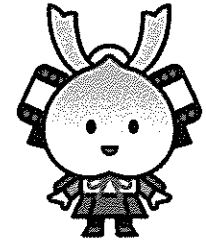
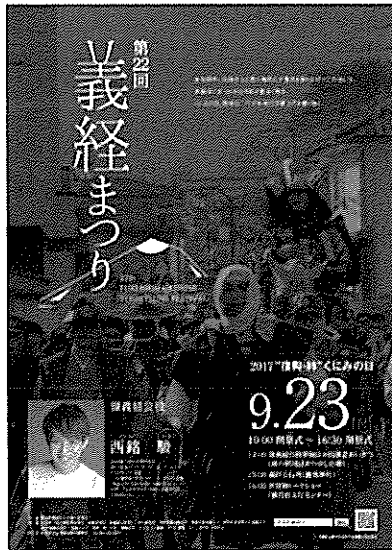




# 平成29年度



# 個別の主要施策の成果



「復興・絆」「交流・連携」国見の未来をみんなで作っていきましょう！

平成30年9月 国見町



## 平成29年度 個別の主要施策の成果 ～目次～

NO	課名	係名	振興計画		事業名	頁番号
1	総務課	庶務係	Ⅲ	7	職員厚生事業	1
2	総務課	町民相談室	Ⅲ	7	町民相談室兼消費生活相談センター事業	2
3	総務課	文書広報係	Ⅲ	7	広報広聴事業 ※一部繰越明許	3
4	総務課	文書広報係	Ⅲ	7	文書管理事業	4
5	総務課	文書広報係	Ⅲ	6	応援大使事業	5
6	総務課	文書広報係	Ⅲ	6	国見町ラッピングバス制作事業	6
7	総務課	財政係	Ⅲ	7	庁舎維持管理事業	7
8	総務課	財政係	Ⅲ	7	公用車(集中管理車両)維持管理事業	8
9	総務課	財政係	Ⅲ	8	ふるさと国見町応援寄附金(ふるさと納税)事業	9
10	総務課	庶務係	Ⅲ	7	衆議院議員総選挙事業	10
11	企画情報課	総合政策室	Ⅲ	7	総合計画推進事業	11
12	企画情報課	総合政策室	Ⅲ	5	地域おこし協力隊活動事業	12
13	企画情報課	総合政策室	Ⅲ	6	域学連携集落活性化事業	13
14	企画情報課	総合政策室	Ⅱ	8	ヤングカレッジ事業	14
15	企画情報課	総合政策室	Ⅲ	6	包括連携事業	15
16	企画情報課	総合政策室	Ⅲ	6	東京くみに会交流事業	16
17	企画情報課	総合政策室	Ⅲ	5	まちづくり推進事業	17
18	企画情報課	総合政策室	I	3	地域公共交通支援事業	18
19	企画情報課	総合政策室	I	1	太陽光発電設備導入支援事業	19
20	企画情報課	情報統計係	Ⅲ	7	情報管理事業	20
21	企画情報課	総合政策室	Ⅲ	6	地方創生(シティプロモーション)事業	21
22	企画情報課	情報統計係	Ⅲ	5	各種統計調査事業	22
23	企画情報課	情報統計係	I	5	国土調査事業	23
24	税務課	課税係	Ⅲ	8	課税管理事務	24
25	税務課	課税係	Ⅲ	8	eLTAX関連事務	25
26	税務課	収納係	Ⅲ	8	収納管理事務	26
27	税務課	収納係	Ⅲ	8	滞納整理事務	27
28	住民生活課	住民防災係	I	3	交通安全対策事業	28
29	住民生活課	住民防災係	Ⅲ	2	防犯対策事業	29
30	住民生活課	住民防災係	Ⅲ	4	町内会事業	30
31	住民生活課	戸籍係	Ⅲ	7	戸籍事務	31
32	住民生活課	戸籍係	Ⅲ	7	住民基本台帳事務	32
33	住民生活課	戸籍係	Ⅲ	7	住民基本台帳ネットワーク事務 ※一部繰越明許	33
34	住民生活課	戸籍係	Ⅲ	7	中長期在留者居住地届出等事務	34
35	住民生活課	戸籍係	Ⅲ	7	自動車臨時運行許可事務	35
36	住民生活課	住民防災係	I	1	ごみ減量化対策事業	36
37	住民生活課	住民防災係	Ⅲ	1	消防団運営事業	37

## 平成29年度 個別の主要施策の成果 ～目次～

NO	課名	係名	振興計画		事業名	頁番号
38	住民生活課	住民防災係	Ⅲ	1	消防施設(防火水槽)整備事業	38
39	住民生活課	住民防災係	Ⅲ	1	消防施設(消防屯所)整備事業 ※一部繰越明許	39
40	住民生活課	住民防災係	Ⅲ	1	消防施設(消防ポンプ自動車)整備事業	40
41	住民生活課	住民防災係	Ⅲ	1	災害対策事業	41
42	住民生活課	住民防災係	Ⅲ	1	防災訓練事業	42
43	住民生活課	原発災害対策室	Ⅲ	3	除染対策事業(除染及び仮置場管理等) ※一部繰越明許	43～44
44	住民生活課	原発災害対策室	Ⅲ	3	福島再生加速化交付金事業(道路等側溝堆積物撤去処理支援)	45
45	住民生活課	原発災害対策室	Ⅲ	3	福島再生加速化交付金事業(自家用消費野菜等放射能検査)	46
46	保健福祉課	社会福祉係	Ⅱ	1	地域創生総合支援事業(町内若者交流支援)	47
47	保健福祉課	長寿介護係	Ⅱ	5	国見町小坂くらし館(こさかふるさと館)運営事業	48
48	保健福祉課	長寿介護係	Ⅱ	3	生きがい対応型デイサービス事業	49
49	保健福祉課	長寿介護係	Ⅱ	3	高齢者いきいきサロン交流事業	50
50	保健福祉課	長寿介護係	Ⅱ	3	高齢者配食サービス事業	51
51	保健福祉課	長寿介護係	Ⅱ	3	敬老会事業	52
52	保健福祉課	国保係	Ⅱ	3	長寿健康増進事業	53
53	保健福祉課	長寿介護係	Ⅱ	3	地域密着型サービス/施設開設支援/防犯対策強化補助事業 ※繰越明許	54
54	保健福祉課	社会福祉係	Ⅱ	4	障がい者福祉事業	55
55	保健福祉課	社会福祉係	Ⅱ	3	経済対策に係る臨時福祉給付金事業 ※繰越明許	56
56	保健福祉課	社会福祉係	Ⅱ	1	児童福祉事業	57
57	保健福祉課	国保係	Ⅱ	1	子ども医療費事業	58
58	保健福祉課	保健係	Ⅱ	2	母子保健事業	59
59	保健福祉課	保健係	Ⅱ	2	健康づくり推進事業	60
60	保健福祉課	保健係	Ⅲ	3	放射線対策健康管理事業	61
61	保健福祉課	保健係	Ⅱ	2	予防接種事業	62
62	保健福祉課	保健係	Ⅱ	2	健(検)診事業	63
63	保健福祉課	長寿介護係	Ⅱ	3	【介護特会】介護予防普及啓発事業(通いの場)	64
64	保健福祉課	長寿介護係	Ⅱ	3	【介護特会】介護予防普及啓発事業(元気まつり)	65
65	産業振興課	農業委員会	Ⅰ	6	農業委員会事業	66
66	産業振興課	産業振興係	Ⅰ	6	新規就農者支援事業	67
67	産業振興課	産業振興係	Ⅰ	6	米の付加価値向上事業(くにみ米)	68
68	産業振興課	産業振興係	Ⅰ	6	果樹産地育成対策事業(桃穿孔細菌病対策)	69
69	産業振興課	産業振興係	Ⅰ	6	元気な産地づくり整備事業(スピードスプレー/食味計補助)	70
70	産業振興課	産業振興係	Ⅲ	3	ふくしまの恵みPR支援事業(町農産物の風評払拭)	71
71	産業振興課	産業振興係	Ⅲ	3	福島県営農再開支援事業(放射性物質吸収抑制対策、改植等) ※一部繰越明許	72
72	産業振興課	産業振興係	Ⅰ	6	有害鳥獣対策事業	73
73	産業振興課	産業振興係	Ⅰ	6	地方創生拠点整備交付金事業(くにみ農業ビジネス訓練所整備/ハード) ※繰越明許	74
74	産業振興課	産業振興係	Ⅰ	6	地方創生推進交付金事業(くにみ農業ビジネス訓練所整備/ソフト)	75

## 平成29年度 個別の主要施策の成果 ～目次～

NO	課名	係名	振興計画		事業名	頁番号
75	産業振興課	産業振興係	Ⅲ	5	国見ルネサンス(ふるさと祭)事業	76
76	産業振興課	産業振興係	Ⅲ	5	くにみ産業祭事業	77
77	産業振興課	農地整備係	I	4	中山間地域等直接支払交付金事業	78
78	産業振興課	農地整備係	I	4	多面的機能支払交付金事業	79
79	産業振興課	農地整備係	I	1	大枝湛水防除施設事業	80
80	産業振興課	農地整備係	Ⅲ	3	福島再生加速化交付金事業(ため池放射性物質対策) ※一部繰越明許	81
81	産業振興課	農地整備係	I	5	県営貝田ほ場整備事業	82
82	産業振興課	産業振興係	I	1	森林環境交付金事業(木育推進)	83
83	産業振興課	産業振興係	I	1	ふくしま森林再生事業 ※一部繰越明許	84
84	産業振興課	農地整備係	I	1	林道整備・維持管理事業	85
85	産業振興課	産業振興係	I	10	観光力づくり事業(森のおもちゃフェスティバル)	86
86	まちづくり交流課	歴史まちづくり推進室	I	11	歴史まちづくり推進事業	87
87	まちづくり交流課	商工観光係	I	8	原子力災害対応雇用支援事業(もたんFM)	88
88	まちづくり交流課	商工観光係	Ⅲ	3	国見物産展事業	89
89	まちづくり交流課	商工観光係	I	7	消費者行政活性化事業(国見町女性応援団ツアー)	90
90	まちづくり交流課	商工観光係	I	10	消費者行政活性化事業(くにみしゅらん)	91
91	まちづくり交流課	商工観光係	I	7	消費者行政活性化事業(講演会)	92
92	まちづくり交流課	商工観光係	I	10	観光力づくり支援事業(国見案内ガイド育成)	93
93	まちづくり交流課	商工観光係	I	10	観光力づくり支援事業(国見秋・冬の歴史めぐり観光キャンペーン)	94
94	まちづくり交流課	商工観光係	Ⅲ	5	明日へ。復興・きずなイルミネーション事業	95
95	まちづくり交流課	商工観光係	Ⅲ	6	奥州街道ど真ん中!くにみ春のフードフェスタ事業	96
96	まちづくり交流課	道の駅連携室	Ⅲ	6	”道の駅国見あつかしの郷”開業前準備事業 ※繰越明許	97
97	まちづくり交流課	道の駅連携室	Ⅲ	6	”道の駅国見あつかしの郷”開業後維持管理事業	98
98	まちづくり交流課	歴史まちづくり推進室	I	11	貝田長障子遺跡発掘調査事業	99
99	まちづくり交流課	歴史まちづくり推進室	I	11	町内遺跡発掘調査等事業	100
100	まちづくり交流課	歴史まちづくり推進室	I	11	阿津賀志山防塁史跡総合活用整備事業	101
101	まちづくり交流課	歴史まちづくり推進室	I	11	阿津賀志山防塁史跡公有地化事業	102
102	まちづくり交流課	歴史まちづくり推進室	I	11	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業(あつかし歴史館備品購入)	103
103	まちづくり交流課	歴史まちづくり推進室	I	11	国見町文化財センター(あつかし歴史館)運営事業	104
104	建設課	建設係	I	3	土木管理事業	105
105	建設課	管理係	I	3	道路橋梁管理事業	106
106	建設課	管理係	I	3	町道維持管理事業 ※一部繰越明許	107
107	建設課	管理係	I	3	橋梁維持管理事業	108
108	建設課	建設係	I	3	町道整備事業 ※一部繰越明許	109
109	建設課	管理係	I	1	河川管理事業	110
110	建設課	管理係	I	1	河川整備事業	111
111	建設課	管理係	I	2	都市計画事業	112

## 平成29年度 個別の主要施策の成果 ～目次～

NO	課名	係名	振興計画		事業名	頁番号
112	建設課	管理係	I	2	住宅維持管理事業 ※一部繰越明許	113
113	上下水道課	下水道係	I	2	合併処理浄化槽設置整備事業	114
114	上下水道課	下水道係	I	2	【下水道特会】公共下水道整備事業	115
115	上下水道課	下水道係	I	2	【下水道特会】公共下水道施設管理事業	116
116	上下水道課	水道係	I	2	【水道事業】水道広域化施設整備事業(補助)	117
117	上下水道課	水道係	I	2	【水道事業】水道施設整備事業(単独)	118
118	学校教育課	学校教育係	II	7	コミュニティ・スクール事業	119
119	学校教育課	学校教育係	II	7	いじめ防止対策事業	120
120	学校教育課	学校教育係	II	7	幼小中一貫教育事業	121
121	学校教育課	学校教育係	II	7	学力向上対策事業	122
122	学校教育課	学校教育係	II	7	育英事業	123
123	学校教育課	学校教育係	II	7	スクールソーシャルワーカー事業	124
124	学校教育課	学校教育係	II	7	国見小学校スクールバス運行事業	125
125	学校教育課	学校教育係	II	7	国見小学校自動火災報知設備更新事業 ※繰越明許	126
126	学校教育課	学校教育係	II	7	県北中学校部活動支援事業	127
127	学校教育課	給食センター	II	7	給食センター運営事業	128
128	幼児教育課	幼児教育係	II	6	藤田保育所運営事業	129
129	幼児教育課	幼児教育係	II	1	預かり保育運営事業(くにみ幼稚園)	130
130	幼児教育課	幼児教育係	II	1	子どもクラブ運営事業(国見小学校)	131
131	幼児教育課	幼児教育係	II	1	くにみもたん広場運営事業	132
132	幼児教育課	幼児教育係	II	1	キッズフェスティバル事業	133
133	幼児教育課	幼児教育係	II	1	未就学児体力向上支援事業	134
134	幼児教育課	幼児教育係	II	1	こども木育広場つながる一む運営事業	135
135	幼児教育課	幼児教育係	II	6	くにみ幼稚園運営事業	136
136	生涯学習課	生涯学習係	II	8	国見ジュニア応援団事業	137
137	生涯学習課	生涯学習係	II	8	地域学校協働本部事業(地域学校協働活動)	138
138	生涯学習課	生涯学習係	II	8	地域学校協働本部事業(放課後子ども教室)	139
139	生涯学習課	生涯学習係	II	8	地域学校協働本部事業(学校支援活動)	140
140	生涯学習課	文化スポーツ係	II	10	各中央施設維持管理事業 ※一部繰越明許	141
141	生涯学習課	文化スポーツ係	II	10	観月台文化センター維持管理事業 ※一部繰越明許	142
142	生涯学習課	生涯学習係	II	9	観月台文化センター図書室事業	143
143	生涯学習課	文化スポーツ係	II	10	芸術文化振興事業	144
144	生涯学習課	文化スポーツ係	II	10	各体育施設維持管理事業	145
145	生涯学習課	文化スポーツ係	II	10	文教施設災害復旧事業(上野台運動公園)	146

# 平成29年度「職員厚生事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課	所管係名	庶務係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度決算額	6,378 千円		
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	106 千円		
	事務事業名	職員厚生事業			増減率	1.7 %		
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	6,484 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,083 千円	5,401 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	16.7 %	83.3 %	
	特定財源の名称						●諸収入(検診個人負担187、検診交付金896)	-
	内訳	款	款名称	節	節名称	決算額	明細	
		2	総務費	1	報酬	98 千円	健康管理医報酬98,000円	
				13	委託料	6,298 千円	生活習慣病検診5,450,053円、ストレスチェック783,229円、ハラスメント研修会等64,800円	
		項	項名称	19	負担金補助及び交付金	88 千円	インフルエンザ予防接種助成金88,400円	
		1	総務管理費			千円		
目		目名称			千円			
	1	一般管理費			千円			
事業の目的	事業主として、職員の心身健康の保持増進及び働きやすい職場環境の確保し、もって行政サービスの向上を図る。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定期健康診断</li> <li>●インフルエンザ予防接種助成</li> <li>●ストレスチェック</li> <li>●メンタルヘルス対策</li> </ul>							
事業の効果	職員自らが心身の健康状態について理解し、自らの健康管理、ストレスの予防、軽減に対処できる。また、職員と日常的に接する管理職員等が、心の健康に関して職場環境の改善を図れる。							
次年度以降の見込み	事業は労働安全衛生法等で事業主に対して義務化されているものであり、又行政サービスの向上に多大な影響を及ぼすものであることから、継続して取り組まなければならない事業である。							

決算書  
28～30頁



# 平成29年度「町民相談室兼消費生活相談センター事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課	所管係名	町民相談室								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度決算額	3,880 千円						
	施策名	7	町民に信頼される行政運営	増減額	58 千円						
	事務事業名	町民相談室兼消費生活相談センター事業		増減率	1.5 %						
決算額	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	3,938 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	2,214 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	1,724 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	56.2 %	0.0 %	0.0 %	43.8 %				
	特定財源の名称		●消費者行政活性化事業			-					
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細				
		2	総務費	1	報酬	3,824 千円	総合案内専門員1,905千円、相談専門員1,919千円				
				3	職員手当等	29 千円	嘱託員通動手当				
		項	項名称	11	需用費	61 千円	町民の日等各種会議費				
		1	総務管理費	12	役務費	16 千円	町民の日クリーニング				
				14	使用料及び賃借料	8 千円	各分野懇談会会場使用料				
	目	目名称			千円						
	1	一般管理費			千円						
事業の目的	町民の身近な相談場所として様々な相談等を受け付け、担当部署に相談内容を繋げることにより、住民サービスの向上を図る。										
事業の概要	相談者に対する問題解決のための助言及び担当部署への取り次ぎを行い、住民サービスの向上を図る。										
事業の成果	町民にとって身近な相談窓口として定着しており、どの担当部署に相談してよいかわからない方への窓口として住民サービスの向上に寄与している。										
次年度以降の見込み	住民サービスの向上に大きく寄与しており、引き続き継続して取り組むとともに、消費者行政などの幅広い相談ニーズにも対応していく。										

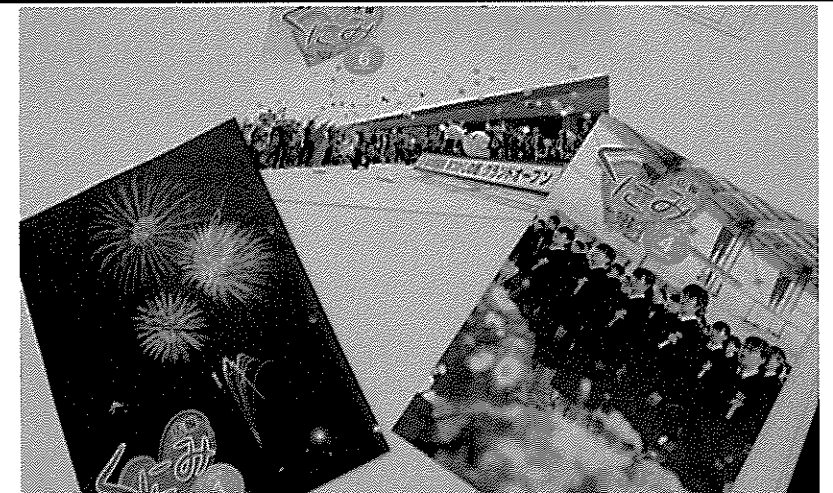




# 平成29年度「広報広聴事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課	所管係名	文書広報係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度決算額	8,361 千円				
	施策名	7	町民に信頼される行政運営			増減額	5,094 千円				
	事務事業名	広報広聴事業			増減率	60.9 %					
決算額	総事業費		特定財源				一般財源				
	金額	13,455 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	139 千円	地方債	0 千円	その他	2,500 千円	10,816 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	1.0 %	0.0 %	18.6 %	80.4 %				
	特定財源の名称		●うつくしま夢だより配布委託金			●繰入金(東日本大震災復興支援交付金基金)		-			
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細				
		2	総務費	9	旅費	37 千円	広報セミナー旅費				
11				需用費	2,821 千円	広報くにも印刷製本、懸垂幕、事務用品等					
項		項名称	12	役務費	9,065 千円	新聞、テレビ、ラジオ等広告料、タブレット端末 (繰越分4,700千円含む)					
1		総務管理費	13	委託料	1,503 千円	観月台ホームページ更新、町内会文書配達					
			14	使用料及び賃借料	5 千円	道の駅会場使用料					
目	目名称	19	負担金補助及び交付金	24 千円	日本広報協会等						
2	文書広報費			千円							
				千円							
事業の目的	広報くにも、各種マスメディア、SNS等を利用して国見町の情報を町内外に発信し、町の取り組みや魅力を多くの人に伝える。										
事業の概要	広報くにも発行2,685千円、町内会文書配達531千円、懸垂幕100千円、新聞、ラジオ、TV広告8,977千円、タブレット端末費79千円、観月台HP更新972千円等										
事業の成果	国見町の情報を町内外の人々に広く発信し、魅力を伝えることができています。										
次年度以降の見込み	魅力ある広報紙づくりや報道機関との連携、各種メディアを有効的に活用して、効果的な情報発信に取り組んでいく。										



# 平成29年度「文書管理事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		総務課		所管係名		文書広報係						
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち					前年度決算額	26,213 千円			
	施策名	7	町民に信頼される行政運営					増減額	△ 4,304 千円			
	事務事業名	文書管理事業					増減率	△ 16.4 %				
決算額	金額	総事業費			特定財源				一般財源			
		21,909 千円			国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円
	構成比	100.0 %			0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
		特定財源の名称			●補助事業精算分あり		●補助事業精算分あり				-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細					
		2	総務費	11	需用費	4,817 千円	複合機等プリント料、用紙代、文書管理消耗品等 ※他の款項目分920千円も含む					
				12	役務費	11,667 千円	郵便料、宅配料 ※他の款項目分6,494千円も含む					
		1	総務管理費	13	委託料	3,505 千円	文書管理システム、例規集整備、駅前倉庫管理等					
				14	使用料及び賃借料	1,920 千円	複合機、印刷機借上料 ※他の款項目分1,363千円も含む					
							千円					
						千円						
					千円							
	2	文書広報費			千円							
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文書管理システム、ファイリングシステムを導入することで効率的な文書管理を行う。</li> <li>●例規集システムにより、条例等の例規整備や管理を容易に行う。</li> <li>●コピー機、印刷機、郵便等を一括管理することで事務経費の削減を図る。</li> </ul>											
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●例規集整備2,756千円 ●駅前倉庫管理419千円 ●郵便、宅配料11,667円</li> <li>●複合機等借上料1,920千円 ●文書ファイリング指導324千円</li> <li>●用紙、プリント料等4,823千円</li> </ul>											
事業の成果	文書管理システム、例規集システムの導入により、事務の効率化が図られている。											
次年度以降の見込み	システム導入により事務の効率化が図られる一方で、事業量が増えることに比例して郵便料や用紙代等の消耗品の支出が増えているので、今後、経費の削減について全庁的に取り組んでいく。											



# 平成29年度「応援大使事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	文書広報係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度決算額	706 千円		
	施策名	6	交流の推進		増減額	176 千円		
	事務事業名	応援大使事業			増減率	24.9 %		
決算額	総事業費		特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債		その他	
	金額	882 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	882 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称					-		
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		2	総務費	8	報償費	30 千円	コンサート司会費用(市川)	
				9	旅費	9 千円	コンサート司会費用(市川)	
		項	項名称	11	需用費	99 千円	特産品桃贈呈6人分、名刺等	
		1	総務管理費	12	役務費	12 千円	コンサート業務費用(市川)	
13				委託料	716 千円	コンサート業務委託(市川)		
目		目名称	14	使用料及び賃借料	16 千円	コンサート会場使用料(市川)		
2	文書広報費			千円				
				千円				
事業の目的	町にゆかりのある方に知名度や影響力を活かし、町の魅力を発信してもらい、イメージアップを図ることを目的として応援大使を設置。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●応援大使の委嘱6名 (①市川由紀乃 ②木住野佳子 ③沢木順 ④野崎洋光 ⑤ふたり ⑥三屋裕子)</li> <li>●応援グッズ(名刺)の配付・特産品の送付(桃)</li> <li>●コンサートは市川由紀乃さん分 ※その他の事業経費は他の款項目で支出</li> </ul>							
事業の成果	全国各地で国見町のPRをしていただき、国見町の知名度アップにつながった。町内でのコンサート及び講演会の開催も行っており、町の活性化につながっている。							
次年度以降の見込み	応援大使の方と連携を図り、様々な場面で国見町のPRを展開していく。							



# 平成29年度「国見町ラッピングバス制作事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

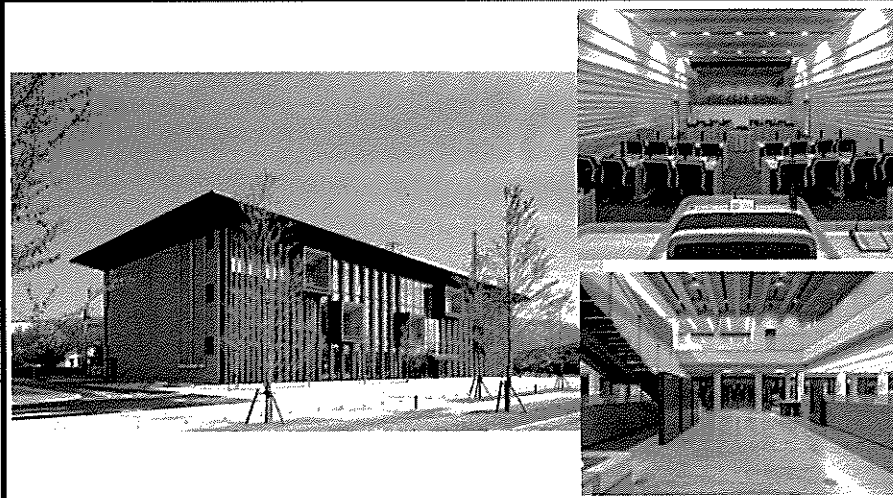
所管課名		総務課		所管係名		文書広報係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち				前年度決算額	0千円		
	施策名	6	交流の推進				増減額	992千円		
	事務事業名	国見町ラッピングバス制作事業				増減率	皆増%			
決算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源		
		992千円		国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債	0千円	0千円
	構成比	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
		特定財源の名称						-		
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細			
		2	総務費	8	報償費	5千円	デザイン作成謝礼(図書カード、県北中美術部生徒)			
13				委託料	977千円	ラッピング制作業務委託				
項		項名称	14	使用料及び賃借料	10千円	ラッピングバスお披露目式テープカット用備品借用				
1		総務管理費			千円					
					千円					
目	目名称			千円						
2	文書広報費			千円						
				千円						
事業の目的	国見町内外を走るバスに国見町を象徴するデザインを行い、国見町のことを町内外の人にPRするとともに、国見町の特徴をデザインしたバスを見た町民が自分の町を誇りに思えるものとしていくことを目的として制作。									
事業の概要	国見小学校のスクールバスとして運行しているバスに、国見町を象徴するデザインをラッピング。									
事業の成果	町内外を走るバスで国見町の走る広告塔として活用できる。 デザインを依頼した中学生にとって、自分の町の特徴を考える機会となった。 スクールバスとして運行することで、小学生に対しても町を象徴するものをアピールできる。									
次年度以降の見込み	各種事業でラッピングバスを利用し、運行させることで国見町のPRを行っていく。									



# 平成29年度「庁舎維持管理事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		総務課		所管係名		財政係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち				前年度決算額	21,904 千円			
	施策名	7	町民に信頼される行政運営				増減額	△ 3,111 千円			
	事務事業名	庁舎維持管理事業				増減率	△ 14.2 %				
決算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源			
		18,793 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %		
	特定財源の名称						-				
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細				
		2	総務費	11	需用費	8,037 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費(電気、ガス、上下水道)、修繕料				
				12	役務費	513 千円	建物共済保険				
		項	項名称	13	委託料	10,170 千円	設備(消防、空調、電気工作物、EV、自動ドア)、清掃、植樹管理、機械整備、定期検査				
		1	総務管理費	14	使用料及び賃借料	57 千円	テレビ受信料、EV充電サービス使用料				
				15	工事請負費	16 千円	案内サイン変更				
目	目名称			千円							
5	財産管理費			千円							
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 役場庁舎の機能・設備の維持管理</li> <li>● 町民が来庁しやすかつ職員が働きやすい環境整備</li> </ul>										
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 庁舎の維持管理(環境整備、法定設備点検等)</li> </ul>									
		事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適正な施設の維持管理に努めた。</li> </ul>								
	次年度以降の見込み		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 引き続き町民に親しまれる庁舎としての適正な維持管理に努める。</li> </ul>								



# 平成29年度「公用車(集中管理車両)維持管理事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課	所管係名	財政係					
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度決算額	5,305 千円		
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	2,214 千円		
	事務事業名	公用車(集中管理車両)維持管理事業			増減率	41.7 %		
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	7,519 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,519 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		2	総務費	11	需用費	2,223 千円	消耗品費(エンジンオイル等)、燃料費(レギュラー、軽油)、修繕料	
				12	役務費	1,591 千円	車検代、保険料(自賠責、任意保険)	
		1	総務管理費	14	使用料及び賃借料	1,168 千円	公用車リース代(1台分)、高速道路使用料、駐車料金	
				18	備品購入費	2,360 千円	集中管理車両購入(日産セレナ8人乗)	
目		財産管理費	27	公課費	177 千円	自動車重量税		
					千円			
				千円				
				千円				
事業の目的	●総務課で公用車を集中管理することにより、公用車の有効活用を図るとともに常に安全な走行ができるよう点検・管理を行う。							
事業の概要	●集中管理車両の管理(車検手配、運行管理、点検等)を行う。 【総務課集中管理車両20台 + 各課管理車両12台 = 合計32台】							
事業の成果	●公用自動車の使用、安全管理及び更新並びに効率的運用を図るため、その管理について必要な事項を定めた「国見町公用車管理規則」及び「同要綱」、さらには公用車の使用中に直接、間接を問わず事故が発生したときに適切な措置を講ずるための「交通事故対応マニュアル」も合わせて整備(平成28年12月)し、現在運用中。							
次年度以降の見込み	●引き続き適正な維持管理に努める。							




# 平成29年度「ふるさと国見町応援寄附金(ふるさと納税)事業」の成果

所管課名	総務課	所管係名	財政係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度決算額	48,320 千円						
	施策名	8	健全な財政の確立	増減額	58,868 千円						
	事務事業名	ふるさと国見町応援寄附金(ふるさと納税)事業		増減率	121.8 %						
決算額	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	107,188 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	107,188 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %				
	特定財源の名称					●財産収入(基金利子43) ●寄附金(ふるさと国見町応援寄附金107,145)		—			
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細				
		2	総務費	13	委託料	47,085 千円	ふるさと納税業務委託料(返礼品代、発送代行料、送料等)				
				14	使用料及び賃借料	720 千円	ヤフー公金支払いサービス使用料、ポータルサイト使用料				
		1	総務管理費	25	積立金	43 千円	ふるさと振興基金積立金(利子分)				
				25	積立金	28,940 千円	ふるさと振興基金積立金(ふるさと納税収益分+30年産桃の先行受付分)				
		目	目名称			30,400 千円	※"道の駅国見あつかしの郷"開業後維持管理事業(98頁)に充当				
8	企画費			千円							
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ふるさと納税を通して、国見町の特産品及び魅力を全国に幅広く発信</li> <li>●総務大臣通知に基づき、平成29年秋から返礼率を5割から3割へ変更</li> </ul>										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ふるさと納税者に返礼品を贈呈</li> <li>①平成26年度寄附金額実績 1,263千円 寄附者数 42人</li> <li>②平成27年度寄附金額実績 5,340千円 寄附者数 115人</li> <li>③平成28年度寄附金額実績 46,872千円 寄附者数 4,424人</li> <li>④平成29年度寄附金額実績 107,145千円 寄附者数 7,217人</li> </ul>										
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成29年度返礼品の実績</li> <li>①農産物(もも、さくらんぼ、ぶどう、りんご、米、あんぽ柿) 6,756件</li> <li>②菓子等の国見町特産品 79件</li> <li>③岐阜県池田町(友好交流協定締結)の特産品 86件</li> </ul>										
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●返礼品の拡充を図るとともに、リピーターの確保と企業版ふるさと納税への取り組み</li> </ul>										

# 平成29年度「衆議院議員総選挙事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課	所管係名	庶務係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち				前年度決算額	0千円			
	施策名	7	町民に信頼される行政運営				増減額	6,280千円			
	事務事業名	衆議院議員総選挙事業				増減率	皆増%				
決算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源			
		金額	6,280千円	国庫支出金	0千円	県支出金	6,050千円		地方債	0千円	その他
	構成比	100.0%	0.0%	96.3%	0.0%	0.0%	3.7%				
	特定財源の名称		●衆議院議員選挙委託金				-				
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細				
		2	総務費	1	報酬	618千円	非常勤職員報酬(投開票管理者・期日前投票立会人)				
				3	職員手当等	2,570千円	超過勤務手当 管理職員特別勤務手当				
		項	項名称	8	報償費	249千円	報償金(謝礼、報償)				
		4	選挙費	11	需用費	734千円	消耗品 燃料費 給食費 印刷製本費				
				12	役務費	665千円	通信運搬費 広告料、機器点検				
目		目名称	13	委託料	1,097千円	システム保守 ポスター設置撤去 選挙公報振分委託					
4		衆議院議員選挙費	14	使用料及び賃借料	98千円	電算機借上料					
	18		備品購入費	249千円	自動交付機購入						
事業の目的	適正な選挙の管理執行				平成30年国見町選挙啓発メインキャラクター「モモ」めいすいく						
事業の概要	第48回衆議院議員通常選挙 ●選挙期日 平成29年10月22日 ●選挙期日の告示日 平成29年10月10日										
事業の成果	厳正かつ公平な選挙の管理執行を講じることができた。										
次年度以降の見込み	平成33年度に任期満了となる。										



# 平成29年度「総合計画推進事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

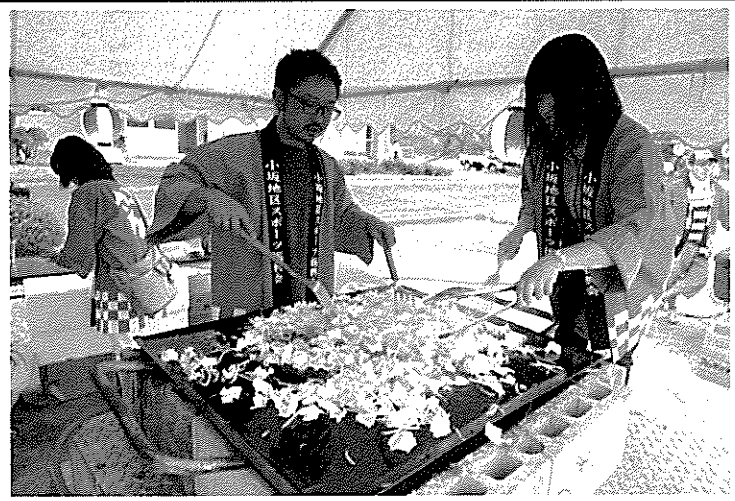
所管課名	企画情報課	所管係名	総合政策室				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度決算額	14,030 千円
	施策名	7	町民に信頼される行政運営			増減額	△ 13,756 千円
	事務事業名	総合計画推進事業				増減率	△ 98.0 %
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	274 千円	0 千円	22 千円	0 千円	0 千円	252 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	8.0 %	0.0 %	0.0 %	92.0 %
	特定財源の名称				●土地利用規制対策交付金		-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
2		総務費	1	報酬	150 千円	総計審委員19名	
			8	報償費	12 千円	講師謝礼	
項		項名称	9	旅費	96 千円	委員費用弁償53 普通旅費43	
1		総務管理費	11	需用費	17 千円	書籍10 会議費7	
目		目名称					
	8	企画費					
事業の目的	総合計画、地方創生総合戦略の進行管理を行い、計画の着実な執行を図る。						
事業の概要	総合計画審議会及び有識者会議等の開催等。						
事業の成果	会議を開催し、検討、検証を行うことができた。						
次年度以降の見込み	計画終了年度に向けて引き続き進行管理を行う。						

# 平成29年度「地域おこし協力隊活動事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		企画情報課		所管係名		総合政策室					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち				前年度決算額	0千円			
	施策名	5	町民参加のまちづくり				増減額	2,638千円			
	事務事業名	地域おこし協力隊活動事業				増減率	皆増%				
決算額	金額	総事業費			特定財源				一般財源		
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	構成比	100.0%			0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%		
	特定財源の名称							●地方交付税(特別交付税)	-		
	内訳	款	款名称		節	節名称		支出済額		明細	
		2	総務費		1	報酬		1,311千円		協力隊報酬8月分	
					4	共済費		173千円		社会保険料8月分	
		項	項名称		9	旅費		42千円		普通旅費	
		1	総務管理費		13	委託料		1,112千円		活動支援業務	
		目	目名称								
8	企画費										
事業の目的	一定期間(最大3年間)、地域に居住して、「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。										
事業の概要	農業技術の習得、農産物に関する情報発信・PR、農産物の6次化・ブランドの企画・提案等。										
事業の成果	町のブランドの向上に寄与していただいたが、本人の都合により退職となった。										
次年度以降の見込み	別途事業により取り組みを進める。										

決算書  
35～36頁



# 平成29年度「域学連携集落活性化事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度決算額	406 千円	
	施策名	6	交流の推進			増減額	340 千円	
	事務事業名	域学連携集落活性化事業				増減率	83.9 %	
決算額	金額	総事業費		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債		0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		2	総務費	8	報償費	50 千円	講師謝礼3名	
				9	旅費	30 千円	まちづくりカフェ費用弁償	
		項	項名称	11	需用費	176 千円	消耗品費36 会議費140	
		1	総務管理費	13	委託料	491 千円	バス運行430 ワークショップ*27 ケータリング*34	
目	目名称							
8	企画費							
事業の目的	大学との連携協定に基づき、学生によるフィールドワークの実施により、地域課題の発見と解決に向けて住民とともに考え、取り組み、地域活性化と地域の人材育成を図る。							
事業の概要	学生の地域学研究の場(フィールドワーク)として、様々な事業に取り組んだ。また、年度末に、成果発表会を開催し、地域間及び大学間の交流の機会を創出し、継続的な地域づくり活動を行った。							
事業の成果	地域住民主体による地域づくりの意識醸成、地域ブランドの創出、人材育成などが図られた。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							



# 平成29年度「ヤングカレッジ事業」の成果


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度決算額	385千円	
	施策名	8	青少年の健全育成			増減額	153千円	
	事務事業名	ヤングカレッジ事業			増減率	39.6%		
決算額	金額	総事業費		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	地方債		0千円
	構成比	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	特定財源の名称					-		
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		2	総務費	8	報償費	30千円	プロジェクト学習講師謝礼	
9				旅費	22千円	プロジェクト学習講師費用弁償19 普通旅費3		
項		項名称	11	需用費	123千円	消耗品費39 会議費48 対外交流費14 光熱水費6 賄材料費16		
1		総務管理費	12	役務費	18千円	回線使用料		
			13	委託料	178千円	プロジェクト学習		
目	目名称	14	使用料及び賃借料	167千円	住宅賃借料15 駐車料3 道の駅使用料149			
8	企画費							
事業の目的	復興、新しいまちづくりの担い手となる地元の高校生、大学生などを対象とした新しい交流・学びの場「若者が楽しく集える。一緒に学べる。チャレンジできる場所(ヤングカレッジ)」づくりに取り組み、人材育成とともに若者の移住定住を促進する。							
事業の概要	「道の駅国見あつかしの郷」で、若者たち(学生たち)が学びたいこと、やってみたいことを自ら企画し、実践した。							
事業の成果	まちづくりへの参画や人材育成により、地域で交流・学び合う機会を活用した若者による地域活性化が図られた。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							

決算書  
35～36頁



# 平成29年度「包括連携事業」の成果

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室		※構成比の不一致は端数整理によるものです。	
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度決算額	0千円
	施策名	6	交流の推進			増減額	467千円
	事務事業名	包括連携事業				増減率	皆増%
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	467千円	0千円	0千円	0千円	0千円	467千円
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特定財源の名称						—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		2	総務費	8	報償費	30千円	くにみ女子カフェ報償
				9	旅費	21千円	くにみ女子カフェ費用弁償
		項	項名称	11	需用費	35千円	消耗品費17 会議費4 対外交流費14
		1	総務管理費	13	委託料	382千円	ケータリング32 出演委託350
目		目名称					
8	企画費						
事業の目的	国見町と金融機関(東邦銀行・福島信用金庫)とが相互に緊密に連携することにより、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、地域の経済活性化及び住民の福祉の増進に資することを目的とする。						
事業の概要	カフェへの参加によって、地域で交流・連携する機会を共有したことにより、地域活性化に向けた意識の醸成が図られた。						
事業の成果	官民連携により得意分野を活かした地域活性化事業が展開できた。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。						

# 平成29年度「東京くにみ会交流事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度決算額	3,031 千円
	施策名	6	交流の推進			増減額	△ 472 千円
	事務事業名	東京くにみ会交流事業				増減率	△ 15.6 %
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	2,559 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,559 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		2	総務費	8	報償費	170 千円	記念品
				9	旅費	150 千円	普通旅費
		項	項名称	11	需用費	281 千円	消耗品費60 対外交流費221
		1	総務管理費	12	役務費	80 千円	宅配料44 葉書36
13				委託料	1,879 千円	司会50 加工90 運営1,544 ステージ97 ハス98	
目	目名称						
8	企画費						
事業の目的	これから100年のまちづくりを応援してもらうため、国見町に縁のある方や応援者をお招きし、国見町のPRイベントを実施し、国見町サポーター及び人口交流の拡大を図る。						
事業の概要	国見町の歴史と取組紹介、アトラクション、地元食材（農産物、特産品）での料理のおもてなしを行った。						
事業の成果	平成29年11月18日（土）都内ルポール麹町にて東京くにみ会を開催した。東京くにみ会開催後、ふるさと納税件数も増加傾向となった。						
次年度以降の見込み	東京くにみ会の組織化を目指して、事業継続する。						



# 平成29年度「まちづくり推進事業」の成果

所管課名		企画情報課		所管係名		総合政策室		※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち					前年度決算額	15,699 千円					
	施策名	5	町民参加のまちづくり					増減額	3,625 千円					
	事務事業名	まちづくり推進事業					増減率	23.1 %						
決算額	内訳	総事業費			特定財源				一般財源					
		金額	19,324 千円			国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	10,500 千円	8,824 千円
		構成比	100.0 %			0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	54.3 %	45.7 %			
		特定財源の名称							●繰入金(東日本基金2,000) ●諸収入(みらいを描く6,200) ●諸収入(コミュニティ助成2,300)			—		
	決算書 35～37頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細						
			2	総務費	7	賃金	1,184 千円	臨時職員7月分						
					9	旅費	142 千円	普通旅費						
			項	項名称	11	需用費	1,382 千円	じゃらん・タウンガイド印刷製本費						
			1	総務管理費	13	委託料	2,751 千円	小坂くらし館管理120 芸能人招致2,160 訴訟471						
					14	使用料及び賃借料	24 千円	PR看板用地借地料						
目	目名称	19	負担金補助及び交付金	13,842 千円	国際交流協10 活性化センター70 RESAS37 コミュニティ助成2,300 まち推協11,425									
8	企画費													
事業の目的	地域づくり・地域活性化に関する事業の支援を行うことで、国見町全体の活性化を主な目的とする。													
事業の概要	桜まつりライトアップ事業、国見まるごと再発見！事業、義経まつり事業、ふくしまの元気！応援CM大賞事業、産業祭、あつかし山ビッグツリー等に対し助成を行った。													
事業の成果	各種事業・イベントについて、実行委員会等と協力して実施したことで、参加者数が伸びている。													
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。													



# 平成29年度「地域公共交通支援事業」の成果

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度決算額	9,552 千円	
	施策名	3	交通体系の充実		増減額	635 千円	
	事務事業名	地域公共交通支援事業			増減率	6.6 %	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	10,187 千円	0 千円	1,042 千円	0 千円	1,115 千円	8,030 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	10.2 %	0.0 %	10.9 %	78.8 %
	特定財源の名称		●市町村生活交通対策支援事業		●諸収入(デマンドタクシー伊達市負担分)		—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		2	総務費	9	旅費	8 千円	福祉有償運送運営協議会委員費用弁償
				13	委託料	74 千円	バス乗入セレモニー運営
		項	項名称	14	使用料及び賃借料	4 千円	貝田駅借地料
		1	総務管理費	19	負担金補助及び交付金	10,101 千円	鉄道4 空港16 相馬港4 中央道6 バス710 デマンド9,361
目	目名称						
8	企画費						
事業の目的	地域住民の日常生活に必要な生活交通の確保を図る。						
事業の概要	国見町商工会で運営を行い、毎週月曜日～金曜日、午前8時30分～午後4時の間、午前4台、午後2台で運行を行った。 道の駅国見へのバス乗り入れを行った。						
事業の成果	デマンドタクシーは、平成29年度利用者数、17,270人、乗車収入、6,292,200円となった。						
次年度以降の見込み	継続して行う。						





# 平成29年度「太陽光発電設備導入支援事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度決算額	829 千円
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進			増減額	△ 65 千円
	事務事業名	太陽光発電設備導入支援事業				増減率	△ 7.8 %
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	764 千円	0 千円	0 千円	0 千円	700 千円	64 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	91.6 %	8.4 %
	特定財源の名称					●繰入金(東日本大震災復興支援交付金基金)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		2	総務費	19	負担金補助及び交付金	764 千円	設置費補助金10件
		項	項名称				
		1	総務管理費				
		目	目名称				
	8	企画費					
事業の目的	地球温暖化防止対策の一環として、町民への太陽光発電の普及を目的としている。						
事業の概要	基準を満たした太陽光発電システムの設置者に対し、補助金を支給した。						
事業の成果	太陽光発電システムの設置者に補助金が支給された。						
次年度以降の見込み	東日本大震災復興支援交付金基金の終了により、平成29年度までで終了。						



# 平成29年度「情報管理事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課	所管係名	情報統計係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度決算額	130,218 千円						
	施策名	7	町民に信頼される行政運営	増減額	△ 42,872 千円						
	事務事業名	情報管理事業		増減率	△ 32.9 %						
決算額  決算書 37～38頁	総事業費		特定財源				一般財源				
			金額	87,346 千円	国庫支出金	2,027 千円		県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %		2.3 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %	97.7 %
	特定財源の名称		●社会保障・税番号制度システム整備(総務省分)397 ●同(厚労省分)1,630				-				
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細				
		2	総務費	9	旅費	14 千円	普通旅費				
				11	需用費	5,771 千円	トナーほか消耗品費811 システム帳票製本印刷費3,908 プリンタ・トナー修繕料1,052				
		1	総務管理費	12	役務費	3,177 千円	回線使用料3,016 処分料21 火災保険料140				
				13	委託料	57,173 千円	イントラネット保守23,500 システム改修103 総合行政システム保守25,859 総合行政システム保守25,859				
		9	情報管理費	14	使用料及び賃借料	13,458 千円	電力柱106 NTT柱330 総合行政システム使用料13,022				
15				工事請負費	1,518 千円	イントラネット179 ケーブル移設1,264 機器設置75					
			18	備品購入費	3,700 千円	パソコン40台3,324 プリンタ376					
			19	負担金補助及び交付金	2,534 千円	高度情報化6 RASDEC45 中間サーバ1,302 セキュリティクラウド1,181					
事業の目的	職員が業務上使用する端末・システムの整備管理することにより、行政情報の安全、適正な保護を図る。					 					
事業の概要	基幹系システム保守管理、庁内ネットワークの保守管理、業務利用端末の購入、回線使用料支払、福島県セキュリティクラウド利用料等の支払などを行った。										
事業の成果	職員が業務上使用する端末及びシステムを集中管理したことで、効率的な業務執行ができた。それによって、住民に満足してもらえるサービスを提供することができた。										
次年度以降の見込み	次年度以降も引き続き、庁内ネットワークシステムの保守管理を行う。										

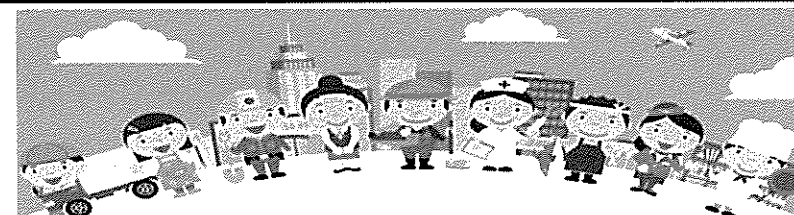
# 平成29年度「地方創生(シティプロモーション)事業」の成果

所管課名	企画情報課		所管係名	総合政策室		※構成比の不一致は端数整理によるものです。	
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度決算額	88,884 千円
	施策名	6	交流の推進			増減額	△ 40,359 千円
	事務事業名	地方創生(シティプロモーション)事業				増減率	△ 45.4 %
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	48,525 千円	24,262 千円	0 千円	0 千円	0 千円	24,263 千円
	構成比	100.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %
	特定財源の名称		●地方創生推進交付金				—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		2	総務費	8	報償費	73 千円	地域プロモーション委員報償31 講師謝礼31 賞品11
				9	旅費	101 千円	地域プロモーション推進会議費用弁償56 普通旅費45
		項	項名称	11	需用費	316 千円	消耗品費137 印刷製本費179
		1	総務管理費	12	役務費	6 千円	クリーニング
13				委託料	48,005 千円	システム導入5,727 方針策定17,280 アドバイザー2,646 運営896 広告物3,466 プラント17,989	
目	目名称	14	使用料及び賃借料	24 千円	ルーテナタル21 道の駅使用料3		
12	地方創生推進費						
事業の目的	地域再生法の改正で法的根拠のある計画を策定(総理大臣認定)。認定された計画に基づき複数年度(最長5年)の事業が可能となるもの。先駆タイプ(広域連携)⇒5年間総事業費2億円(交付金1億円)						
事業の概要	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクトとして、シティプロモーション方針策定、ファン拡大プロモーション映像制作、ファン拡大プロモーション記事制作、地域プロモーションアンケート調査等を行った。						
事業の成果	道の駅をメインとしたプロモーションを県内外へ行うことができ、地域全体のブランド化に向けた基礎づくりを進めることができた。						
次年度以降の見込み	引き続きシティプロモーションを継続する。						

# 平成29年度「各種統計調査事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画情報課		所管係名	情報統計係							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度決算額	2,214 千円				
	施策名	5	町民参加のまちづくり			増減額	△ 1,567 千円				
	事務事業名	各種統計調査事業					増減率	△ 70.8 %			
決算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源			
		金額	646 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	259 千円		地方債	0 千円	その他
	構成比	100.0 %		0.0 %	40.1 %	0.0 %	0.0 %	59.9 %			
	特定財源の名称		●統計調査委託金5件				-				
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細				
		2	総務費	1	報酬	210 千円	調査員報酬6名				
7				賃金	317 千円	臨時職員2月分					
項		項名称	11	需用費	4 千円	消耗品費					
5		統計調査費	12	役務費	25 千円	郵便料15 電話料10					
			19	負担金補助及び交付金	90 千円	統計調査員協議会補助金 ※2款-5項-1目					
目	目名称										
2	各種統計調査費										
事業の目的	各種統計の作成及び各種活動等の実態を明らかにし、各種事業の基礎資料とすること。										
事業の概要	就業構造基本調査、住宅土地統計調査(単位区設定)、工業統計調査、福島県現住人口調査等の実施した。										
事業の成果	統計調査員の協力により上記調査を完了した。										
次年度以降の見込み	毎年実施する経常的調査(工業統計や現住人口調査など)及び5年ごとに実施する基幹調査(国勢調査や農林業センサス、経済センサスなど)を継続して実施する。										



## 平成29年 就業構造 基本調査

働く人の明日をつくる。

就業構造を把握し、みなさんの未来に役立てます。  
調査員が伺いましたら、ご回答をお願いします。

# 平成29年度「国土調査事業」の成果

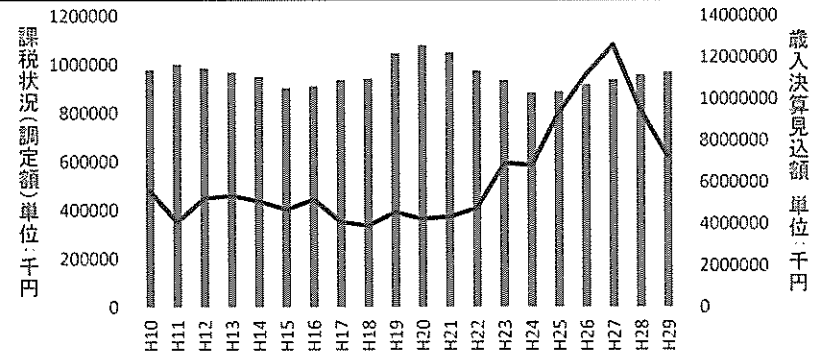
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		企画情報課		所管係名	情報統計係			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度決算額	2,244 千円	
	施策名	5	総合的・計画的な土地利用の推進			増減額	1,209 千円	
	事務事業名	国土調査事業				増減率	53.9 %	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	3,453 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,453 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		6	農林水産業費	7	賃金	1,408 千円	臨時職員9月分	
				9	旅費	1 千円	普通旅費	
		項	項名称	11	需用費	39 千円	消耗品費	
		1	農業費	12	役務費	1 千円	不動産登記情報提供サービス利用手数料3件	
13				委託料	350 千円	囑託登記177 システム保守173		
目		目名称	14	使用料及び賃借料	1,633 千円	システム使用料		
6	国土調査費	19	負担金補助及び交付金	21 千円	国土調査協会15 県協議会6			
事業の目的	国土の開発、保全、利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図る。							
事業の概要	地籍調査成果の認証及び登記、国土調査成果の管理及び利用を行った。							
事業の成果	徳江第2地区・第3地区、伊達西部第1地区・第2地区の登記が完了した。最後の2地区である泉田第6地区及び小坂第5地区の国土調査成果の認証請求を実施した。							
次年度以降の見込み	認証及び登記所送付の事務を進める。(平成30年度で国土調査の認証、登記は終了予定) 土地情報の管理及び利用を継続する。							

# 平成29年度「課税管理事務」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課	所管係名	課税係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度決算額	12,371 千円		
	施策名	8	健全な財政の確立	増減額	△ 2,494 千円		
	事務事業名	課税管理事務		増減率	△ 20.2 %		
決算額  決算書 40～41頁	総事業費		特定財源			一般財源	
	金額	9,877 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	地方債	0 千円	
	特定財源の名称				その他	0 千円	
						9,877 千円	
						100.0 %	
						—	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		2	総務費	9	旅費	72 千円	旅費(課税事務研修等)
				11	需用費	917 千円	課税業務参考図書、申告受付事務用品等、特別徴収のしおり、納税通知書用封筒
項		項名称	12	役務費	67 千円	通信運搬費(申告会場用電話料)、手数料(J-LIS軽自動車検査情報)	
2		徴税费	13	委託料	3,002 千円	委託料(個人住民税特別徴収税額通知書作成、土地鑑定評価、家屋評価システム管理等)	
			14	使用料及び賃借料	18 千円	使用料及び賃借料(申告会場用コピー使用料)	
目		目名称	19	負担金補助及び交付金	35 千円	補助金(国見桑折たばこ販売組合)	
2	賦課徴収費	23	償還金利子及び割引料	5,766 千円	償還金(町税還付金、町税還付加算金)		
				千円			
事業の目的	町税を対象として、適正な課税を行ない、自主財源の確保を図る。						
事業の概要	町税4税目(町民税(個人、法人)、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税)を対象として、適正な課税を行ない、自主財源の確保を図る。						
事業の成果	課税実績としては、調定額969,376,350円で、前年対比(11,598,234円増、1.2%増)						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続。						



普通税における課税状況(調定額)推移 単位:円

■ 普通税(現・滞)計    — 歳入決算見込額

# 平成29年度「eLTAX関連事務」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課	所管係名	課税係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度決算額	3,774 千円		
	施策名	8	健全な財政の確立	増減額	3 千円		
	事務事業名	eLTAX関連事務		増減率	0.1 %		
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	3,777 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,777 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		2	総務費	9	旅費	3 千円	旅費(eLTAX研修会)
				13	委託料	3,616 千円	委託料(eLTAX運用支援)
		項	項名称	19	負担金補助及び交付金	158 千円	負担金(地方税電子化協議会) ※2款-2項-1目
		2	徴税費			千円	
目		目名称			千円		
2	賦課徴収費			千円			
決算書 40頁							
事業の目的	IT化時代に対応した税務行政の推進として、地方税ポータルシステムである「eLTAX(エルタックス)」により、納税者の利便性を図るとともに、徴税の効率化を図る。					<p>The diagram illustrates the eLTAX service flow. On the left, '自宅' (Home) and 'オフィス' (Office) are shown with a character using a computer. An arrow labeled 'インターネット' (Internet) points to the 'eLTAXポータルセンタ' (eLTAX Portal Center), represented by a server rack. From the center, three arrows point to '地方公共団体' (Local Public Entities), labeled 'A市' (City A), 'B市' (City B), and 'C市' (City C), each with a building icon.</p>	
事業の概要	IT化時代に対応した税務行政の推進として、インターネット等を利用した申告・届出・報告等ができる環境を提供している。 * 対象: 給与支払報告書、法人町民税申告、固定資産税償却資産申告等						
事業の成果	<b>利用実績</b> ①給与支払報告書(個人住民税)eLTAX8,241件/全件12,333件=66.8% ②法人住民税申告書等 194件/ 357件=54.3% ③償却資産申告書(固定資産税) 123件/ 351件=35.0%						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続。電子納税等、さらなる電子化に向け、今後も更なる拡張が予定されている。						

# 平成29年度「収納管理事務」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課	所管係名	収納係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度決算額	2,595 千円	
	施策名	8	健全な財政の確立		増減額	△ 7 千円	
	事務事業名	収納管理事務			増減率	△ 0.3 %	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	2,588 千円	0 千円	2,588 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称		●個人県民税徴収取扱費交付金				-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		2	総務費	7	賃金	1,659 千円	臨時職員(窓口等業務補助)
				8	報償費	37 千円	賞賜金(税に関する作品コンクール記念品)
		項	項名称	11	需用費	141 千円	消耗品費(納税啓発用グッズ等)
		2	徴税费	12	役務費	751 千円	手数料(コンビニ収納代行業務費用、口座振替手数料)
					千円		
					千円		
決算書 40頁	目	目名称			千円		
	2	賦課徴収費			千円		
事業の目的	納期内納付を促進し、滞納を少しでも減らすように努める。						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●税に関する関心と正しい知識の動機付けを行い、一層の収納率向上を目指す。</li> <li>●納税し易い環境を整え、納税者の利便性を図るとともに、徴収の効率化を図る。</li> </ul>						
事業の成果	個人県民税優良市町村に対する知事感謝状を12回連続受賞。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続。						



# 平成29年度「滞納整理事務」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課	所管係名	収納係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度決算額	567 千円						
	施策名	8	健全な財政の確立	増減額	△ 428 千円						
	事務事業名	滞納整理事務		増減率	△ 75.5 %						
決算額	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	139 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	139 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称		●個人県民税徴収取扱費交付金			-					
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細				
		2	総務費	9	旅費	31 千円	旅費(滞納整理研修)				
				11	需用費	98 千円	消耗品費(預金調査時資料代)、印刷製本費(催告書用警告シール)				
		項	項名称	12	役務費	7 千円	手数料(Yahoo!公売手数料)				
		2	徴税费	14	使用料及び賃借料	3 千円	使用料及び賃借料(差押時駐車料金)				
						千円					
目	目名称			千円							
2	賦課徴収費			千円							
決算書 40～41頁											
事業の目的	税の公平性を担保するため、滞納を解消し自主納付を促進する。					<p>放置せずに 早めのご相談を!</p>					
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●滞納事案を効率的に処理し、一層の収納率向上を目指す。</li> <li>●『取る(収納)』・『押さえる(差押)』・『止める(執行停止)』を完結に整理する。</li> </ul>										
事業の成果	個人県民税優良市町村に対する知事感謝状を12回連続受賞。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続。										

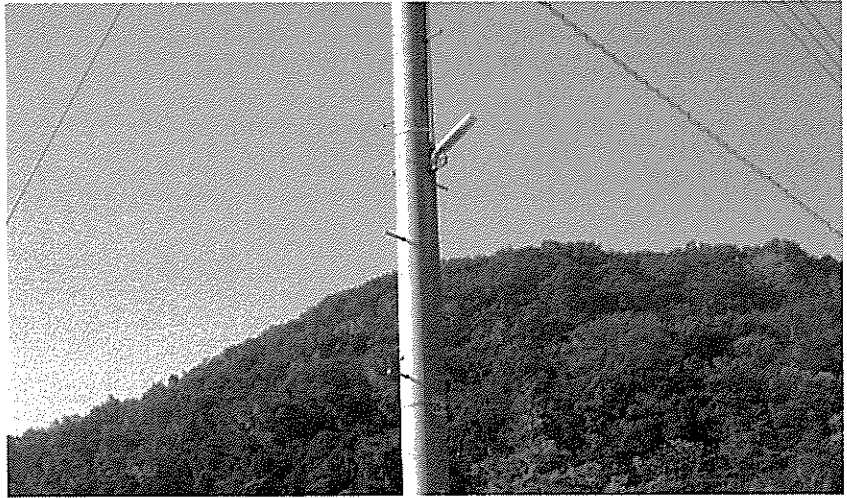
# 平成29年度「交通安全対策事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係					
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち	前年度決算額	2,811 千円			
	施策名	3	交通体系の充実	増減額	445 千円			
	事務事業名	交通安全対策事業		増減率	15.8 %			
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	3,256 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,256 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		2	総務費	1	報酬	1,056 千円	交通安全教育専門員44千円/1月×12ヶ月×2人	
				8	報償費	67 千円	新入生児ランドセルカバー19千円、小学生交通安全標語コンクール表彰48千円	
		項	項名称	9	旅費	30 千円	各種会議、研修会等	
		1	総務管理費	11	需用費	248 千円	交通安全啓発用資材等消耗品239千円、対外交流費9千円	
12				役務費	112 千円	新聞広告料27千円、啓発用看板作製手数料85千円		
目		目名称	15	工事請負費	1,114 千円	カーブミラー設置等(8箇所)		
6	交通安全対策費	19	負担金補助及び交付金	629 千円	各種団体負担金269千円、関係団体補助金360千円			
				千円				
事業の目的	交通安全活動の推進により、安全で住みよい街づくりを目指す							
事業の概要	①交通安全の啓発活動により、意識の高揚を図る。 ②関係団体等と連携し、交通安全の推進を図る。 ③カーブミラーの整備により、危険個所の整備を図る。							
事業の成果	平成29年2月25日午前0時で、「交通事故死者ゼロ五千日」を達成し、現在も更新中である。							
次年度以降の見込み	交通事故を1件でも少なくするため、継続的な取り組みが不可欠である。また、死者ゼロの記録を1日でも長く更新できるよう、継続的に取り組んで参りたい。							

# 平成29年度「防犯対策事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度決算額	6,632 千円		
	施策名	2	交通・防犯の推進	増減額	2,291 千円		
	事務事業名	防犯対策事業		増減率	34.5 %		
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	8,923 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	8,923 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		2	総務費	11	需用費	5,911 千円	対外交流費5千円、防犯灯電気料4,151千円、防犯灯修繕費1,755千円
				12	役務費	164 千円	電力申請手数料164千円
		項	項名称	13	委託料	410 千円	安全施設台帳管理システム保守410千円
		1	総務管理費	15	工事請負費	2,223 千円	防犯灯新設・建替工事(19箇所)
19				負担金補助及び交付金	215 千円	各種負担金155千円、防犯協会各支部補助金60千円(@15千円×4)	
目	目名称			千円			
6	交通安全対策費			千円			
事業の目的	防犯活動の推進により、安全で住みよい街づくりを目指す						
事業の概要	①防犯灯の設置、修繕及び維持管理 ②安全施設(防犯灯、カーブミラー、消防水利)台帳のシステムによる管理 ③防犯関係団体への負担金と補助金						
事業の成果	①防犯灯は、安全・安心な街づくりに大いに寄与している。 ②台帳のシステム化により、業務の効率化が図られている。 ③防犯活動の啓発等に、活用されている。						
次年度以降の見込み	安全・安心な街づくりに防犯活動は不可欠なもので、継続的な取り組みが必要である。						

# 平成29年度「町内会事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

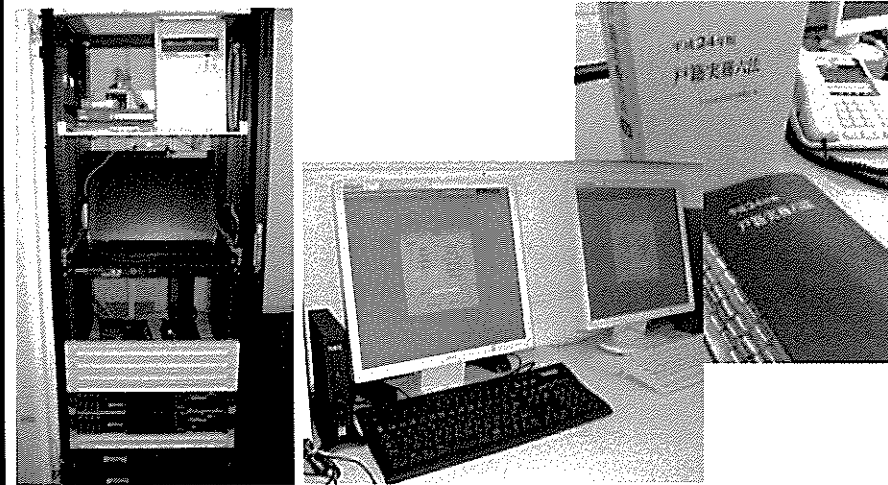
所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度決算額	11,575 千円	
	施策名	4	自助・共助の醸成(コミュニティ活動の推進)		増減額	853 千円	
	事務事業名	町内会事業			増減率	7.4 %	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	12,428 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	12,428 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		2	総務費	1	報酬	6,176 千円	町内会長報酬
				8	報償費	4,245 千円	班長報償
		項	項名称	9	旅費	99 千円	町内会長連絡協議会視察研修随行
		1	総務管理費	13	委託料	229 千円	町内会長連絡協議会視察研修業務委託
19				負担金補助及び交付金	100 千円	町内会長連絡協議会補助金	
目		目名称	19	負担金補助及び交付金	1,548 千円	集会所改修補助金(第四、滝山、耕谷)	
	19		負担金補助及び交付金	31 千円	町内会掲示板等設置補助金(泉田中)		
7	自治振興費			千円			
事業の目的	町と町民との間の相互連絡等に関する事務の円滑化を図ることを目的						
事業の概要	①町と各町内会との連携 ②先進地視察によるさらなる町づくりへの取組み						
事業の成果	①各町内会からの意見、要望が集約され、業務の効率化が図られている。 ②問題点に対する情報共有が図られている。						
次年度以降の見込み	安全・安心な街づくりに向け各町内会との連携が不可欠なもので、継続的な取り組みが必要である。						

# 平成29年度「戸籍事務」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	戸籍係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度決算額	13,653 千円	
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	△ 8,423 千円	
	事務事業名	戸籍事務			増減率	△ 61.7 %	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	5,230 千円	0 千円	11 千円	0 千円	2,255 千円	2,964 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.2 %	0.0 %	43.1 %	56.7 %
	特定財源の名称		●人口動態調査事務委託金		●使用料及び手数料(戸籍2,201、諸証明54)		—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		2	総務費	9	旅費	4 千円	普通旅費(職員の出張に要する交通費)
				11	需用費	175 千円	消耗品費(戸籍事務用消耗品)、印刷製本費(窓口用封筒)
		3	戸籍住民基本台帳費	13	委託料	1,814 千円	戸籍システム保守、戸籍副本データ管理システム保守
				14	使用料及び賃借料	3,236 千円	戸籍システムハードウェア・ソフトウェア賃借
目		目名称	19	負担金補助及び交付金	1 千円	負担金(福島県戸籍住民基本台帳事務協議会)	
					千円		
				千円			
				千円			
事業の目的	●戸籍届出等による身分変動を戸籍簿に記録し、身分関係の公証を行う。						
	事業の概要	●戸籍届出等の受付・異動処理を行い、戸籍証明書等の公証を迅速に行うため、戸籍システムによる管理を行う。 ●緊急時に備え、戸籍簿の副本データをLGWANを利用し、国の副本データ管理センターへ日々送信するため、システムの維持管理を行う。					
事業の成果		●戸籍のシステム化により、戸籍事務及び戸籍関連事務の正確化・効率化が図られ、窓口の待ち時間短縮など、住民サービスの向上に繋がる。 ●戸籍簿の副本を国のデータセンターに保管することにより、緊急時に備え、万全の体制が図られている。					
	次年度以降の見込み	●システムを維持管理し、継続して戸籍事務を行う。					

決算書  
41～42頁



# 平成29年度「住民基本台帳事務」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	戸籍係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度決算額	178 千円	
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	1,669 千円	
	事務事業名	住民基本台帳事務			増減率	937.6 %	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	1,847 千円	1,659 千円	0 千円	0 千円	188 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	89.8 %	0.0 %	0.0 %	10.2 %	0.0 %
	特定財源の名称		●社会保障・税番号システム整備(旧姓併記)		●使用料及び手数料(住民基本台帳手数料)		—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		2	総務費	11	需用費	188 千円	消耗品費(住民基本台帳事務用消耗品)、印刷製本費(住民異動届書用紙等)
			13	委託料	1,659 千円	旧姓併記に伴う住民基本台帳システム改修業務	
項		項名称			千円	※住民基本台帳及び印鑑登録システム機器保守委託料(企画情報課2款-1項-9目)	
3		戸籍住民基本台帳費			千円		
目		目名称			千円		
	1	戸籍住民基本台帳費			千円		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●住民異動届による異動情報を住民基本台帳及び印鑑登録台帳に記録し、住民の居住関係を公証する。</li> <li>●女性の一人ひとりが自らの希望に応じて活躍できる社会を目指すための取組として、希望する者に係るマイナンバーカード等への旧姓の併記等ができるようになる。</li> </ul>						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●住民の届出により住民基本台帳に居住関係を記録し公証する。住民基本台帳を基に個人の印鑑を登録し公証する。</li> <li>●希望者のマイナンバーカードや住民票等に旧姓の併記を可能とするため、既存住民システムの改修を行う。</li> </ul>						
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●住民基本台帳のシステム化により、事務処理の正確化・効率化が図られ、窓口の待ち時間短縮など、住民サービスの向上に繋がる。</li> <li>●希望者のマイナンバーカードや住民票等に旧姓を併記することにより、住民サービスの向上に繋がる。</li> </ul>						
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●システムを維持管理し、継続して住民基本台帳事務を行う。</li> <li>●旧姓併記に係るシステム改修は29年度のみ。</li> </ul>						



# 平成29年度「住民基本台帳ネットワーク事務」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

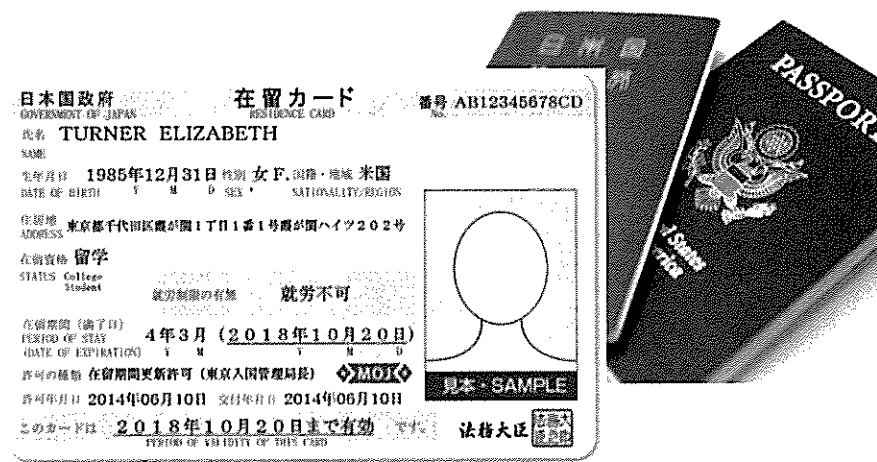
所管課名	住民生活課		所管係名	戸籍係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度決算額	8,283 千円	
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	△ 2,501 千円	
	事務事業名	住民基本台帳ネットワーク事務			増減率	△ 30.2 %	
決算額	総事業費		特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	5,782 千円	693 千円	0 千円	0 千円	2,344 千円	2,745 千円
	構成比	100.0 %	12.0 %	0.0 %	0.0 %	40.5 %	47.5 %
	特定財源の名称		●個人番号カード交付事業費補助金		●使用料及び手数料(住基1,060、印鑑1,008、カード再交付41、臨時運行許可235)		—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		2	総務費	9	旅費	6 千円	普通旅費(職員の出張に要する交通費)
11				需用費	64 千円	消耗品費(住民基本台帳ネットワーク事務用消耗品)	
3		戸籍住民基本台帳費	13	委託料	2,947 千円	住民基本台帳ネットワーク機器保守、裏書印字機器住基連携機器保守	
			14	使用料及び賃借料	2,030 千円	住民基本台帳ネットワーク機器賃借	
目		目名称	19	負担金補助及び交付金	735 千円	交付金(通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る事業)(J-LIS支払)【繰越】	
				千円			
	1	戸籍住民基本台帳費		千円			
事業の目的	●住民基本台帳、戸籍届出等を基に、「住民基本台帳ネットワーク」による全国市区町村への住民異動等の通知、受付及び官公庁における本人確認情報の利用に供し、個人番号等の円滑な事務処理を行う。						
事業の概要	●市区町村の区域を越えた住民基本台帳事務処理及び国・地方を通じ、各種証明の基礎となる居住関係を公証する。住民票コードを基に社会保障・税番号制度によるマイナンバーの付番、通知カードの管理及び個人番号カードの交付を行う。						
事業の成果	●市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務処理や全国市町村における広域交付住民票の交付など、手続き時間の短縮が図られる。また、平成28年1月よりマイナンバー制度が開始され、各種申請の際に必要な住民票等の添付が不要となるなど、申請手続きの負担が軽減される。						
次年度以降の見込み	●システムを維持管理し、継続して住民基本台帳ネットワーク事務を行う。						

# 平成29年度「中長期在留者居住地届出等事務」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		住民生活課		所管係名	戸籍係						
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度決算額	3千円				
	施策名	7	町民に信頼される行政運営			増減額	0千円				
	事務事業名	中長期在留者居住地届出等事務				増減率	0.0%				
決算額	総事業費		特定財源				一般財源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他					
	金額	3千円		3千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
	構成比	100.0%		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	特定財源の名称			●中長期在留者届出等事務				-			
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細				
		2	総務費	11	需用費	3千円	消耗品費(中長期在留者居住地届出等事務用品)				
					千円	※国庫支出金155千円中152千円は職員人件費に充当					
項		項名称			千円						
3		戸籍住民基本台帳費			千円						
					千円						
目	目名称				千円						
	1	戸籍住民基本台帳費			千円						
事業の目的		●在留外国人制度により外国人等の住所地を法務大臣に届出するため、外国人等が住所地の市区町村に居地情報を届出し、法務省連携システムにより市区町村から法務省に居住地情報等を送信する。									
事業の概要		●外国人等が住所地の市区町村に居住地情報を届出し、届出された居住地情報を法務省連携システムにより法務省に送る。市区町村では届出された居地情報により、在留カード等への記載し、住民基本台帳の作成、修正等を行う。									
事業の成果		●外国人等の居住地を届出され、連携システムによる法務省へのLGWAN経由での報告が行われる。外国人等の居住地の届出により、住民基本台帳の届出がされるため、住民票等の居住地を公証することができる。									
次年度以降の見込み		●出入国管理及び難民認定法(第19条の7、19条の8、第19条の9)、住民基本台帳法(第30条の45)に基づく届出等事務を継続して行う。									

決算書  
41頁

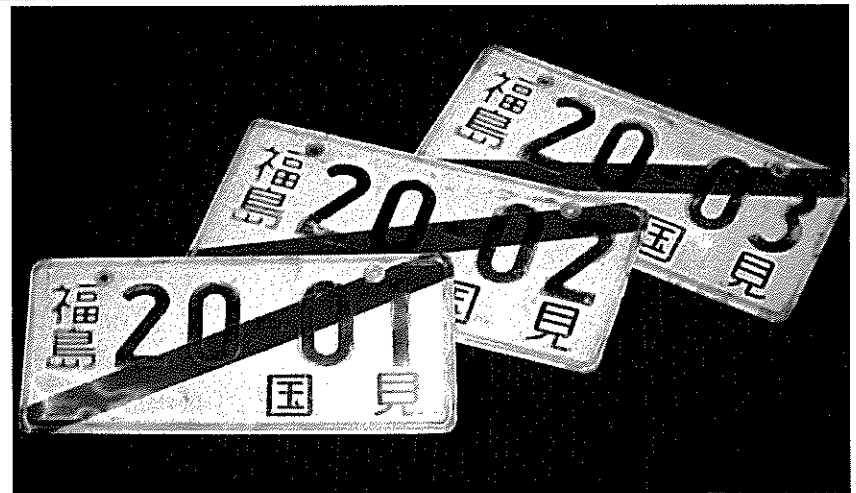




# 平成29年度「自動車臨時運行許可事務」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課		所管係名	戸籍係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度決算額	35千円	
	施策名	7	町民に信頼される行政運営		増減額	0千円	
	事務事業名	自動車臨時運行許可事務			増減率	0.0%	
決算額	総事業費		特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	35千円	0千円	0千円	0千円	35千円	0千円
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	特定財源の名称					●使用料及び手数料 (臨時運行許可手数料)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
2		総務費	11	需用費	35千円	印刷製本費(臨時運行許可申請書)	
項		項名称			千円		
3		戸籍住民基本台帳費			千円		
目		目名称			千円		
1		戸籍住民基本台帳費			千円		
事業の目的	●自動車運送車両法上の運行要件を満たしていない自動車の運行について、臨時運行許可番号標(仮ナンバー)の貸出を行う。						
事業の概要	●未登録自動車の検査、登録、販売、整備などの目的で、自動車の運行要件を満たしていない自動車の運行要件を具備するため、運行する必要があると認められる場合、臨時運行許可番号標を貸出する。						
事業の成果	●運行要件を具備していない自動車の運行を例外的に認め、自動車の運行要件を速やかに満たすため、臨時運行許可番号標及び許可証を発行する。						
次年度以降の見込み	●臨時運行許可番号標及び許可証の発行事務を継続して行う。						



# 平成29年度「ごみ減量化対策事業」の成果


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係					
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度決算額	2,142 千円		
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進		増減額	△ 184 千円		
	事務事業名	ごみ減量化対策事業			増減率	△ 8.6 %		
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	1,958 千円		0 千円	0 千円	0 千円	113 千円	1,845 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	5.8 %	94.2 %
	特定財源の名称						●諸収入(使用済小型家電7、不燃物収集容器106)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		4	衛生費	8	報償費	1,210 千円	資源ごみ再生化促進事業(70団体で受付564件)	
				11	需用費	111 千円	クリーンボックス108千円、看板用ステッカー3千円	
		項	項名称	13	委託料	363 千円	資源ごみ回収業務委託(雑誌・紙パック:37,936kg×4円、段ボール70,512kg×3円)	
		2	清掃費	14	使用料及び賃借料	78 千円	使用済小型家電リサイクルボックスセンサーレンタル料78千円	
19				負担金補助及び交付金	196 千円	ごみ置場改修等補助(42箇所)		
目	目名称			千円				
3	ごみ減量化対策費			千円				
事業の目的	家庭から排出されるごみの減量化とリサイクルの促進							
事業の概要	①家庭から排出されるごみの減量化とリサイクル促進のため、リサイクルの日(毎月1回)の資源ごみの分別収集、資源回収団体報奨金交付事業 ②ごみの分別収集に係る不燃物専用容器の購入と啓発用チラシの作成 ③ごみ置場の整備に係る補助事業							
事業の成果	①ごみの減量化及び資源化に大きく寄与している。 ②ごみの分別収集もかなり定着している。 ③ごみ置場の環境保持が図られている。							
次年度以降の見込み	環境問題の一環として、継続的な取り組みが不可欠である。							



# 平成29年度「消防団運営事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課		所管係名	住民防災係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度決算額	24,867 千円	
	施策名	1	消防・防災の充実			増減額	△ 4,294 千円	
	事務事業名	消防団運営事業				増減率	△ 17.3 %	
決算額	金額	総事業費		特定財源			一般財源	
		20,573 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	20,573 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
		特定財源の名称						-
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">                     決算書 78～79頁                 </div>	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
9			消防費	1	報酬	9,567 千円	報酬	
				8	報償費	817 千円	報償金(訓練指導員、優良分団・団員、退職団員、報償)	
項			項名称	9	旅費	1,848 千円	出勤費用弁償、普通旅費、特別旅費	
1			消防費	11	需用費	1,479 千円	消耗品費、式典費、対外交流費	
				12	役務費	28 千円	広告料、クリーニング代	
目			目名称	13	委託料	74 千円	バス送迎委託料	
2			非常備消防費	14	使用料及び賃借料	38 千円	タクシー借上料	
	19	負担金補助及び交付金		6,722 千円	消防補償等特別会計分担金、消防団員福祉共済掛金、女性防火クラブ補助 等			
事業の目的	住民の安全安心を守る							
事業の概要	①各団員への報償、報償金及び訓練等出勤費用弁償の支払 ②階級異動者、新入団員等の訓練服等の購入 ③各種負担金等の支払 ④その他各種行事の実施(定期点検、出初式、初午行事等)							
事業の成果	持続的な消防団活動により住民の安全安心に寄与した。							
次年度以降の見込み	継続							

# 平成29年度「消防施設(防火水槽)整備事業」の成果


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		住民生活課		所管係名		住民防災係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち				前年度決算額	8,024 千円	
	施策名	1	消防・防災の充実				増減額	140 千円	
	事務事業名	消防施設(防火水槽)整備事業				増減率	1.7 %		
決算額	金額	総事業費			特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	構成比	100.0 %			0.0 %	0.0 %	94.3 %	0.0 %	464 千円
	特定財源の名称						●防火水槽整備事業債 (緊急防災・減災)		—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
		9	消防費	13	委託料	464 千円	防火水槽測量設計業務委託		
				15	工事請負費	7,700 千円	防火水槽設置工事		
		項	項名称			千円			
		1	消防費			千円			
						千円			
目	目名称			千円					
3	消防施設費			千円					
				千円					
事業の目的	防火水槽整備事業(光明寺字滝ノ下地内)								
事業の概要	地下式防火水槽(40m <sup>3</sup> )測量設計委託及び整備工事								
事業の成果	消防水利の整備により、安全安心のまちづくりに寄与した。								
次年度以降の見込み	継続								




# 平成29年度「消防施設(消防屯所)整備事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度決算額	1,296 千円	
	施策名	1	消防・防災の充実		増減額	12,675 千円	
	事務事業名	消防施設(消防屯所)整備事業			増減率	978.0 %	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	13,971 千円	0 千円	0 千円	13,500 千円	0 千円	471 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	96.6 %	0.0 %	3.4 %
	特定財源の名称				●消防屯所整備事業債 (緊急防災・減災)		—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		9	消防費	12	役務費	16 千円	完了検査申請手数料
				13	委託料	572 千円	屯所工事監理業務
		項	項名称	13	委託料	157 千円	外構測量設計業務
		1	消防費	15	工事請負費	12,960 千円	屯所建築工事
15				工事請負費	216 千円	外構工事	
目		目名称	15	工事請負費	50 千円	サイン工事	
3	消防施設費			千円			
				千円			
事業の目的	石母田屯所の建築						
事業の概要	①建設場所:石母田字樋口地内 ②構造:木造平屋建 ③延床面積:59.34㎡						
事業の成果	石母田地区の消防力の向上に寄与する。						
次年度以降の見込み	なし						

# 平成29年度「消防施設(消防ポンプ自動車)整備事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	住民防災係				
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度決算額	16,686 千円
	施策名	1	消防・防災の充実			増減額	411 千円
	事務事業名	消防施設(消防ポンプ自動車)整備事業			増減率	2.5 %	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	17,097 千円	0 千円	0 千円	16,500 千円	0 千円	597 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	96.5 %	0.0 %	3.5 %
	特定財源の名称		●消防ポンプ自動車整備事業債(緊急防災・減災)				—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
9		消防費	18	備品購入費	17,097 千円	消防ポンプ自動車購入	
					千円		
項		項名称			千円		
1		消防費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
	3	消防施設費			千円		
決算書 80頁							
事業の目的	消防ポンプ自動車の購入(更新)						
事業の概要	消防ポンプ自動車 1台 配備分団: 第3分団第2部(徳江) (旧車両は導入から22年経過)						
事業の成果	消防ポンプ自動車の更新により、安全安心のまちづくりに寄与した。						
次年度以降の見込み	平成30年度は消防ポンプ自動車の購入(更新)						

# 平成29年度「災害対策事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		住民生活課		所管係名		住民防災係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち					前年度決算額	4,845 千円		
	施策名	1	消防・防災の充実					増減額	3,720 千円		
	事務事業名	災害対策事業					増減率	76.8 %			
決算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源			
		8,565 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	1,300 千円	その他	358 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	15.2 %	4.2 %	80.6 %			
		特定財源の名称				●県総合情報通信ネットワーク更新事業負担金債(緊急防災・減災)		●寄附金(災害寄附金20) ●諸収入(災害対策費用保険金338)		-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細				
		9	消防費	9	旅費	8 千円	普通旅費				
				11	需用費	2,840 千円	消耗品(保存食品等購入)、防災マップ等印刷、無線電気料、無線修繕等				
項		項名称	12	役務費	392 千円	NTT回線使用料(同報系無線)、防災倉庫共済等					
1		消防費	13	委託料	2,787 千円	同報系無線等保守点検、戸別受信機設置等					
			14	使用料及び賃借料	43 千円	無線電波利用料					
目		目名称	19	負担金補助及び交付金	2,495 千円	県総合通信及び機器更新負担金、県防災ヘリ負担金、各自主防災会補助金					
5	災害対策費			千円							
				千円							
事業の目的	住民の安全安心を守る										
事業の概要	①保存食品等購入、防災マップ等印刷製本 ②同報系無線等保守点検業務										
事業の成果	安全安心のまちづくりに寄与した。										
次年度以降の見込み	継続										

# 平成29年度「防災訓練事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課		所管係名	住民防災係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度決算額	566 千円
	施策名	1	消防・防災の充実			増減額	△ 331 千円
	事務事業名	防災訓練事業				増減率	△ 58.5 %
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	235 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	235 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						—
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;">                     決算書 81頁                 </div>	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額
9			消防費	11	需用費	215 千円	消耗品、炊出し用資材、のぼり旗
				12	役務費	20 千円	防災訓練使用消火器処分
項			項名称			千円	
1			消防費			千円	
目			目名称			千円	
5			災害対策費			千円	
事業の目的	住民の防災意識(自助・共助)の向上を図る。						
事業の概要	各地区で実施し、訓練内容等については、各地区防災訓練実行委員会により決定した。						
事業の成果	住民の防災意識(自助・共助)の向上に寄与した。						
次年度以降の見込み	地域防災計画による継続						



# 平成29年度「除染対策事業(除染及び仮置場管理等)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	原発災害対策室				
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度決算額	2,425,222 千円	
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興		増減額	△ 1,403,312 千円	
	事務事業名	除染対策事業(除染及び仮置場管理等)			増減率	△ 57.9 %	
決 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	1,021,910 千円		0 千円	1,021,910 千円	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称			●除染対策事業交付金			-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
		2	総務費	4	共済費	458 千円	臨時職員社会保険料
						千円	
		項	項名称			千円	
		1	総務管理費			千円	
					千円		
	目	目名称			千円		
1	一般管理費			千円			
				千円			
内 訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細	
	9	消防費	8	報償費	10 千円	町政アドバイザー報償	
			9	旅費	4 千円	町政アドバイザー旅費等	
	項	項名称	11	需用費	26 千円	町民会議飲物代等	
					千円		
	2	原発災害対策費			千円		
					千円		
	目	目名称			千円		
1	原発災害対策総務費			千円			
				千円			
内 訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細	
	9	消防費	7	賃金	3,017 千円	臨時職員	
			8	報償費	1,100 千円	仮置場空間線量率測定謝礼	

決算額	内訳	項	項名称	9	旅費	10千円	除染関係担当者説明会等	
		2	原発災害対策費	11	需用費	1,690千円	除染関係各種消耗品等	
				12	役務費	876千円	放射線量測定器校正等	
		目	目名称	13	委託料	986,041千円	除染業務及び仮置場管理業務等	
		2	原発災害対策費				①道路除染業務	600,361千円【繰越明許】
							②除去土壌等搬出業務	197,234千円
							③仮置場管理業務	129,741千円
							④仮置場点検業務	35,422千円
				⑤仮置場維持管理	646千円			
		⑥継続モニタリング業務	3,317千円					
⑦その他	19,320千円							
決算書 82～83頁				14	使用料及び賃借料	21,011千円	仮置場賃借料等	
				15	工事請負費	7,074千円	仮置場整備追加工事	
				18	備品購入費	586千円	放射線量測定器	
				27	公課費	7千円	自動車重量税	

事業の目的

①平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を原因とした放射性物質に汚染されたことから、町で策定した「国見町除染実施計画」に基づき安心して生活できる環境を取り戻すための取り組み。

事業の概要

- ①道路除染55.6km【一部繰越明許】
- ②除去土壌等搬出 公共施設29箇所、農地19箇所、ため池5箇所
- ③仮置場管理業務(除去物の取り込み設置)
- ④仮置場点検業務 11箇所
- ⑤仮置場維持管理(側溝土砂上げ等)
- ⑥継続モニタリング

事業の成果

- ①現場保管の解消及び仮置場での除去土壌等の安定保管により、放射線に対する不安払拭に寄与
- ②継続モニタリングの実施による除染効果を確認し、放射線に対する不安払拭に寄与

次年度以降の見込み

- ①仮置場の原型復旧工事
- ②仮置場の管理
- ③継続モニタリング



# 平成29年度「福島再生加速化交付金事業(道路等側溝堆積物撤去処理支援)」の成果


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課	所管係名	原発災害対策室								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち	前年度決算額	0千円						
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興	増減額	3,340千円						
	事務事業名	福島再生加速化交付金事業(道路等側溝堆積物撤去処理支援)		増減率	皆増%						
決算額	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	3,340千円	国庫支出金	1,670千円	県支出金	0千円	地方債	0千円	その他	1,670千円	0千円
	構成比	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%				
	特定財源の名称		●福島再生加速化交付金		●地方交付税(震災復興特別交付税)		—				
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">                     決算書 82~83頁                 </div>	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細				
9		消防費	12	役務費	43千円	堆積物の放射能濃度測定					
			13	委託料	3,297千円	道路側溝等堆積物撤去処理業務					
項		項名称			千円						
2		原発災害対策費			千円						
					千円						
目	目名称			千円							
2	原発災害対策費			千円							
				千円							
事業の目的	堆積物による閉塞が生じている道路側溝等の堆積物の撤去・処理を実施することにより、福島第一原発事故後により中止された通常の維持管理活動の再開を図る。										
事業の概要	●道路側溝等の堆積物を撤去し、処理場に運搬・処理するもの。 ●事業実施規模は次のとおり。 ①町道2020号線(石母田地区) L=101.0m ②町道4054・4057号線(大木戸地区) L=271.5m ③町道4・7号線外(徳江地区) L=368.4m ④町道5号線(森山地区) L=49.3m										
事業の成果	道路側溝等堆積物撤去・処理による通常の維持管理活動の再開に寄与。										
次年度以降の見込み	林道側溝等の堆積物撤去・処理を実施する。										



# 平成29年度「福島再生加速化交付金事業(自家用消費野菜等放射能検査)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民生活課		所管係名	原発災害対策室							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度決算額	5,771 千円				
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興			増減額	△ 2,044 千円				
	事務事業名	福島再生加速化交付金事業(自家用消費野菜等放射能検査)				増減率	△ 35.4 %				
決算額	総事業費		特定財源				一般財源				
	金額	3,727 千円	国庫支出金	3,727 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称		●福島再生加速化交付金								-
	内訳						明細				
決算書 82～83頁	款	款名称	節	節名称	支出済額		明細				
	2	総務費	4	共済費	245	千円	臨時職員社会保険料				
	項	項名称									
	1	総務管理費									
	目	目名称									
	1	一般管理費									
	款	款名称	節	節名称	支出済額		明細				
	9	消防費	7	賃金	1,600	千円	臨時職員				
	項	項名称	11	需用費	48	千円	放射能食品検査用消耗品				
	2	原発災害対策費	12	役務費	1,236	千円	放射能簡易分析装置校正費				
目	目名称	13	委託料	598	千円	放射能測定器移設業務					
2	原発災害対策費										
事業の目的	町民が生産した自家消費野菜等に対する不安を解消するとともに、町民自体の安全や健康の確保を図る。また、町内の空間線量率の測定により、その結果を町民に周知することにより、安心安全な生活の確保に資する。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自家消費野菜等について、放射能簡易分析器を用いて食品中の放射性物質の検査(配置場所: 観月台文化センター、給食センター、保育所)</li> <li>●空間線量率の測定については、定点で継続的に観測することにより安心を確保</li> </ul>										
事業の成果	内部被ばくに対する注意喚起や食への安全安心の確保を図ることにより、町民の健康不安の払拭に寄与。										
次年度以降の見込み	自家消費野菜等に対する不安を解消するとともに健康の確保を図るため、継続して実施する。										

非破壊式測定器

# 平成29年度「地域創生総合事業(町内若者交流支援事業)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	社会福祉係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度決算額	4,053 千円	
	施策名	1	子育て支援の充実			増減額	△ 206 千円	
	事務事業名	地域創生総合事業(町内若者交流支援事業)				増減率	△ 5.1 %	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	3,847 千円	0 千円	2,885 千円	0 千円	0 千円	962 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	75.0 %	0.0 %	0.0 %	25.0 %	
	特定財源の名称				●地域創生総合支援事業(サポート事業)		-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		3	民生費	8	報償費	176 千円	農家謝礼、参加者記念品、カップル記念品	
				11	需用費	67 千円	消耗品費、対外交流費	
		項	項名称	12	役務費	356 千円	広告掲載料	
		1	社会福祉費	13	委託料	602 千円	世話やき人	
13				委託料	1,690 千円	イベント2回分(開催場所:国見町)		
目		目名称	13	委託料	756 千円	イベント1回分(開催場所:東京都)		
1	社会福祉総務費	13	委託料	200 千円	イベント開催時のバス運行委託			
				千円				
事業の目的	町内、町外の若者の交流により、縁を結び、人口増加、町の活性化を図る。結婚世話やき人の活動により、身近な縁結びにつなげる。							
事業の概要	国見町の独身者を対象に町内、東京都において若者交流イベントを開催。(スマイル国見若人の会と共催) 結婚世話やき人事業は15名に登録証を交付。研修会、情報交換会を開催。							
事業の成果	道の駅での2回の婚活イベントにより、12組のカップルが成立。カップリング率52%。 東京都での交流イベントにより、国見町をPRをするとともに首都圏の独身女性とのつながりを持つことが出来た。 結婚世話やき人は、15名が登録。研修会、情報交換会の実施により、スキルアップし、活動した。							
次年度以降の見込み	規模を縮小し、継続実施。							



# 平成29年度「国見町小坂くらし館(こさかふるさと館)運営事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

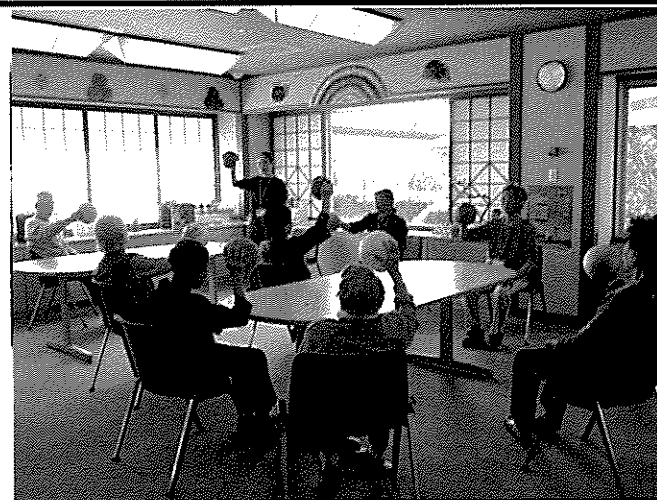
所管課名		保健福祉課		所管係名		長寿介護係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度決算額	1,070 千円		
	施策名	5	地域福祉の充実				増減額	29 千円		
	事務事業名	国見町小坂くらし館(こさかふるさと館)運営事業				増減率	2.7 %			
決算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源		
		1,099 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
		特定財源の名称						-		
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細			
		3	民生費	11	需用費	443 千円	光熱水費、修繕費			
12				役務費	117 千円	電話料、浄化槽法定検査、火災保険料				
項		項名称	13	委託料	539 千円	消防設備保守点検、浄化槽管理、施設警備、自動ドア保守点検				
1		社会福祉費			千円					
					千円					
目	目名称			千円						
1	社会福祉総務費			千円						
事業の目的		こさかふるさと館(旧小坂小学校)を活用し、高齢者の介護予防の拠点として、また、子供から高齢者まで多世代にわたり利用可能な交流施設として活用する。								
事業の概要		こさかふるさと館の維持管理に係る経費								
事業の成果		こさかふるさと館を拠点として、高齢者の介護予防教室等の会場、小坂地区の交流の場として活用されている。月平均11日利用。年間利用者数1,557人。								
次年度以降の見込み		継続して維持管理を行う。								



# 平成29年度「生きがい対応型デイサービス事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		保健福祉課		所管係名		長寿介護係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度決算額	5,380 千円						
	施策名	3	高齢者支援の充実				増減額	159 千円						
	事務事業名	生きがい対応型デイサービス事業				増減率	3.0 %							
決算額	金額	総事業費			特定財源				一般財源					
		金額	5,539 千円			国庫支出金	0 千円	県支出金		0 千円	地方債	0 千円	その他	947 千円
		構成比	100.0 %			0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	17.1 %	82.9 %			
		特定財源の名称							●諸収入(デイサービス利用者負担分)		—			
	内訳	款	款名称		節	節名称		支出済額		明細				
		3	民生費	13	委託料		4,292 千円		社会福祉協議会に委託(3,345千円)、まごころサービスに昼食委託(947千円)					
				14	使用料及び賃借料		1,247 千円		生きがいデイサービス送迎(まちなかタクシー)					
		1	社会福祉費				千円							
							千円							
		2	老人福祉費				千円							
				千円										
事業の目的	在宅の虚弱高齢者に対し、通所により各種サービスを提供することによって、当該高齢者等の心身機能の向上等を図り、健康でいきいきと日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするもの。													
事業の概要	概ね65歳以上の方のうち介護保険認定を受けていない方々を対象に、1ヶ月に3回程度、日帰りで、健康チェック、給食、趣味活動などの各種サービスを提供することによって、健康でいきいきと日常生活を営むことができるよう支援する通所サービス。													
事業の成果	親月台文化センターデイサービスルームにおいて月18日間開所した。送迎はまちなかタクシーを利用。3月末で、72人登録し、月3回のデイサービスを楽しみに利用された。													
次年度以降の見込み	今後も定期的に募集を行い、継続実施したい。													



# 平成29年度「高齢者いきいきサロン交流事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		保健福祉課		所管係名	長寿介護係						
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度決算額	3,487 千円			
	施策名	3	高齢者支援の充実				増減額	317 千円			
	事務事業名	高齢者いきいきサロン交流事業				増減率	9.1 %				
決算額		総事業費			特定財源				一般財源		
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金額	3,804 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,804 千円		
	構成比	100.0 %			0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %		
	特定財源の名称							-			
	決算書 47頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細			
			3	民生費	13	委託料	3,804 千円	社会福祉協議会に委託			
							千円				
			項	項名称			千円				
			1	社会福祉費			千円				
						千円					
		目	目名称			千円					
		2	老人福祉費			千円					
						千円					
事業の目的	高齢者の家への閉じこもり防止や、高齢者の社会的孤立感を解消し、その生きがいがづくりや健康増進に寄与することを目的とするもの。										
事業の概要	高齢化社会を迎え、高齢者の認知症、寝たきりのきっかけとなる家への閉じこもり等を防ぐために、地区集会所を利用して、血圧測定、健康相談などの健康チェック、趣味活動、各種講演会、ゲーム、レクリエーション等を実施して、高齢者の仲間づくり及び社会参加を促進するもの。事業の運営は社会福祉協議会に委託している。										
事業の成果	町内24か所で開催。29年度は、267回開催。参加者は、利用者、協力者あわせて3,307人で、1か所あたり平均12.3人の利用。歩いて行ける場所での開催のため、高齢者でも安心して参加することができる。月1回の開催のため、参加者の負担にもならないため、毎月楽しみに参加しているという声が聞かれる。										
次年度以降の見込み	継続実施										





# 平成29年度「高齢者配食サービス事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		保健福祉課		所管係名		長寿介護係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち					前年度決算額	3,463 千円	
	施策名	3	高齢者支援の充実					増減額	727 千円	
	事務事業名	高齢者配食サービス事業					増減率	21.0 %		
決算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源		
		4,190 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
		特定財源の名称						-		
	決算書 47頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
			3	民生費	13	委託料	4,190 千円	まごころサービス国見センターに委託		
			項			千円				
			1	社会福祉費			千円			
				目			千円			
			2	老人福祉費			千円			
事業の目的	在宅のひとり暮らし高齢者等に対して、介護予防・自立支援の視点から実態把握及び課題分析により配食を実施することにより、食生活の改善、健康保持及び孤独感の解消を図り、在宅での自立を支援することを目的とするものです。									
事業の概要	①概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者、②80歳以上の高齢者のみの世帯の者、③身体障害者のみの世帯の者、④ ①～③に準ずると町長が認めた世帯に属する者に、1食あたり600円(負担割合は利用者300円、町300円)の弁当を配達し、配達時に利用者の安否等を確認するものです。									
事業の成果	平成30年3月末で48人が利用し、利用延べ食数は13,966食です。一月1人あたり22.9回利用されています。									
次年度以降の見込み	実施方法を見直し継続実施									



# 平成29年度「敬老会事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	長寿介護係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度決算額	10,594 千円	
	施策名	3	高齢者支援の充実			増減額	201 千円	
	事務事業名	敬老会事業				増減率	1.9 %	
決算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源
		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		3	民生費	8	報償費	1,800 千円	敬老会記念品、高齢者記念品(80歳、米寿、地区最高齢者)等	
				8	報償費	8,410 千円	敬老祝い金	
		1	社会福祉費	11	需用費	31 千円	コピー用紙ほか消耗品	
				11	需用費	554 千円	出席者昼食代(赤飯、お茶、寿司弁当等)	
		目	目名称			千円		
2	老人福祉費			千円				
				千円				
事業の目的	多年にわたって社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに、高齢者が健康を守り、生きる意欲を高め、健康で生きがいのある社会が築かれるよう敬老会を開催し敬老祝金を贈呈する。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●75歳以上の高齢者を対象に町内3か所で敬老会(式典及びアトラクション)を開催する。</li> <li>●敬老祝金は、85歳以上の高齢者に1万円を9月に、99歳以上の高齢者に20万円を誕生日に贈呈する。</li> </ul>							
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●敬老会を通して、高齢者が地域の人たちから祝福され、新たな生きがいを見出し生きる意欲につながり、地域の人との交流を持つ機会になった。平成29年9月16日(土)10:00～3会場で開催。</li> <li>●敬老祝金贈呈 85歳以上641人、99歳以上10人。</li> </ul>							
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●敬老会は継続実施</li> <li>●敬老祝金は見直しを行い、85歳以上1万円、99歳以上20万円を廃止し、新たに90歳1万円、99歳5万円、100歳20万円を贈呈する。(経過措置86歳以上5千円、101歳以上5万円)</li> </ul>							



# 平成29年度「長寿健康増進事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	国保係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度決算額	672 千円
	施策名	3	高齢者支援の充実			増減額	21 千円
	事務事業名	長寿健康増進事業				増減率	3.1 %
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	693 千円	693 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称		●長寿健康増進事業補助金				-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
3		民生費	13	委託料	493 千円	健康診査・脳ドック	
			13	委託料	200 千円	後期高齢者健康づくり講演会	
項		項名称			千円		
1		社会福祉費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
2	老人福祉費			千円			
				千円			
事業の目的	後期高齢者医療被保険者の健康保持増進の取組みを支援し、医療費の適正化を図る。						
事業の概要	①脳ドック検査費用助成: 検査費用の3割を自己負担、7割を町等が負担し実施した。 ②高齢者健康づくり講演会: 高齢者を対象にした健康づくりのための講演会を開催した。						
事業の成果	①脳ドック 45人受診 ②高齢者健康づくり講演会「笑いは健康の素」9月9日(土) 86人参加 講師: 大平哲也氏(福島県立医科大学医学部疫学講座 主任教授)						
次年度以降の見込み	①② 継続実施						

# 平成29年度「地域密着型サービス／施設開設支援／防犯対策強化補助事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	長寿介護係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度決算額	0千円	
	施策名	3	高齢者支援の充実			増減額	185,249千円	
	事務事業名	地域密着型サービス／施設開設支援／防犯対策強化補助事業				増減率	皆増%	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	185,249千円		232千円	185,017千円	0千円	0千円	0千円
	構成比	100.0%		0.1%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	特定財源の名称			●地域介護・福祉空間整備推進交付金	●福島県地域医療介護総合確保基金事業			-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		3	民生費	19	負担金補助及び交付金	155,830千円	地域密着型サービス 155,830千円	
				19	負担金補助及び交付金	29,187千円	施設開設支援 29,187千円	
		項	項名称	19	負担金補助及び交付金	232千円	防犯対策強化補助事業 232千円	
		1	社会福祉費			千円		
					千円			
目	目名称			千円				
2	老人福祉費			千円				
				千円				
事業の目的	防犯対策強化補助事業：既存高齢者施設等の防犯対策を強化するために必要な安全対策に要する経費を支援する事業 地域密着型サービス等整備助成事業：介護施設等の工事費等の経費を支援する事業 施設開設支援事業：介護施設等の備品購入費等の経費を支援する事業							
事業の概要	防犯対策強化補助事業：特別養護老人ホーム「国見の里」に設置した防犯カメラの経費を50%補助するもので財源は国庫補助金。 地域密着型サービス等整備助成事業：地域密着型特別養護老人ホーム「国見の杜」123,830千円補助、認知症高齢者グループホーム「国見の丘」32,000千円補助するもので財源は県補助金 施設開設支援事業：地域密着型特別養護老人ホーム「国見の杜」18,009千円補助、認知症高齢者グループホーム「国見の丘」11,178千円補助するもので財源は県補助金							
事業の成果	防犯対策強化補助事業：高齢者福祉施設の防犯対策が強化された。 地域密着型サービス等整備助成事業及び施設開設支援事業：地域密着型特別養護老人ホーム「国見の杜」29床、認知症高齢者グループホーム「国見の丘」18床が整備され介護保険施設の整備が促進された。							
次年度以降の見込み	実施予定なし							

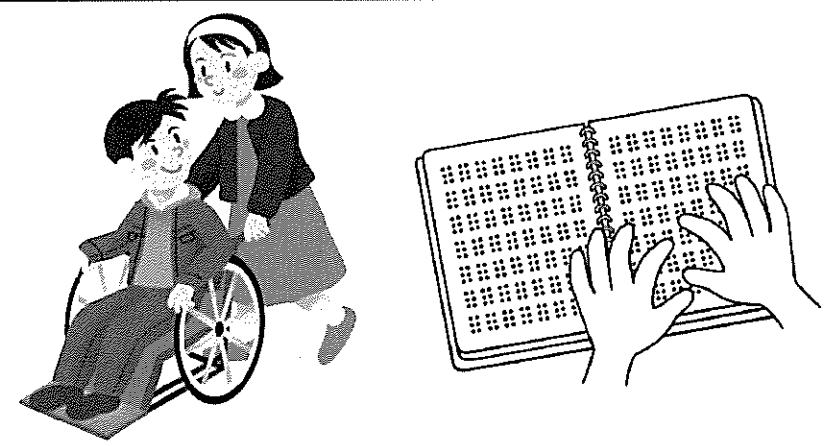


# 平成29年度「障がい者福祉事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課	所管係名	社会福祉係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち	前年度決算額	180,162 千円			
	施策名	4	障がい者支援の充実	増減額	23,498 千円			
	事務事業名	障がい者福祉事業		増減率	13.0 %			
決算額	総事業費		特定財源			一般財源		
	金額	203,660 千円	国庫支出金 96,897 千円	県支出金 57,470 千円	地方債 0 千円	その他 3,407 千円	45,886 千円	
	構成比	100.0 %	47.6 %	28.2 %	0.0 %	1.7 %	22.5 %	
	特定財源の名称		●更生医療給付費6,434 ●障害者自立支援給付費84,065 ●育成医療給付費150 ●障害児施設措置費4,074 ●地域生活支援事業2,174			●障害者自立支援給付費45,033 ●障害児施設措置費2,037 ●重度心身障害者医療費9,475 ●地域生活支援事業925	●諸収入(重度医療高額分)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		3	民生費	8	報償費	233 千円	障害支援区分認定審査会委員報償	
				9	旅費	11 千円	費用弁償、旅費	
		項	項名称	11	需用費	110 千円	消耗品費、印刷製本費	
		1	社会福祉費	12	役務費	218 千円	障害福祉サービス費用支払事務手数料、主治医意見書作成費用等	
				13	委託料	4,453 千円	基幹相談支援センター運営委託、相談支援委託、システム改修委託、計画策定委託等	
3		障がい者福祉費	19	負担金補助及び交付金	144 千円	町身体障害者福祉会補助金等		
			20	扶助費	182,133 千円	重度心身障害がい者医療費、更生医療給付費、介護給付費、訓練給付費等		
			23	償還金利子及び割引料	4,859 千円	前年度償還金		
			12	役務費	33 千円	障害児通所給付費手数料 ※3款-2項-1目		
	20		扶助費	7,615 千円	障害児通所給付費、障害児計画相談支援給付費 ※3款-2項-1目			
23	償還金利子及び割引料	3,851 千円	前年度償還金 ※3款-2項-1目					
事業の目的	障害のある方が、安心して自立した生活を送ることができるように各種障がい福祉サービスの提供や助成を行う。							
事業の概要	●障がい者支援法及び児童福祉法に基づく福祉サービスの提供 ●障がい者団体への助成 ●福祉サービス提供に係る事務経費 (手帳所持者数 身体348、精神56、療育65)※H30.3.31							
事業の成果	障がい者の日常生活を支援することで、社会において安心した生活を送ることができるようになる。							
次年度以降の見込み	継続して実施。							

決算書  
49～50頁



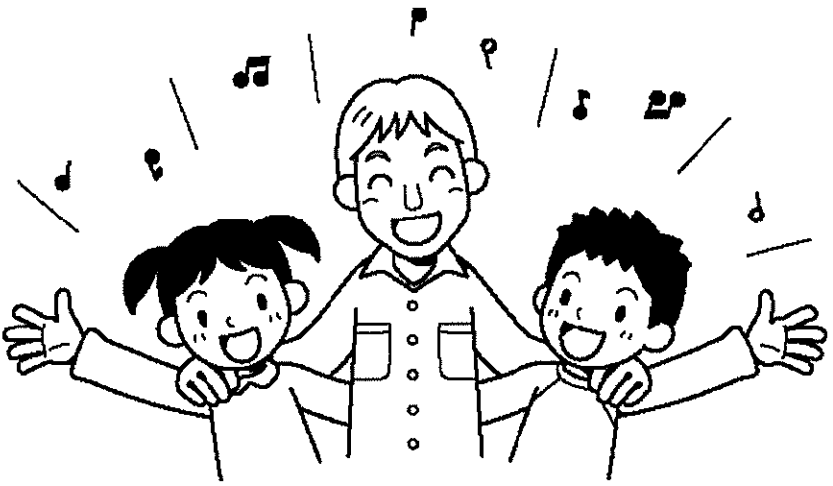
# 平成29年度「経済対策に係る臨時福祉給付金事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		保健福祉課		所管係名		社会福祉係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち					前年度決算額	54,919 千円	
	施策名	3	高齢者支援の充実					増減額	△ 30,055 千円	
	事務事業名	経済対策に係る臨時福祉給付金事業					増減率	△ 54.7 %		
決算額	金額	総事業費		特定財源				一般財源		
		24,864 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	0 千円		
	構成比	100.0 %		100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
		特定財源の名称		●給付金事業費21,555 ●給付金事務費 3,309				-		
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細			
		3	民生費	11	需用費	885 千円	消耗品費、光熱水費			
				12	役務費	314 千円	郵便料、電話料			
		項	項名称	13	委託料	1,991 千円	給付金システム、申請受付事務委託			
		1	社会福祉費	14	使用料及び賃借料	119 千円	コピー機使用料			
				19	負担金補助及び交付金	21,555 千円	臨時福祉給付金 @15,000×1,437人			
目		目名称			千円					
5	臨時福祉給付金費			千円						
事業の目的	平成26年4月に実施した消費税引き上げに伴う所得の少ない方への影響を緩和するため、制度的な対応を行うまでの間の暫定的・臨時的な措置として行うもの。									
	事業の概要									
	平成28年度分町民税非課税者に対して、臨時福祉給付金(経済対策分)1万5千円を支給。									
	事業の成果									
経済対策に係る臨時福祉給付金 1,437人。										
次年度以降の見込み										
新たな給付金の予定はない。										
<div style="text-align: center;"> <p><b>確認じゃ!</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">経済対策分</span></p> <p><b>臨時福祉給付金</b></p>  </div>										

# 平成29年度「児童福祉事業」の成果

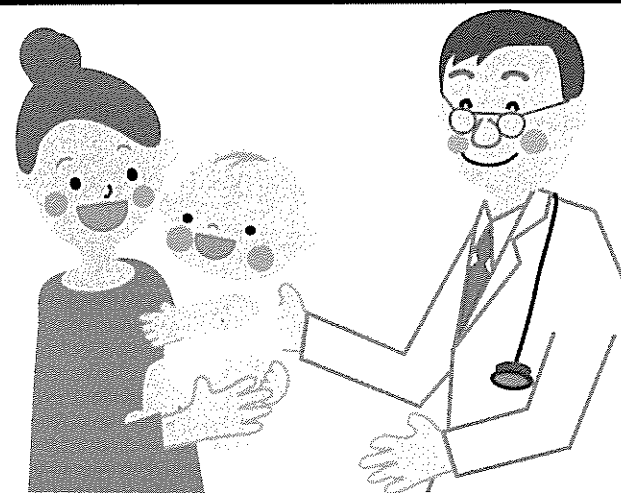
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	社会福祉係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度決算額	112,349 千円		
	施策名	1	子育て支援の充実		増減額	△ 7,648 千円		
	事務事業名	児童福祉事業			増減率	△ 6.8 %		
決算額	総事業費		特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債		その他	
	金額	104,701 千円		71,387 千円	16,781 千円	0 千円	0 千円	16,533 千円
	構成比	100.0 %		68.2 %	16.0 %	0.0 %	0.0 %	15.8 %
	特定財源の名称			●児童手当71,338 ●特別児童扶養手当事務49 ●児童手当15,928 ●ひとり親医療853			—	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		3	民生費	11	需用費	41 千円	消耗品費、印刷製本費	
				20	扶助費	104,503 千円	①就学遺児激励金258千円、②児童手当102,475千円、③ひとり親医療費1,770千円	
		項	項名称	23	償還金利子及び割引料	157 千円	児童手当前年度精算	
		2	児童福祉費			千円		
					千円			
目	目名称			千円				
1	児童福祉総務費			千円				
				千円				
事業の目的	児童のいる家庭の生活を安定させ、児童の健全な成長を促すことを目的とする。							
事業の概要	①就学遺児激励金は、ひとり親の児童(小中学生)に図書カード3,000円分を配付。 ②児童手当は、児童の年齢、受給者の所得要件により、月5,000～15,000円を6・10・2月に支給。 ③ひとり親医療費は、母子家庭、父子家庭の親と児童、父母のいない世帯の児童を対象に月1,000円を超えた医療費を助成。							
事業の成果	①就学遺児激励金支給実績 86名。 ②児童手当支給対象者数 9,349名(延べ児童数)。 ③ひとり親医療費受給者 70名。							
次年度以降の見込み	継続して実施。							
決算書	51～52頁							

# 平成29年度「子ども医療費事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	国保係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度決算額	43,010 千円	
	施策名	1	子育て支援の充実			増減額	△ 4,928 千円	
	事務事業名	子ども医療費事業				増減率	△ 11.5 %	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	38,082 千円		0 千円	20,716 千円	0 千円	0 千円	17,366 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	54.4 %	0.0 %	0.0 %	45.6 %
	特定財源の名称			●乳幼児医療費2,918 ●子ども医療費17,798				—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		3	民生費	13	委託料	976 千円	子ども医療費助成手数料	
20				扶助費	32,024 千円	子ども医療費助成		
項		項名称	28	繰出金	5,082 千円	子ども医療費助成分国保特会繰出金		
2		児童福祉費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
1	児童福祉総務費			千円				
				千円				
事業の目的	子どもの医療費の一部を助成することにより、その疾病又は、負傷の治療を促進し、子育て家庭の負担の軽減と子どもの健やかな成長を寄与することを目的とする。							
事業の概要	健康保険に加入している子ども(満18歳に達する年度末まで)の保護者に、子どもの疾病または負傷について、医療機関等で支払った医療費の自己負担額を助成する。 福島県補助 就学前(0歳～6歳) 自己負担額×50% (親の前年所得622万円未満) 小学4年生～高校3年生(9歳～18歳) 自己負担額×100% 町単独事業 就学前(0歳～6歳) 自己負担額×50% (県補助所得制限者を含む) 小学1年生～3年生(6歳～8歳) 自己負担額×100%							
事業の成果	●助成件数 16,368件 □ 国保 2,603件 □ 社保等 13,765件		●助成金額 35,063,722円 □ 市町村国保 5,529,653円 □ 社保等 29,534,069円					
次年度以降の見込み	継続実施							





# 平成29年度「母子保健事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	保健係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度決算額	5,732 千円		
	施策名	2	健康づくり・地域医療の充実		増減額	△ 849 千円		
	事務事業名	母子保健事業			増減率	△ 14.8 %		
決算額	総事業費			特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	4,883 千円		90 千円	274 千円	0 千円	0 千円	4,519 千円
	構成比	100.0 %		1.8 %	5.6 %	0.0 %	0.0 %	92.5 %
	特定財源の名称			●養育医療給付費	●養育医療給付費64 ●地域の子ども・子育て支援事業交付金210			—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		4	衛生費	8	報償費	649 千円	乳幼児健診時医師・援助者等報償	
				9	旅費	33 千円	乳幼児健診時援助者等費用弁償	
		項	項名称	11	需用費	131 千円	消耗品費(母子手帳、健診資材等)	
		1	保健衛生費	12	役務費	514 千円	乳幼児健診医師派遣495、審査手数料17(妊産婦健診・養育医療)、特定計量器検査2	
13				委託料	3,467 千円	乳児股関節検診94、3歳児聴覚検査80、妊婦健診3,220、新生児聴覚検査60、3歳児尿検査13		
目	目名称	20	扶助費	12 千円	妊婦一般健診扶助			
1	保健衛生総務費	23	償還金利息及び割引料	77 千円	養育医療給付事業負担金精算			
				千円				
事業の目的	妊産婦、乳幼児と一貫した母子保健事業の実施により、健やかな子どもの成長を促進する。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●母子健康手帳交付(妊娠届受付) ・妊婦健康診査(妊婦16回分公費負担)</li> <li>●乳幼児健診・相談・家庭訪問等(乳児股関節検診、3・9か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診、思春期体験講座、ニコニコ相談会、こんこちは赤ちゃん事業等)</li> <li>●養育医療給付事業(未熟児の入院医療費公費助成)</li> </ul>							
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●妊娠届35人 ●妊婦健康診査(妊婦延321件、産後24件) ●3か月児健診29人、9か月児健診38人、1歳6か月児健診49人、3歳6か月児健診49人、乳児股関節検診24人、思春期体験講座9人、ニコニコ相談会(乳幼児延124人、妊婦延5人) ●家庭訪問(こんこちは赤ちゃん事業)24件 ●新生児聴覚検査 延27人</li> </ul>							
次年度以降の見込み	継続実施							

# 平成29年度「健康づくり推進事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	保健係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度決算額	2,200 千円	
	施策名	2	健康づくり・地域医療の充実			増減額	△ 344 千円	
	事務事業名	健康づくり推進事業			増減率	△ 15.6 %		
決算額	金額	総事業費		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債		0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称					-		
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		4	衛生費	1	報酬	1,210 千円	健康推進員報酬@16,800円×72人	
				8	報償費	122 千円	町民ウォーキング大会30、8020運動表彰者記念品42、食育委員報償40、健康づくり推進協議会委員10	
		項	項名称	9	旅費	115 千円	食育検討委員会費用弁償69、健康づくり推進協議会費用弁償21、健康推進員視察随行旅費25	
		1	保健衛生費	11	需用費	176 千円	消耗品93(ウォーキング2、食育91)、給食34(ウォーキング)、賄材料費49(食育)	
				12	役務費	27 千円	町民ウォーキング大会(運動指導講師派遣15、ゼッケンクリーニング12)	
目		目名称	13	委託料	155 千円	健康推進員研修事業		
1		保健衛生総務費	14	使用料及び借上料	3 千円	機材借上料(食育)		
	19		負担金補助及び交付金	48 千円	健康推進協議会活動補助			
事業の目的	健康づくりに関する各種事業の展開により、町民の健康増進を図る。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康推進員活動育成</li> <li>●町民ウォーキング大会(春(国保事業)と秋の2回)</li> <li>●8020運動推進(歯科保健事業、認定者を敬老会にて表彰)</li> <li>●食育活動(町栄養士、食生活改善推進員による)</li> <li>●健康づくり推進協議会(健康づくり、保健事業への提言等協議)</li> </ul>							
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康推進員72人(町内会推薦、町委嘱)</li> <li>●町民ウォーキング大会(参加春81人・秋75人)</li> <li>●8020運動推進(認定者13人表彰)</li> <li>●食育活動(くにみ幼稚園にて計35回、延園児678人)</li> </ul>							
次年度以降の見込み	継続実施							

# 平成29年度「放射線対策健康管理事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	保健係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度決算額	3,309 千円	
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興			増減額	2,258 千円	
	事務事業名	放射線対策健康管理事業				増減率	68.2 %	
決算額	総事業費			特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	5,567 千円		4,838 千円	664 千円	0 千円	0 千円	65 千円
	構成比	100.0 %		86.9 %	11.9 %	0.0 %	0.0 %	1.2 %
	特定財源の名称			●福島再生加速化交付金	●線量計等緊急整備支援事業			—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		4	衛生費	4	共済費	426 千円	臨時職員社会保険料(総務課)	
				7	賃金	2,855 千円	臨時職員賃金	
		項	項名称	12	役務費	189 千円	ガラスバッジ関係郵便料(総務課)	
		1	保健衛生費	13	委託料	2,097 千円	ガラスバッジ540、内部被ばく検査10、健診付加検査1,485、既存検診対象外県民検査62	
					千円			
目		目名称			千円			
1	保健衛生総務費			千円				
事業の目的	原発事故に伴う町民の健康不安解消と、長期的に町民の健康を見守り、安心・安全と将来への健康維持、増進につなげる。							
事業の概要	①ガラスバッジによる外部被ばく検査(中学生以下個別通知、一般住民申込み) ②ホールボディカウンタ(WBC)による内部被ばく検査(高校生以下個別通知、一般住民申込み) 検査機関:労働保健センター及び県WBC車による検査 ③健診受診者への検査項目追加実施(総合検診内と県実施の既存健診外健診受診者)							
事業の成果	①ガラスバッジ:中学生以下289人、一般7人 ②WBC:高校生以下774人、一般26人 ③総合検診内受診者1,695人、県実施既存健診外健診受診者59人 ※いずれの検査も健康に影響を及ぼす数値の方はいない。							
次年度以降の見込み	継続実施							

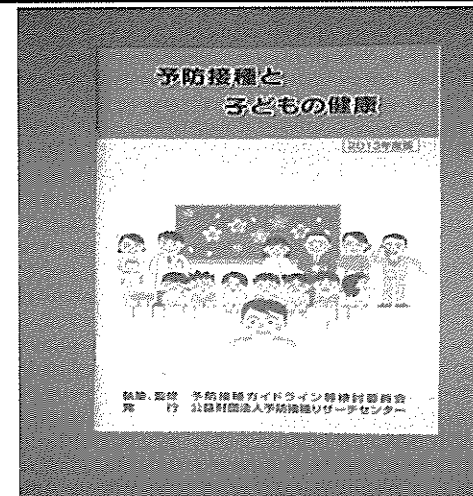


# 平成29年度「予防接種事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		保健福祉課		所管係名		保健係			
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度決算額	20,459 千円	
	施策名	2	健康づくり・地域医療の充実				増減額	△ 1,731 千円	
	事務事業名	予防接種事業				増減率	△ 8.5 %		
決算額			総事業費		特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	18,728 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	18,728 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
			特定財源の名称						-
	内訳	款	款名称		節	節名称		支出済額	明細
		4	衛生費	11	需用費		48 千円	予防接種指導用パンフレット5千円、予診票印刷費43千円	
				13	委託料		18,656 千円	各種予防接種	
		項	項名称		20	扶助費		24 千円	予防接種費用償還払い
		1	保健衛生費					千円	
						千円			
目	目名称						千円		
2	予防費					千円			
						千円			
事業の目的	予防接種の実施により、各種感染症の発生、重症化、まん延を防ぎ、町民の健康を保持する。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定期及び任意の予防接種を受けることができる環境を整える。</li> <li>●国の指針等に基づく正しい情報(有効性から副反応等)の周知により適正な接種の勧奨を行う。</li> </ul>								
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定期予防接種 ①乳幼児・児童・生徒:延1,008人 ②季節性インフル(65歳以上):2,113人 ③高齢者肺炎球菌:320人</li> <li>●任意予防接種 ①風しん対策助成事業(麻しん風しん混合):5人 ②ロタウイルス57人</li> </ul>								
次年度以降の見込み	継続実施								

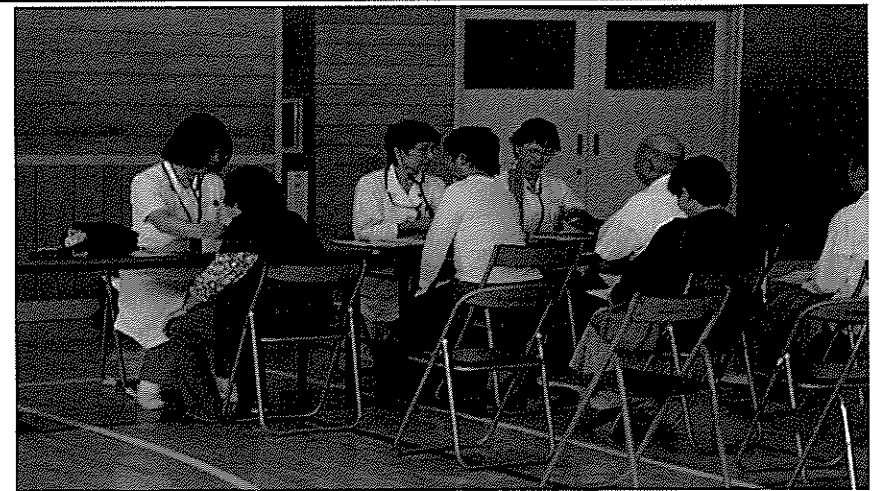
決算書  
57～58頁



# 平成29年度「健(検)診事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	保健係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度決算額	16,253 千円		
	施策名	2	健康づくり・地域医療の充実		増減額	452 千円		
	事務事業名	健(検)診事業			増減率	2.8 %		
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	16,705 千円		0 千円	713 千円	0 千円	3,122 千円	12,870 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	4.3 %	0.0 %	18.7 %	77.0 %
	特定財源の名称			●健康増進事業		●繰入金(東日本基金1,800、国保特会2,391) ●諸収入(納付金検診自己負担731)		—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		4	衛生費	8	報償費	124 千円	総合検診時保健師等援助者報償	
				11	需用費	144 千円	消耗品費60、印刷製本費84(がん検診受診録)	
		項	項名称	12	役務費	75 千円	歯科検診、子宮・乳がん検診郵便料(総務課)	
		1	保健衛生費	13	委託料	16,362 千円	各種健(検)診16,230、カルテ印字132	
					千円			
目		目名称			千円			
2	予防費			千円				
事業の目的	成人の健(検)診体制を整え、受診を勧奨し、生活習慣病等の早期発見・治療・予防につなげ、町民の健康の保持増進を図る。							
	事業の概要	●集団検診:総合検診(胸部レントゲン検診(結核・肺がん検診)、胃・大腸がん検診、健康診査、肝炎・前立腺・骨粗鬆症の各検診)、肺がん喀痰検査 ●施設検診:子宮頸部・乳がん検診、歯科健康診査、脳ドック(社保対象)、胃がん(内視鏡)						
事業の成果		●総合検診受診者数(胃がん検診(バリウム)781人[19.3%]、大腸がん検診1,411人[34.9%]、胸部1,281人[50.4%]、肝炎26人[18.2%]、前立腺630人[38.7%]、骨粗鬆145人[30.4%]、特定健診1,225人[56.8%]、健康診査521人[46.9%]) ●喀痰(肺がん検診)79人[84.9%] ●歯科健康診査76人[13.9%] ●脳ドック24人 ●子宮頸部がん検診384人[13.8%] ●乳がん検診389人[19.1%] ●胃がん検診(内視鏡)55人[1.4%] [ ]内は受診率						
次年度以降の見込み	継続実施							



# 平成29年度「【介護特会】介護予防普及啓発事業(通いの場)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		保健福祉課		所管係名	長寿介護係						
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度決算額	1,218 千円			
	施策名	3	高齢者支援の充実				増減額	266 千円			
	事務事業名	【介護特会】介護予防普及啓発事業(通いの場)				増減率	21.8 %				
決算額	総事業費		特定財源				一般財源				
											金額
	構成比	100.0 %	25.0 %	12.5 %	0.0 %	50.0 %	12.5 %				
	特定財源の名称		●地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援 総合事業)		●地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援 総合事業)		●介護保険料		-		
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細				
		4	地域支援事業費	11	需用費	94 千円	事業消耗品				
				13	委託料	1,390 千円	通いの場講師委託				
		1	地域支援事業費			千円					
						千円					
		2	一般介護予防事業			千円					
				千円							
事業の目的	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、地域づくりと介護予防の推進を図るために、身近な場所での「体操教室」の立上げや運営の支援をする。										
事業の概要	町内会を基本とした身近な場所での「体操教室」として、週1回継続して体操ができるよう、はじめに15回講師を派遣し、運動の指導を行う。その後は自主的な運営ができるよう、介護予防サポーターが補助的に参加。										
事業の成果	今年度5カ所で実施。体力測定の結果、ほぼ全ての項目で記録は維持向上。28年度から実施の5カ所を合わせて10カ所が自主的な運営に移行した。平均12人の参加。高齢者が定期的、継続的に運動することで、介護予防につながることを理解してもらうことにより、「通いの場」を住民の力で継続し、地域づくりにもつながる。										
次年度以降の見込み	実地地区を増やしていくとともに、継続して運動することの必要性を周知する。										



# 平成29年度「【介護特会】介護予防普及啓発事業(元気まつり)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	保健福祉課		所管係名	長寿介護係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度決算額	388千円
	施策名	3	高齢者支援の充実			増減額	34千円
	事務事業名	【介護特会】介護予防普及啓発事業(元気まつり)				増減率	8.8%
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	422千円	106千円	53千円	0千円	211千円	53千円
	構成比	100.0%	25.0%	12.5%	0.0%	50.0%	12.5%
	特定財源の名称		●地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援 総合事業)	●地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援 総合事業)		●介護保険料	-
	介護特会 決算書 11頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額
4			地域支援事業費	13	委託料	422千円	事業委託(講師手配、チラシ印刷)、健康体操指導
項			項名称			千円	
1			地域支援事業費			千円	
目			目名称			千円	
2			一般介護予防事業			千円	
事業の目的	高齢化社会を迎える中、高齢者の皆さんが、元気でいきいきと暮らせるために介護予防を行い、自立した生活が一日でも長く継続できるように、元気づくり(介護予防)のための知識や技術に関する情報発信と体験を目的に開催する。						
事業の概要	健康に関する講演会と、健康体操やニュースポーツの体験コーナー、藤田病院による医療コーナー、健康測定コーナー等各種コーナーを設け、高齢者が実際に参加し、介護予防に関心を持ってもらう。						
事業の成果	公立藤田病院と連携を取りながら事業を展開することができた。参加者が、健康講演会を聞くことにより元気になり、また介護予防に関心を持ってもらうだけでなく、高齢者の発表の場にもなった。						
次年度以降の見込み	実施しない。						



# 平成29年度「農業委員会事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		産業振興課		所管係名	農業委員会		
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度決算額	7,930 千円
	施策名	6	農業の振興			増減額	1,286 千円
	事務事業名	農業委員会事業				増減率	16.2 %
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	9,216 千円	0 千円	5,027 千円	0 千円	369 千円	3,820 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	54.5 %	0.0 %	4.0 %	41.4 %
	特定財源の名称				●農業委員会交付金2,057 ●機構集積支援補助金1,589 ●農地利用最適化交付金1,381	●諸収入(受託事業収入/農業者年金事務)	—
	決算書 61頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額
6			農林水産業費	1	報酬	5,420 千円	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬
				7	賃金	1,699 千円	臨時職員
項			項名称	9	旅費	407 千円	委員、職員研修旅費
1			農業費	11	需用費	302 千円	消耗品費、対外交流費
				12	役務費	10 千円	通信運搬費
目			目名称	13	委託料	955 千円	農家台帳保守管理費、総会会議録調整費、研修バス運行委託費
1			農業委員会費	14	使用料及び賃借料	17 千円	コピー機使用料
		19	負担金補助及び交付金	406 千円	福島県農業会議等への負担金、国見町農業会議所への補助金		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農地法及び農業委員会等に関する法律に規定されている業務を実施するため。</li> <li>●優良農地を確保し、農地の有効利用を図る。</li> <li>●農業者年金加入促進、加入者への指導。</li> </ul>						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農地法に基づく事務の適正実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 農地利用状況調査、利用意向調査の実施等による遊休農地の解消</li> </ul> </li> <li>●農業委員会等に関する法律に基づく事務の適正実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 農業委員会の運営</li> </ul> </li> <li>●利用権設定促進事業等による、優良農地の確保・担い手への農地集積</li> </ul>						
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農地法第3条に基づく許可事務件数 21件</li> <li>●農地法第4条、5条(転用)に基づく許可事務件数 3件</li> <li>●農業委員会の総会を毎月開催</li> <li>●町内遊休農地所有者への利用意向調査の発出、遊休農地の解消面積 5.7ha</li> <li>●担い手への農地の集積面積 465ha</li> </ul>						
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●上記事業の継続実施</li> <li>●遊休農地解消面積 5.7ha</li> <li>●担い手への農地の新規集積 50ha</li> </ul>						

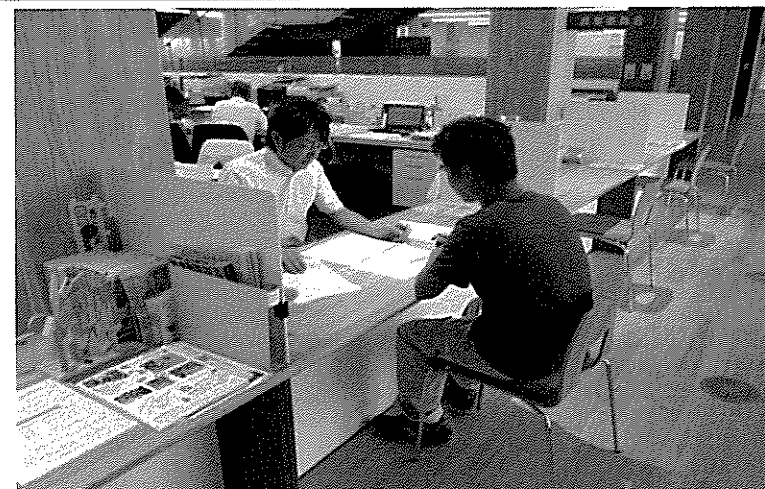




# 平成29年度「新規就農者支援事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度決算額	2,900 千円		
	施策名	6	農業の振興		増減額	△ 700 千円		
	事務事業名	新規就農者支援事業			増減率	△ 24.1 %		
決算額	総事業費			特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	2,200 千円		0 千円	1,500 千円	0 千円	0 千円	700 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	68.2 %	0.0 %	0.0 %	31.8 %
	特定財源の名称			●青年就農給付金			—	
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">                     決算書 64～65頁                 </div>	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
6			農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	1,500 千円	●青年就農給付金(1件分)	
				21	貸付金	700 千円	◆経営開始支援資金(2件分)	
項			項名称			千円		
1			農業費			千円		
目			目名称			千円		
3			農業振興費			千円		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、若い担い手の増大を図る。</li> <li>◆国見町農業経営改善計画認定会議設置要領に基づき、就農計画が認定された新規就農者に対し、農業経営開始に必要な技術の習得及び条件整備のため、経営開始支援資金を貸付する。</li> </ul>							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●独立・自営就農者で、年齢が原則45歳未満の認定新規就農者であること。</li> <li>◆貸付対象経費は、①営農調査研究の実施 ②農業者年金加入の奨励・年金掛金 ③各種技能資格の取得 ④モデル経営確立研修 ⑤経営開始条件整備</li> <li>貸付限度額は、70万円以内</li> <li>据置期間は、5年間(ただし一定の要件を満たしていれば償還免除)</li> </ul>							
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成29年度において、青年就農給付金を1件給付した。</li> <li>◆新規就農者は、福島県農業経営基盤強化促進基本方針に基づき、国見町では、年間2人の確保を目標としている。就農希望者に対して、農地は農業委員会や農地中間管理機構による紹介、経営・技術面は農業普及所や農業協同組合等が重点的な指導を行うなど、地域の中心的な経営体へと育成し、将来的には認定農業者へと誘導していく。</li> </ul>							
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●青年就農給付金 平成30年度 3,000千円(1件分)</li> <li>◆経営開始支援資金 平成30年度 700千円(1件分)</li> </ul>							




# 平成29年度「米の付加価値向上事業(くにみ米)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度決算額	0千円	
	施策名	6	農業の振興		増減額	515千円	
	事務事業名	米の付加価値向上事業(くにみ米)			増減率	皆増%	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	515千円	0千円	0千円	0千円	0千円	515千円
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特定財源の名称						-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	317千円	特別栽培米生産者への補助金
				19	負担金補助及び交付金	198千円	くにみ米づくり研究会への補助金
		項	項名称			千円	
		1	農業費			千円	
					千円		
目	目名称			千円			
3	農業振興費			千円			
				千円			
事業の目的	消費者に信頼される、安全・安心・高品質な米作りを行う。						
事業の概要	特別栽培米作付面積に対し助成 JA分6,500円/10アール 研究会9,000円/10アール						
事業の成果	高品質の国見町産米の生産に寄与						
次年度以降の見込み	平成30年度 300千円						

# 平成29年度「果樹産地育成対策事業(桃穿孔細菌病対策)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

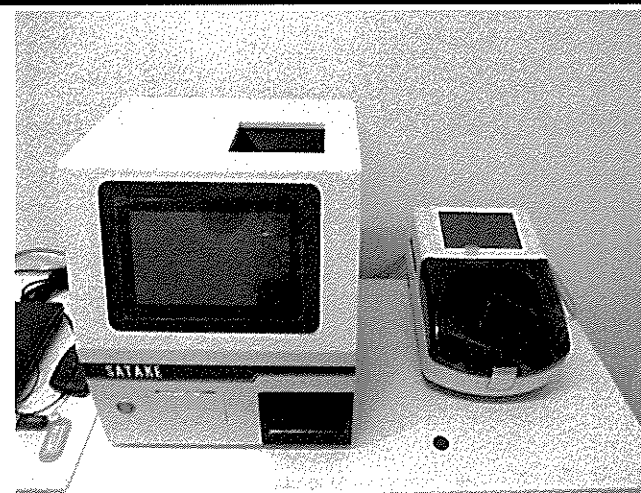
所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度決算額	4,000千円		
	施策名	6	農業の振興		増減額	1,000千円		
	事務事業名	果樹産地育成対策事業(桃穿孔細菌病対策)			増減率	25.0%		
決算額	総事業費			特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	5,000千円		0千円	0千円	0千円	0千円	5,000千円
	構成比	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特定財源の名称						-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
6		農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	5,000千円	国見町農林業振興事業(果樹産地育成対策事業)穿孔細菌病対策補助金		
項		項名称			千円			
1		農業費			千円			
目		目名称			千円			
3		農業振興費			千円			
事業の目的	モモ穿孔細菌病は、産地の存亡にかかわる重要病害と位置付けられ、通期における複数回かつ一斉防除が有効とされていることから、翌年のモモの生産量の安定確保などのため、農薬散布による防除について助成を行うもの。							
事業の概要	モモ穿孔細菌病防除対策に取り組む団体等(ふくしま未来農業協同組合・伊達果実農業協同組合)に対し、事業費の一部を補助。							
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ふくしま未来農業協同組合                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費18,818,107円 ・補助金額4,257,493円</li> </ul> </li> <li>●伊達果実農業協同組合                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費3,281,880円 ・補助金額742,507円</li> </ul> </li> </ul>							
次年度以降の見込み	平成30年度 4,000千円							

決算書  
64頁

# 平成29年度「元気な産地づくり整備事業(スピードスプレー／食味計補助)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	産業振興係								
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち	前年度決算額	0千円						
	施策名	6	農業の振興	増減額	5,131千円						
	事務事業名	元気な産地づくり整備事業(スピードスプレー／食味計補助)		増減率	皆増%						
決算額	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	5,131千円	国庫支出金	0千円	県支出金	2,820千円	地方債	0千円	その他	0千円	2,311千円
	構成比	100.0%	0.0%	55.0%	0.0%	0.0%	45.0%				
	特定財源の名称		●元気な産地づくり整備事業			-					
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細				
		6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	978千円	東部共同防除組合「スピードスプレー」購入補助				
				19	負担金補助及び交付金	978千円	八和防除組合「スピードスプレー」購入補助				
		項	項名称	19	負担金補助及び交付金	3,175千円	国見町地域農業再生協議会「食味計」購入補助				
		1	農業費			千円					
						千円					
目	目名称			千円							
3	農業振興費			千円							
				千円							
事業の目的	地域農業の強靱化に寄与する										
事業の概要	農産物育成・農業再生団体等に対し、事業費の一部を補助。										
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東部共同防除組合(978,000円補助)</li> <li>●八和防除組合(978,000円補助)</li> <li>●国見町地域農業再生協議会(3,175,620円補助)</li> </ul>										
次年度以降の見込み	継続予定										



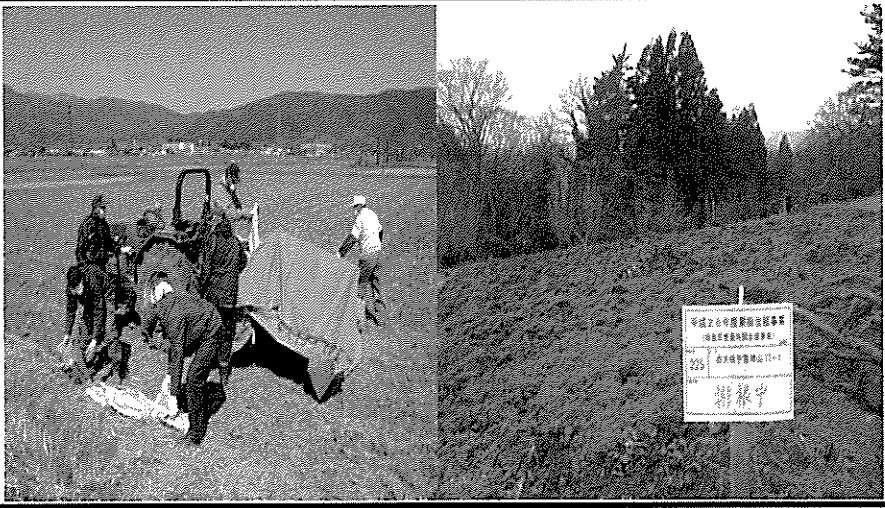
# 平成29年度「ふくしまの恵みPR支援事業(町農産物の風評払拭)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度決算額	3,529 千円		
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興		増減額	△ 460 千円		
	事務事業名	ふくしまの恵みPR支援事業(町農産物の風評払拭)			増減率	△ 13.0 %		
決算額	総事業費			特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	3,069 千円		0 千円	3,000 千円	0 千円	69 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	97.8 %	0.0 %	2.2 %	0.0 %
	特定財源の名称			●ふくしまの恵みPR支援事業		●地方交付税(震災復興特別交付税)		—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		6	農林水産業費	8	報償費	144 千円	ミスピーチキャンペーンクルー謝礼	
				9	旅費	2,076 千円	PR旅費	
		項	項名称	11	需用費	210 千円	PR用消耗品、PRに係るガソリン代、チラシ印刷代、試食用モモ代	
		1	農業費	12	役務費	429 千円	PRに係る送料、傷害保険	
14				使用料及び賃借料	210 千円	レンタカー代、機材使用料、駐車料金		
目	目名称			千円				
3	農業振興費			千円				
事業の目的		県外において、国見町の農産物をPRし、その美味しさ、良さを多くの人に知ってもらい、風評の払拭を図る。						
事業の概要		東京都、北海道、岐阜県などで国見町の農産物のPR・販売を行い、国見町の農産物の美味しさ、良さを直接消費者に伝える。						
事業の成果		国見町の農産物のPR・販売を通して、風評の払拭を図った。						
次年度以降の見込み		引き続き実施。 平成30年度:2,450千円						


# 平成29年度「福島県営農再開支援事業(放射性物質吸収抑制対策、改植等)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち		前年度決算額	63,072 千円						
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興		増減額	△ 4,133 千円						
	事務事業名	福島県営農再開支援事業(放射性物質吸収抑制対策、改植等)			増減率	△ 6.6 %						
決算額	総事業費			特定財源			一般財源					
	金額	58,939 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	58,939 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	100.0 %		0.0 %	0.0 %		0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称			●福島県営農再開支援事業						-		
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細					
		6	農林水産業費	13	委託料	8,278 千円	水田土壌の放射能測定調査					
				19	負担金補助及び交付金	7,124 千円	29年産米の吸収抑制対策(カリ散布)					
		1	農業費	19	負担金補助及び交付金	36,310 千円	果樹の吸収抑制対策(改植:JAふくしま未来)					
				19	負担金補助及び交付金	7,227 千円	果樹の吸収抑制対策(改植:伊達果実農業協同組合)					
		目	目名称				千円					
3	農業振興費				千円							
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米の生産育成段階において、土壌中の放射性物質が出来る限り移行しないよう、吸収抑制対策資材を作付するほ場に散布し、生産される農産物が国の基準である100Bq/kgを超えないようにする。</li> <li>●果樹における放射性物質の影響を抜本的に取り除く。</li> </ul>											
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米の吸収抑制対策(塩化カリ散布)を100%補助する。</li> <li>●果樹の改植に取り組む団体等(JAふくしま未来国見生産部会、伊達果実農業協同組合)に対し、必要経費(伐採、抜根、排根、天地返し、整地、土壤改良、苗木植栽)を100%補助する。</li> </ul>											
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成29年産米からは国の基準である100Bq/kgを超えるものは生産されなかった。</li> <li>●果樹についても国の基準である100Bq/kgを超えるものは生産されなかった。</li> </ul>											
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●果樹改植 15ha</li> <li>●水田の吸収抑制対策は30年産米まら実施せず</li> </ul>											

# 平成29年度「有害鳥獣対策事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	産業振興係					
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち	前年度決算額	5,136 千円			
	施策名	6	農業の振興	増減額	△ 28 千円			
	事務事業名	有害鳥獣対策事業		増減率	△ 0.5 %			
決算額	総事業費			特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	5,108 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1,340 千円	3,768 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	26.2 %	73.8 %
	特定財源の名称						●諸収入(JA・伊達果負担金200、実施隊活動費1,127、南奥羽負担金返納13)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		6	農林水産業費	1	報酬	1,519 千円	鳥獣被害対策実施隊員報酬	
				9	旅費	10 千円	会議・研修旅費	
		項	項名称	11	需用費	646 千円	有害鳥獣駆逐用花火、実施隊銃弾、捕獲エサ代、修繕用ワイヤーメッシュ柵等	
		1	農業費	12	役務費	343 千円	対象鳥獣止め差し処分手数料、罨免許取得等手数料	
13				委託料	176 千円	実施隊射撃訓練委託、有害鳥獣被害対策委託		
目		目名称	18	備品購入費	84 千円	イノシシ捕獲檻		
3	農業振興費	19	負担金補助及び交付金	2,330 千円	南奥羽協議会負担金、鳥獣被害防止資材購入補助(電気柵)、再生協議会補助			
				千円				
事業の目的	有害鳥獣による農作物被害の防止。			 				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●町鳥獣被害対策実施隊(町被害防止計画対象鳥獣イノシシ、カラス等の捕獲・駆逐等)</li> <li>●町地域農業再生協議会事業(侵入防止柵設置、イノシシ箱ワナ購入)</li> <li>●有害鳥獣捕獲隊委託(町被害防止計画対象鳥獣以外の有害鳥獣捕獲)</li> <li>●町単独事業(電気柵資材購入支援、新規わな免許取得支援)</li> </ul>							
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●昨年度と比較し、被害面積及び被害額は減少。</li> <li>●町鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の捕獲頭数は前年度より増加。</li> <li>●地区住民による侵入防止柵の設置により被害対策についての意識が向上しつつあり、電気柵の補助を活用する等、自己防衛等の対策が浸透しつつある。</li> </ul>							
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●町鳥獣被害対策実施隊を中心とした有害鳥獣の捕獲活動の強化。</li> <li>●被害対策講習会等による有害鳥獣対策の意識啓蒙。</li> <li>●集落単位での広域的な鳥獣被害対策の体制整備(有害鳥獣侵入防止柵等)</li> </ul>							

# 平成29年度「地方創生拠点整備事業(くにみ農業ビジネス訓練所整備／ハード)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		産業振興課		所管係名	産業振興係			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度決算額	0千円	
	施策名	6	農業の振興			増減額	95,817千円	
	事務事業名	地方創生拠点整備事業(くにみ農業ビジネス訓練所整備／ハード)				増減率	皆増%	
決算額	総事業費			特定財源			一般財源	
	金額	95,817千円		国庫支出金	40,668千円	県支出金	0千円	
	構成比	100.0%			42.4%	地方債	40,600千円	
	特定財源の名称			●地方創生拠点整備交付金		●くにみ農業ビジネス訓練所整備事業債	その他	0千円
					0.0%	42.4%	0.0%	14,549千円
							15.2%	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">                     決算書 62～64頁                 </div>	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		6	農林水産業費	11	需用費	13千円	消耗品	
				12	役務費	40千円	確認申請等手数料	
		1	農業費	13	委託料	21,070千円	●実施設計3,564 ●トマト養液栽培施設実施設計346 ●補償償算定162 ●工事監理2,268 ●イントラ光ケーブル・AN配線346 ●用地測量972 ●不動産鑑定評価312 ●用地取得13,100	
				15	工事請負費	74,694千円	●施設新築工事28,880 ●農場造成工事9,720 ●井戸設置工事540 ●トマト養液栽培施設建設工事35,046 ●配線工事508	
		3	農業振興費			千円		
					千円			
事業の目的	町の基幹産業である農業の担い手の育成と、主要農産物である水稲、果樹に次ぐ野菜の多品目栽培による園芸作物の振興を図り、「稼げる農業」のビジネスモデルを構築していくことを目的としてくにみ農業ビジネス訓練所を整備する。					 		
事業の概要	地方創生拠点整備交付金事業(ハード事業)整備施設 ①研修・管理施設 1棟 約190㎡(研修室、管理室、作業場、農機具格納庫等) ②養液栽培用鉄骨ハウス 1棟 約970㎡ ③野菜栽培用パイプハウス 4棟 約650㎡(162㎡×4棟) ④露地栽培ほ場 約1,000㎡ ⑤付帯設備 防風ネット、井戸等							
事業の成果	上記施設の整備が完了した。							
次年度以降の見込み	IUJターンの就農促進と国見町の風土に合った野菜の多品目栽培体系を確立し少量多品目栽培の普及で、年間を通じた農産物の生産・販売の安定供給を図る。新規就農者の総合的な支援体制を構築し、年間カリキュラムによる研修の実施により、新規就農トレーニングとともに、生産から販売までの農業ビジネス化を実現することにより、農業所得の安定化と農業振興を推進する。							




# 平成29年度「地方創生推進交付金事業(くにみ農業ビジネス訓練所整備/ソフト)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係								
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度決算額	0千円						
	施策名	6	農業の振興		増減額	20,517千円						
	事務事業名	地方創生推進交付金事業(くにみ農業ビジネス訓練所整備/ソフト)			増減率	皆増%						
決算額	総事業費			特定財源			一般財源					
	金額	20,517千円		国庫支出金	10,241千円	県支出金	0千円	地方債	0千円	その他	0千円	10,276千円
	構成比	100.0%		49.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.1%			
	特定財源の名称			●地方創生推進交付金						-		
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;">                     決算書 62~64頁                 </div>	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細					
6		農林水産業費	1	報酬	2,232千円	嘱託員2名						
			3	職員手当等	59千円	嘱託員2名						
1		農業費	4	共済費	272千円	社会保険料						
			8	報償費	30千円	講師謝礼						
3		農業振興費	9	旅費	156千円	消耗品						
			11	需用費	4,556千円	作物関係消耗品(苗・肥料・農薬・農具等)4,552、光熱水費3						
3		農業振興費	13	委託料	2,302千円	委託料(運営支援・管理補助・パンフレット作成等)						
	18		備品購入費	10,910千円	事務用備品3,263、農業用機械7,647							
事業の目的	町の基幹産業である農業の担い手の育成と、主要農産物である水稲、果樹に次ぐ野菜の多品目栽培による園芸作物の振興を図り、「稼げる農業」のビジネスモデルを構築していくことを目的としてくにみ農業ビジネス訓練所を整備する。				  							
事業の概要	くにみ農業ビジネス訓練所」の30年度開設に向けて、農業担い手の育成のためのカリキュラムづくりや年間通した野菜の安定供給を確保する体制づくりを行う。				  							
事業の成果	平成30年度にくにみ農業ビジネス訓練所の運営準備が整った。											
次年度以降の見込み	IUJターンの就農促進と国見町の風土に合った野菜の多品目栽培体系を確立し少量多品目栽培の普及で、年間を通じた農産物の生産・販売の安定供給を図る。新規就農者の総合的な支援体制を構築し、年間カリキュラムによる研修の実施により、新規就農トレーニングとともに、生産から販売までの農業ビジネス化を実現することにより、農業所得の安定化と農業振興を推進する。											

# 平成29年度「国見ルネサンス(ふるさと祭)事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		産業振興課		所管係名		産業振興係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち				前年度決算額	1,130 千円		
	施策名	5	町民参加のまちづくり				増減額	747 千円		
	事務事業名	国見ルネサンス(ふるさと祭)事業				増減率	66.1 %			
決算額	総事業費		特定財源				一般財源			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
	金額	1,877 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1,300 千円	577 千円		
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	69.3 %	30.7 %		
	特定財源の名称						●諸収入(みらいを描く市町村等支援事業)		-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細			
		6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	1,877 千円	1000年のまち。これから100年のまちづくり事業			
			項名称			千円				
		1	農業費			千円				
			目名称			千円				
3		農業振興費			千円					
事業の目的	【テーマ】「ずっと好きです 国見町」 ふるさと「国見」を想う日に。町の歴史を受け継ぎ、未来へ引き継いでいく気持ちを新たに する。									
	【午前の部】文化芸能発表 【午後の部】国見の歴史スライド上映、復興メッセージ等									
	町の歴史を受け継ぎ、未来へ引き継いでいく土台づくりができた。									
	事業終了									
										

決算書  
65頁

# 平成29年度「くにみ産業祭事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		産業振興課		所管係名	産業振興係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち				前年度決算額	1,383 千円					
	施策名	5	町民参加のまちづくり				増減額	△ 383 千円					
	事務事業名	くにみ産業祭事業				増減率	△ 27.7 %						
決算額			総事業費		特定財源				一般財源				
	金額		1,000 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	700 千円	300 千円
	構成比		100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	70.0 %	30.0 %				
			特定財源の名称						●諸収入(みらいを描く市町村等支援事業)	—			
	決算書 65頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細					
			6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	1,000 千円	1000年のまち。これから100年のまちづくり事業					
				項	項名称			千円					
			1	農業費				千円					
				目	目名称			千円					
			3	農業振興費				千円					
事業の目的	ふるさと国見の歴史を見つめ、受け継ぎ、未来へつなげる想いを新たにするとともに、町を支える農業・商業・工業に携わる「人」、そこから生み出される「もの」、そして「人」と「もの」が生み出す「交流」をテーマとして、町の生み出す力と誇りを実感し、大震災からの復興・再生(ルネサンス)をより強く進めるために開催するもの。												
事業の概要	(1)大地の恵み、農産物の展示・販売 (2)魅力的な商品、商店街・商業者の商品PR販売 (3)国見の技、町内事業者の技術・製品の紹介 (4)関係各種団体や授産施設の製品の展示、販売 (5)交流市町の特産品の展示・販売												
事業の成果	産業の活性化に寄与												
次年度以降の見込み	平成30年度 1,000千円												



# 平成29年度「中山間地域等直接支払交付金事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		産業振興課		所管係名	農地整備係							
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち				前年度決算額	14,474 千円				
	施策名	4	地域の資源を活かした魅力ある景観の形成				増減額	0 千円				
	事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				増減率	0.0 %					
決算額	金額	総事業費			特定財源				一般財源			
		14,474 千円			国庫支出金	0 千円	県支出金	9,649 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円
	構成比	100.0 %			0.0 %	66.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	33.3 %		
		特定財源の名称			●中山間地域等直接支払事業(事業費分)				-			
	決算書 67頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細				
			6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	14,474 千円	中山間地域等直接支払交付金(負担割合:国1/3、県1/3、町1/3)				
項			項名称			千円						
1			農業費			千円						
目			目名称			千円						
5			農地費			千円						
事業の目的	耕作放棄地の発生防止、多面的機能の確保を図り、農業生産条件の不利を補正するため、中山間地域直接支払を実施する。											
事業の概要	集落協定に基づき農業生産活動等を継続するための活動(耕作放棄地発生防止、鳥獣害対策等)に取り組む団体に対し、交付金を交付する。											
事業の成果	協定地区 ①内谷山越②内谷清上③内谷桐目木④鳥取沼田⑤貝田⑥小坂⑦石母田⑧高城⑨山根 協定面積 1,427,600㎡ 交付額 14,474,114円											
次年度以降の見込み	平成30年度 1,427,600㎡ 14,474千円											



# 平成29年度「多面的機能支払交付金事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農地整備係			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度決算額	13,777 千円
	施策名	4	地域の資源を活かした魅力ある景観の形成			増減額	0 千円
	事務事業名	多面的機能支払交付金事業				増減率	0.0 %
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	13,777 千円	0 千円	10,332 千円	0 千円	0 千円	3,445 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	75.0 %	0.0 %	0.0 %	25.0 %
	特定財源の名称		●多面的機能支払交付金事業(事業費分)				-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	13,777 千円	多目的機能支払補助金(負担割合:国1/2、県1/4、町1/4)
		項	項名称			千円	
		1	農業費			千円	
		目	目名称			千円	
5		農地費			千円		
事業の目的	農業・農村の多目的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全に資する農業生産活動を支持する。						
事業の概要	9活動団体(徳江・藤田・塚野目・神明・森西・旭・大木戸・光明寺・大枝地区)に対する活動支援のため対象農地に応じて、交付金が国・県から交付される。						
事業の成果	水路等の農業用施設の保安全管理が促進された。また、農村の景観形成が図られ地域資源の向上につながった。						
次年度以降の見込み	新たな活動団体に対する活動を支援し、取り組みを拡大する。						

# 平成29年度「大枝湛水防除施設事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。


所管課名		産業振興課		所管係名		農地整備係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち				前年度決算額	3,987千円		
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進				増減額	12,150千円		
	事務事業名	大枝湛水防除施設事業				増減率	304.7%			
決算額	総事業費		特定財源				一般財源			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
	金額	16,137千円		0千円	0千円	0千円	13,536千円	2,601千円		
	構成比	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	83.9%	16.1%		
	特定財源の名称						●分担金及び負担金(土地改良財産管理受託金1,836、土地改良施設維持管理適正化11,700)		—	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細			
		6	農林水産業費	11	需用費	891千円	燃料費230、光熱水費631、修繕料30			
				12	役務費	184千円	電話料40、建物災害共済69、手数料75			
		項	項名称	13	委託料	1,188千円	委託料(運転管理業務、除草業務等)			
		1	農業費	15	工事請負費	13,003千円	土地改良施設維持管理適正化事業工事			
19				負担金補助及び交付金	871千円	土地改良施設維持管理適正化事業拠出金				
目	目名称			千円						
5	農地費			千円						
事業の目的	排水機場の運営により湛水被害を防除し、農業の経営の安定と地域住民の生活安定を期する。									
事業の概要	大枝排水機場施設の運営・維持管理。									
事業の成果	災害によるの湛水被害の軽減。									
次年度以降の見込み	平成30年度以降も引き続き大枝排水機場施設の運営・維持管理を行う。									

決算書  
66～67頁



# 平成29年度「福島再生加速化交付金事業(ため池放射性物質対策)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		産業振興課		所管係名		農地整備係						
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち				前年度決算額	20,549 千円				
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興				増減額	75,298 千円				
	事務事業名	福島再生加速化交付金事業(ため池放射性物質対策)				増減率	366.4 %					
決算額	総事業費		特定財源				一般財源					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他						
	金額	95,847 千円		77,365 千円	0 千円	0 千円	18,482 千円	0 千円				
	構成比	100.0 %		80.7 %	0.0 %	0.0 %	19.3 %	0.0 %				
	特定財源の名称			●福島再生加速化交付金				●地方交付税(震災復興特別交付税)		—		
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細					
		6	農林水産業費	13	委託料	21,924 千円	ため池放射性物質対策測量設計					
				13	委託料	70,521 千円	ため池放射性物質対策工					
		項	項名称	13	委託料	3,402 千円	ため池放射性物質対策発注者支援					
		1	農業費			千円						
					千円							
目	目名称			千円								
5	農地費			千円								
				千円								
事業の目的	営農再開・農業復興の観点から対策が必要なため池の『放射性物質対策』を実施する。					 						
事業の概要	ため池の放射性物質対策にかかる経費。											
事業の成果	放射性物質の除去により、震災前と同様のため池の維持管理ができる。											
次年度以降の見込み	順次対策を進める。											

決算書  
66頁

# 平成29年度「県営貝田ほ場整備事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農地整備係			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度決算額	30,837 千円
	施策名	5	総合的・計画的な土地利用の推進			増減額	36,142 千円
	事務事業名	県営貝田ほ場整備事業				増減率	117.2 %
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	66,979 千円	453 千円	3,273 千円	0 千円	58,194 千円	5,059 千円
	構成比	100.0 %	0.7 %	4.9 %	0.0 %	86.9 %	7.6 %
	特定財源の名称		●農業基盤整備促進事業	●換地業務委託金	●地方交付税(震災復興特別交付税26,600) ●分担金及び負担金(地元負担31,594)		—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		6	農林水産業費	1	報酬	727 千円	嘱託員報酬
				3	職員手当等	68 千円	嘱託員通勤手当
		項	項名称	7	賃金	1,701 千円	臨時職員賃金
		1	農業費	8	報償費	2 千円	謝礼(視察研修)
9				旅費	884 千円	費用弁償(換地委員・農地集積委員)868、普通旅費16	
11				需用費	54 千円	消耗品費38、対外交流費26	
目		目名称	13	委託料	1,461 千円	換地業務再委託等	
5	農地費	14	使用料及び賃借料	149 千円	自動車借上料		
		19	負担金補助及び交付金	61,933 千円	県営土地改良事業負担金		
事業の目的	貝田・山根地区において、区画整理や水路、農道などといった農業生産基盤や、集落道路などといった生活環境基盤の整備を一体的に行い、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指す。					 	
事業の概要	県営事業負担金及び換地業務・農地集積のためのソフト事業に係る経費。 平成29年度面工事一部完了(A=18.3ha)						
事業の成果	農業生産基盤の整備の推進によって、農業の生産性の向上を図ることができる。						
次年度以降の見込み	平成30年度以降も県営ほ場整備事業の推進を図る。						



# 平成29年度「森林環境交付金事業(木育推進)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度決算額	1,041 千円		
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進		増減額	233 千円		
	事務事業名	森林環境交付金事業(木育推進)			増減率	22.4 %		
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	1,274 千円		0 千円	1,251 千円	0 千円	0 千円	23 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	98.2 %	0.0 %	0.0 %	1.8 %
	特定財源の名称			●森林環境交付金事業			-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		6	農林水産業費	11	需用費	69 千円	誕生祝い品贈呈式及び木育セミナーに係る消耗品購入	
				13	委託料	929 千円	誕生祝い品製作業務委託、木育セミナー業務委託	
		項	項名称	14	使用料及び賃借料	27 千円	木育セミナー会場使用料	
		2	林業費	16	原材料費	249 千円	誕生祝い品用木材購入	
					千円	※別途「森林環境学習(学校教育課)」10款-1項-3目700千円あり		
目		目名称			千円			
2	林業振興費			千円				
				千円				
事業の目的	町産材を使った木製玩具をその年に生まれた赤ちゃんに誕生祝い品贈呈し、木育を推進する。 また、木育セミナーを開催し、木育及び森林への関心を高める。							
事業の概要	①誕生祝い品贈呈に係る経費 ②木育セミナー開催に係る経費							
事業の成果	木育及び森林への関心を高めることができた。							
次年度以降の見込み	今後とも誕生祝い品贈呈等を実施し、木育及び森林への関心を高める。							



# 平成29年度「ふくしま森林再生事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	産業振興係						
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち	前年度決算額	59,228 千円				
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進	増減額	33,250 千円				
	事務事業名	ふくしま森林再生事業		増減率	56.1 %				
決算額	総事業費		特定財源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金額	92,478 千円		0 千円	75,386 千円	0 千円	17,092 千円	0 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	81.5 %	0.0 %	18.5 %	0.0 %	
	特定財源の名称				●ふくしま森林再生事業 (H28繰越分72,818千円) (H29現年分 2,568千円)	●地方交付税(震災復興特別交付税)		—	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
		6	農林水産業費	13	委託料	92,478 千円	H28年度繰越分(89,022千円)、H29年度現年分(3,456千円)		
			項		項名称	千円			
			2	林業費			千円		
				目		目名称	千円		
		2	林業振興費			千円			
事業の目的	森林が持つ多面的機能を維持・増進させる。								
事業の概要	①石母田地区16林班森林業務 ②石母田地区18林班森林整備業務 ③大木戸地区21・22林班森林整備業務 ④泉田地区年度別計画作成業務 ⑤泉田地区同意取得業務								
事業の成果	健全な森林の育成								
次年度以降の見込み	「ふくしま森林再生事業」を中心に町内森林の整備を推進する。								



# 平成29年度「林道整備・維持管理事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

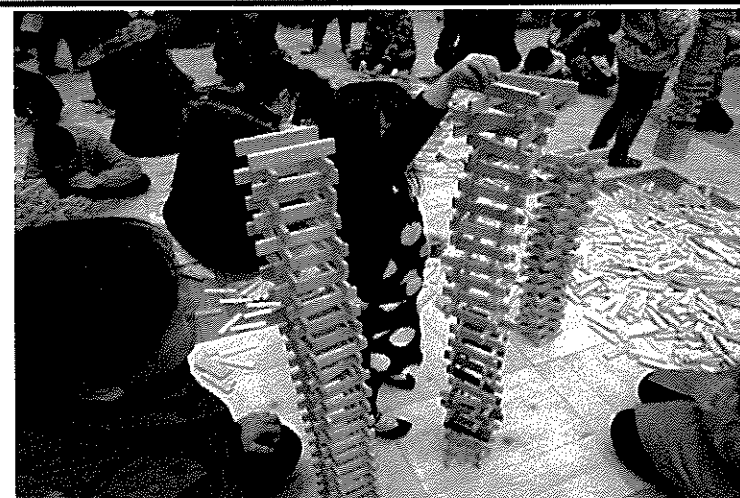
所管課名		産業振興課		所管係名		農地整備係			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち				前年度決算額	2,411 千円	
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進				増減額	722 千円	
	事務事業名	林道整備・維持管理事業				増減率	29.9 %		
決算額	総事業費		特定財源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金額	3,133 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,133 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-		
決算書 69頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
		6	農林水産業費	11	需用費	10 千円	消耗品		
				13	委託料	926 千円	除草伐採等業務委託		
		項	項名称	15	工事請負費	2,197 千円	林道維持管理工事4件		
		2	林業費			千円			
		目	目名称			千円			
3	林道費			千円					
事業の目的	森林資源の有効活用を図るため林道整備・管理を行う。								
事業の概要	林道の維持管理にかかる経費。								
事業の成果	林道の補修等を行うことにより、快適で安全な通行の確保と森林の保全管理や森林整備等が効率的に促進され、町民は安全に通行ができ、森林資源の有効活用ができています。								
次年度以降の見込み	林道舗装事業(小畑線)については、当面休止。								



# 平成29年度「観光力づくり事業(森のおもちゃフェスティバル)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	産業振興係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度決算額	1,545 千円		
	施策名	10	国見町の資源を活かした観光振興		増減額	△ 31 千円		
	事務事業名	観光力づくり事業(森のおもちゃフェスティバル)			増減率	△ 2.0 %		
決算額	総事業費			特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	1,514 千円		0 千円	1,211 千円	0 千円	303 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	80.0 %	0.0 %	20.0 %	0.0 %
	特定財源の名称			●観光力づくり支援事業		●地方交付税(震災復興特別交付税)		-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		7	商工費	11	需用費	6 千円	木育キャラバン開催に係る消耗品購入	
				13	委託料	1,508 千円	広報業務(512千円)、木育キャラバン開催業務(961千円)、駐車場誘導(35千円)	
		項	項名称			千円		
		1	商工費			千円		
					千円			
目	目名称			千円				
3	観光費			千円				
				千円				
事業の目的	木育に関するイベントを開催し、“木から始める国見町観光”を推進する。							
事業の概要	東京おもちゃ美術館から木育キャラバンを招へいし、木育に関するイベントを開催する。							
事業の成果	平成30年2月17日～18日開催。 初日700人、2日目1,400人。合計2,100人の来客数があった。 駐車場の車のナンバーから、宮城ナンバーが2割、山形ナンバーが1割、その他県外ナンバー1割と全体の4割の来場者が県外からの来客。							
次年度以降の見込み	道の駅国見内にある木育広場「つながる一む」を利用しながら、さらに木育を推進していく。							



# 平成29年度「歴史まちづくり推進事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室					
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち				前年度決算額	8,440 千円		
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用				増減額	△ 2,448 千円		
	事務事業名	歴史まちづくり推進事業					増減率	△ 29.0 %		
決算額	金額	総事業費			特定財源				一般財源	
		5,992 千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	1,204 千円	
		100.0 %			4,747 千円	0 千円	0 千円	41 千円	20.1 %	
		構成比			79.2 %	0.0 %	0.0 %	0.7 %	-	
	特定財源の名称			●文化遺産総合活用推進事業			●諸収入(イベント参加料26、協議会旅費精算金15)		-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細			
		2	総務費	8	報償費	187 千円	委員報償、講師謝礼、事業協力者謝礼			
				9	旅費	256 千円	旅費、費用弁償			
		1	総務管理費	11	需用費	204 千円	消耗品費、印刷製本費			
				12	役務費	7 千円	通信運搬費			
目		目名称	13	委託料	5,288 千円	文化財悉皆調査4,532千円、歴史まちづくり協働事業750千円、イベント委託185千円				
	19		負担金補助及び交付金	50 千円	歴史的景観都市協議会負担金					
10	歴史まちづくり推進費			千円						
				千円						
事業の目的	国見町歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施し、町固有の資源であり、将来に残すべき貴重なものからのものである地域の歴史・文化を保存、継承し、その価値に対する町民意識向上と町内外への情報発信により歴史を活かしたまちづくりを推進する。					 <p>石エフェス(石蔵ミニコンサート)</p>				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●歴史的風致維持向上計画協議会</li> <li>●歴史まちづくり協働事業(神楽演目復活事業、シンポジウム開催、文化財公開等)</li> <li>●文化財悉皆調査</li> <li>●域学連携事業 等</li> </ul>					 <p>文化財悉皆調査(文化財カルテ)</p>				
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●歴史的風致維持向上計画協議会による事業の進行管理</li> <li>●歴史まちづくりシンポジウム2回開催</li> <li>●歴史文化資源データベース及びカルテの構築</li> <li>●歴史まちづくりイベントの開催、桜の聖母フィールドワークの実施</li> </ul>					 <p>歴まちシンポ(地域資源パネルディスカッション)</p>  <p>内谷春日神社太々神楽演目復活事業</p>				
次年度以降の見込み	事業継続									

# 平成29年度「原子力災害対応雇用支援事業(ももたんFM)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	商工観光係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度決算額	17,965 千円	
	施策名	8	就業者の雇用の確保			増減額	3,001 千円	
	事務事業名	原子力災害対応雇用支援事業(ももたんFM)				増減率	16.7 %	
決算額	総事業費			特定財源			一般財源	
	金額	20,966 千円		国庫支出金	20,966 千円	県支出金	0 千円	
	構成比	100.0 %			0.0 %	地方債	0 千円	
	特定財源の名称			●原子力災害対応雇用支援事業			その他	0 千円
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		5	労働費	13	委託料	20,966 千円	ももたんFM運営委託料	
		項	項名称			千円		
		1	失業対策費			千円		
		目	目名称			千円		
		2	一般失業対策事業費			千円		
事業の目的	次の雇用までの一時的な雇用の場を求める原子力災害の福島県被災求職者に対し、企業、NPO等への委託により、雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図る。							
事業の概要	「原子力災害対応雇用支援事業」(平成27年度までは緊急雇用創出基金事業)を活用し、「国見町ラヂオ課ももたんFM」を毎週金曜日10:00～10:55に放送する。平成29年5月の道の駅国見あつかしの郷開業に併せ、スタジオを役場庁舎から道の駅へ移設。							
事業の成果	新規雇用失業者4名を雇用。 県内全域に町の話、イベント、道の駅フェアなど魅力ある情報を発信。							
次年度以降の見込み	引き続き実施する。 平成30年度:23,160千円							



# 平成29年度「国見物産展事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	商工観光係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度決算額	4,201 千円		
	施策名	3	震災・原子力災害からの復興			増減額	△ 1,645 千円		
	事務事業名	国見物産展事業				増減率	△ 39.2 %		
決算額	総事業費			特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	2,556 千円		0 千円	0 千円	0 千円	2,556 千円	0 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称							●地方交付税(震災復興特別交付税)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
		6	農林水産業費	8	報償費	40 千円	謝金		
				9	旅費	427 千円	生産者、職員旅費		
		項	項名称	11	需用費	45 千円	消耗品、賄材料費		
		1	農業費	12	役務費	81 千円	通信運搬費、損害保険料		
13				委託料	1,963 千円	物産展運営委託料			
目		目名称			千円				
3	農業振興費			千円					
決算書 62～63頁									
事業の目的	首都圏の消費者と直接交流を図り、安全性を説明しながら国見産のくだもの等を試食販売することにより、風評の払拭を図る。								
事業の概要	東京都の歌舞伎座地下フロア「木挽町広場」にて生産者、ミスピーチキャンペーンクルー、町職員等が安全性の説明をしながら国見町産の桃やブドウ、六次化商品を9月15日から18日までの4日間試食販売を行う。								
事業の成果	直接消費者と交流を図りより一層風評の払拭を図ることができた。購入した消費者からの口コミ発信力により、福島県国見町の農産物等の安全性を周囲にも広げてもらうことでより大きな風評払拭の効果を得られた。								
次年度以降の見込み	事業規模を縮小して継続								

# 平成29年度「消費者行政活性化事業(国見町応援団ツアー)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	商工観光係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度決算額	3,821 千円	
	施策名	7	商工業の振興			増減額	284 千円	
	事務事業名	消費者行政活性化事業(国見町応援団ツアー)				増減率	7.4 %	
決算額	総事業費			特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	4,105 千円		0 千円	4,105 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称			●消費者風評対策市町村支援事業交付金				-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		7	商工費	8	報償費	80 千円	謝礼	
				11	需用費	22 千円	あんぼ柿箱代、交流会贈材料費	
		1	商工費	12	役務費	22 千円	あんぼ柿郵送料	
				13	委託料	3,829 千円	ツアー運営委託料	
目		目名称	14	使用料及び賃借料	152 千円	園地使用料		
					千円			
				千円				
				千円				
事業の目的	首都圏の女性を対象としたモニターツアーを参加者41名で11月24日から25日にかけて実施し、観光客の誘客と風評払拭を図る。							
事業の概要	リンゴ狩りやあんぼ柿加工体験等の農作業体験や郷土食での交流等を通して、国見町の農産物の安全性をPRする。							
事業の成果	県外で開催されたイベントに来場いただいたり、農産物の注文があったりと国見町との交流が図られている。							
次年度以降の見込み	平成29年度事業終了。							



# 平成29年度「消費者行政活性化事業(くにみしゅらん)」の成果


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	商工観光係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度決算額	2,442 千円	
	施策名	10	国見町の資源を活かした観光振興			増減額	849 千円	
	事務事業名	消費者行政活性化事業(くにみしゅらん)				増減率	34.8 %	
決算額	総事業費			特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	3,291 千円		0 千円	3,288 千円	0 千円	0 千円	3 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	99.9 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %
	特定財源の名称			●消費者風評対策市町村支援事業交付金				-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		7	商工費	8	報償費	240 千円	謝礼	
				11	需用費	102 千円	消耗品、賄材料費	
		1	商工費	12	役務費	3 千円	傷害保険	
				13	委託料	2,891 千円	ツアー運営業務委託	
目		目名称	14	使用料及び賃借料	55 千円	園地使用料		
					千円			
				千円				
	2	商工振興費			千円			
事業の目的	首都圏の女性を対象としたモニターツアーを実施し、観光客の誘客と風評払拭を図る。 【1回目】 5月26日～5月27日 参加者11名 【2回目】 6月23日～6月24日 参加者16名 【3回目】 7月21日～7月22日 参加者16名							
事業の概要	奥山家住宅見学や内谷春日神社太々神楽鑑賞、農作業体験など、町の観光資源の魅力を活かしながら地元の方々との交流も図り、国見流のおもてなしを実施し、国見町の人・食・環境のすばらしさを体感してもらう。							
事業の成果	事業参加者による口コミ、SNSなどにより、国見町の観光資源の魅力が伝えられ、「道の駅国見あつかしの郷」を核とした観光客の誘客に繋がることが期待できる。また、県外で開催されたイベントに会場いただいたり、農産物の注文があるなど国見町との交流が図られている。							
次年度以降の見込み	事業規模を縮小して引き続き実施する。 平成30年度:2,500千円							



# 平成29年度「消費者行政活性化事業(講演会)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	商工観光係			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度決算額	1,966 千円
	施策名	7	商工業の振興			増減額	△ 1,190 千円
	事務事業名	消費者行政活性化事業(講演会)				増減率	△ 60.5 %
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	776 千円	0 千円	776 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称		●消費者行政体制強化事業				-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		7	商工費	8	報償費	30 千円	謝礼
				11	需用費	132 千円	対外交流費、印刷製本費、賄材料費
		項	項名称	13	委託料	600 千円	講演会委託料
		1	商工費	14	使用料及び賃借料	14 千円	会場使用料
					千円		
目	目名称			千円			
2	商工振興費			千円			
				千円			
事業の目的	食の安全・安心の確保。地産の野菜を食することが身体によいことを知ることで地消につなげる。						
事業の概要	平成30年2月12日に道の駅国見で野崎洋光氏講演会を開催。						
事業の成果	身近な野菜(地産)はそれだけで味のある食材となることを認識し、地産の物を使うことが安全・安心につながることを理解が深まった。						
次年度以降の見込み	平成29年度事業終了。						

# 平成29年度「観光力づくり支援事業(国見案内ガイド育成)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		まちづくり交流課		所管係名		商工観光係									
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち				前年度決算額	0千円							
	施策名	10	国見町の資源を活かした観光振興				増減額	719千円							
	事務事業名	観光力づくり支援事業(国見案内ガイド育成)				増減率	皆増%								
決算額	金額	総事業費				特定財源				一般財源					
		719千円		0千円		575千円		0千円			144千円		0千円		
	構成比	100.0%				0.0%		80.0%		0.0%		20.0%		0.0%	
	特定財源の名称				●観光力づくり支援事業補助金				●地方交付税(震災復興特別交付税)				—		
	内訳	款	款名称		節	節名称		支出済額		明細					
		7	商工費	8	報償費		113千円		謝礼						
				11	需用費		164千円		消耗品、印刷製本費						
		1	商工費	13	委託料		205千円		ワークショップ設計委託						
				14	使用料及び賃借料		237千円		バス借上げ料						
		目	目名称				千円								
3	観光費				千円										
事業の目的	これまでの歴史・文化財の案内に加え、グルメ・農的観光資源に対するガイドを含めた総合的なガイドを育成し、国見町の滞在型観光へ繋げる。														
事業の概要	これまで当町の案内ガイドを担ってきた国見町文化財ボランティアを中心とし、町の総合的な案内を行うツアーガイド育成を行う。 養成講座を3回開催(12月17日、1月17日、2月18日)し、36名が参加。														
事業の成果	くにみ案内人養成講座をととして、町の魅力の再発見や伊達地方のつながり、先進地の取り組みを学ぶことにより、観光の意識をもって対応することや、案内ガイドの幅・スキルの向上、今後の観光力づくり事業への関心や協力の高まりが期待できる結果となった。														
次年度以降の見込み	引き続き実施する。 平成30年度:1,328千円														



# 平成29年度「観光力づくり支援事業(国見秋・冬の歴史めぐり観光キャンペーン)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

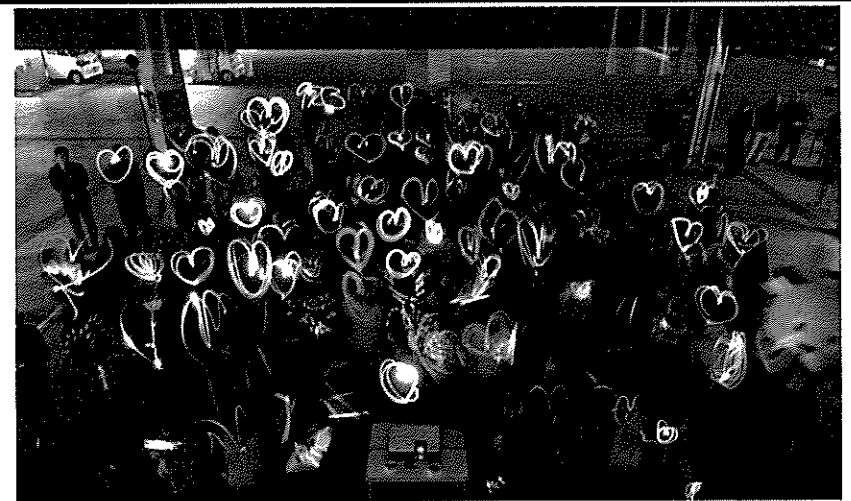
所管課名	まちづくり交流課		所管係名	商工観光係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度決算額	0千円	
	施策名	10	国見町の資源を活かした観光振興			増減額	2,661千円	
	事務事業名	観光力づくり支援事業(国見秋・冬の歴史めぐり観光キャンペーン)				増減率	皆増%	
決算額	総事業費			特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	2,661千円		0千円	2,128千円	0千円	533千円	0千円
	構成比	100.0%		0.0%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	特定財源の名称			●観光力づくり支援事業補助金		●地方交付税(震災復興特別交付税)		—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		7	商工費	8	報償費	25千円	謝礼	
				11	需用費	2,435千円	消耗品、印刷製本費	
		項	項名称	14	使用料及び賃借料	201千円	バス借上げ料	
		1	商工費			千円		
					千円			
目		目名称			千円			
3	観光費			千円				
				千円				
事業の目的	仙台あるいは福島・東京方面への通過地点として認知されてきた国見町を、道の駅を核とした周遊観光にかかわるコンテンツを整備することで、観光客の誘致・地域活性化につなげる。							
事業の概要	道の駅・鉄道を拠点とした周遊観光ツアー及び周遊マップの作製を行い、町の歴史をはじめとした豊富な観光資源の周知啓発、中長期的な観光産業の創出を図る。							
事業の成果	歴史や産業をテーマとしたコース作りの幅が広がり、町内周遊のリピーター確保につながった。当日受付の参加者が多く、着地型観光のコンテンツとしての可能性を見出すことが出来た。また、作製した周遊マップにより各史跡等までの具体的な行き方や周遊ルートを案内することが出来るようになり、来町者の周遊性向上が図られた。							
次年度以降の見込み	引き続き実施する。 平成30年度:2,000千円							



# 平成29年度「明日へ。復興・きずなイルミネーション事業」の成果


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	商工観光係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度決算額	3,900千円	
	施策名	5	町民参加のまちづくり			増減額	100千円	
	事務事業名	明日へ。復興・きずなイルミネーション事業				増減率	2.6%	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	4,000千円		0千円	0千円	0千円	2,800千円	1,200千円
	構成比	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	70.0%	30.0%
	特定財源の名称						●繰入金(東日本基金2,000) ●諸収入(みらいを描く800)	-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		7	商工費	19	負担金補助及び交付金	4,000千円	実行委員会補助	
			項		項名称	千円		
			1	商工費		千円		
				目	目名称	千円		
		4	まちづくり交流推進費		千円			
決算書 72頁								
事業の目的	楽しかったこと、つらかったこと、うれしかったこと、悲しかったこと。特に震災と原発事故の後、町民一人ひとりに、それぞれの「思い」があったはずであり、町民が持ち寄る「心」に灯をともしながら、これまでを振り返るとともに、未来への思いを新たにすもの。							
事業の概要	「明日へのイルミネーション」、「あつかし山ビッグツリー」を連携させて、町民参加型事業として実施した。平成29年5月オープン道の駅くみに「あつかしの郷」をメイン会場に実施した。							
事業の成果	11月23日に道の駅くみに「あつかしの郷」で行われたイルミネーション点灯式には多数の町民が参加し、町民参加型事業の目的が達成された。							
次年度以降の見込み	事業規模を縮小して引き続き実施する。 平成30年度:2,000千円							



# 平成29年度「奥州街道ど真ん中！くにみ春のフードフェスタ事業」の成果

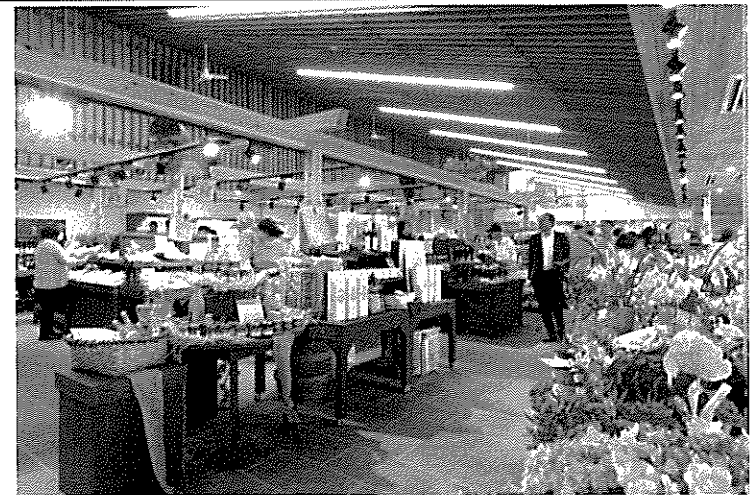
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	商工観光係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度決算額	2,200 千円
	施策名	6	交流の推進			増減額	△ 200 千円
	事務事業名	奥州街道ど真ん中！くにみ春のフードフェスタ事業				増減率	△ 9.1 %
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	2,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	500 千円	1,500 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	25.0 %	75.0 %
	特定財源の名称					●繰入金(東日本大震災復興支援交付金基金)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		7	商工費	19	負担金補助及び交付金	2,000 千円	実行委員会補助
		項		項名称	千円		
1		商工費			千円		
		目		目名称	千円		
4		まちづくり交流推進費			千円		
決算書 72頁							
事業の目的	国見町の中心部である藤田商店街から元気になるため、「食」を中心としたイベントを開催し、賑わいを創出して、今後の元気・活力あるまちづくりにつなげていく。						
事業の概要	3月4日に藤田商店街で屋台・キッチンカーの出店を中心としたフードフェスタ及び特設会場内でステージイベントを行った。						
事業の成果	当日は天候に恵まれ、多くの来場者があった。また、震災時に食べ物に困ったこと、改めて食の大切さを本イベントを通して、来場者で共有した。						
次年度以降の見込み	平成29年度事業終了。						

# 平成29年度「道の駅国見あつかしの郷」開業前準備事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	道の駅連携室				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度決算額	0千円	
	施策名	6	交流の推進			増減額	110,986千円	
	事務事業名	"道の駅国見あつかしの郷"開業前準備事業				増減率	皆増%	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	110,986千円	0千円	0千円	0千円	0千円	110,986千円	
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	特定財源の名称						-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		7	商工費	18	備品購入費	59,986千円	備品(机、イス、厨房機器、宿泊施設等)	
				19	負担金補助及び交付金	51,000千円	補助金(コンビニ内装、レストラン食器、レジシステム、入出金機)	
		項	項名称			千円		
		1	商工費			千円		
					千円			
目	目名称			千円				
4	まちづくり交流推進費			千円				
				千円				
事業の目的	道の駅を核としたまちづくりの推進や交流人口の拡大のために開業前の準備を行う。							
事業の概要	5月に開業する道の駅の運営を安定的に行い、まちづくりをより一層推進するために開業前に必要な備品や設備等の整備を行う。							
事業の成果	無事に平成29年5月3日にグランドオープン以降、年間を通して安定的な運営ができ、町の活性化に大きく寄与した。年間で171万人以上の人々が来場した。							
次年度以降の見込み	平成29年度で開業準備事業は終了。							



# 平成29年度「道の駅国見あつかしの郷」開業後維持管理事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	道の駅連携室				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅲ	交流と連携のまち			前年度決算額	0千円	
	施策名	6	交流の推進			増減額	85,381千円	
	事務事業名	"道の駅国見あつかしの郷"開業後維持管理事業				増減率	皆増%	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	85,381千円	2,595千円	0千円	0千円	78,400千円	4,386千円	
	構成比	100.0%	3.0%	0.0%	0.0%	91.8%	5.1%	
	特定財源の名称		●道路情報コーナー管理負担金		●寄附金(ふるさと国見町応援寄附金30,400) ●繰入金(ふるさと振興基金48,000)		-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		7	商工費	12	役務費	337千円	建物共済	
				13	委託料	2,429千円	自家用電気工作物保安委託、消防設備点検委託、改修工事実施設計委託	
		項	項名称	18	備品購入費	495千円	除雪関連備品購入	
		1	商工費	19	負担金補助及び交付金	120千円	負担金(各種道の駅関連)	
19				負担金補助及び交付金	30,000千円	負担金(施設維持管理)		
目		目名称	19	負担金補助及び交付金	4,000千円	補助金(コンサル、出荷組合強化)		
4	まちづくり交流推進費	24	投資及び出資金	48,000千円	国見まちづくり株式会社出資金			
					千円			
事業の目的	町の活性化に寄与する複合交流施設である道の駅の安定した維持管理等を行う。							
事業の概要	5月に開業した道の駅の運営を安定的に行い、まちづくりをより一層推進するために必要な維持管理事業。							
事業の成果	道の駅の安定した運営管理及び来場者への利便性の向上等が図られる。							
次年度以降の見込み	継続した施設の運営管理を維持する。							



# 平成29年度「貝田長障子遺跡発掘調査事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち ～里まち・活力のまち・巡りのまち～			前年度決算額	0千円	
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用			増減額	20,800千円	
	事務事業名	貝田長障子遺跡発掘調査事業				増減率	皆増%	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	20,800千円	1,300千円	18,200千円	0千円	0千円	1,300千円	
	構成比	100.0%	6.3%	87.5%	0.0%	0.0%	6.3%	
	特定財源の名称		●町内遺跡発掘事業		●長障子遺跡調査委託金		-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		10	教育費	7	賃金	782千円	調査補助員	
11				需用費	317千円	報告書作成、消耗品		
5		社会教育費	12	役務費	286千円	廃棄物処理		
			13	委託料	10,927千円	発掘調査作業委託（測量・重機・作業員）、空撮遺構図化等		
5		文化財保護費	14	使用料及び賃借料	8,488千円	調査機材借上げ		
				千円				
				千円				
				千円				
事業の目的	●県営貝田地区圃場整備事業の工事予定範囲に所在する長障子遺跡は、縄文時代の遺跡であるが工事により滅失することから、発掘調査による記録保存をおこない、文化財保護と開発の調査を図る。					 		
事業の概要	●ほ場整備事業に対応する埋蔵文化財（遺跡）の調査、及び詳細確認。 ●牛沢川東岸から県道大枝・貝田線の区画、約4,400㎡について発掘調査を行う。							
事業の成果	●縄文時代の土坑、中世の溝跡と柱穴を確認。 ●旧石器時代の剥片、縄文時代早期土器片、中世播鉢片を確認。							
次年度以降の見込み	●現地は平成30年9月に、ほ場整備事業工事へ引き渡し。 ●発掘調査で出土した遺物および図面類の整理(H31) ●報告書作成							
						開発に伴う長障子遺跡の発掘調査（落とし穴列）	開発計画に伴う長障子遺跡の発掘調査（屋敷跡）	

# 平成29年度「町内遺跡発掘調査等事業」の成果

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室		※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち ～里まち・活力のまち・巡りのまち～			前年度決算額	2,523 千円	
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用			増減額	1,902 千円	
	事務事業名	町内遺跡発掘調査等事業				増減率	75.4 %	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	4,425 千円		2,200 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,225 千円
	構成比	100.0 %		49.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.3 %
	特定財源の名称			●町内遺跡発掘事業				—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		10	教育費	7	賃金	575 千円	調査補助員	
				11	需用費	967 千円	報告書作成、消耗品	
		項	項名称	13	委託料	2,086 千円	発掘調査作業委託（測量・重機・作業員）	
		5	社会教育費	14	使用料及び賃借料	797 千円	調査機材借上げ	
					千円			
目	目名称			千円				
5	文化財保護費			千円				
				千円				
事業の目的	●阿津賀志山防塁をはじめとする、町内遺跡(埋蔵文化財包蔵地)の保護を適切に進め、町の魅力としての周知・活用につなげ、後世への継承を図る。					 		
事業の概要	●開発に伴う町内遺跡の試掘調査の実施 ○民間事業1件(徳江廃寺) ○公共事業1件(阿津賀志山防塁) ※県営貝田地区ほ場整備事業に伴う長障子遺跡本調査は除く。							
事業の成果	●町内遺跡の保存と開発の調和を図り、適切な保護行政を実施した。 ●事業に合わせ、教育普及を目的とした現地説明会を開催する。							
次年度以降の見込み	●開発に伴う町内遺跡の保護および地域の文化財に関わる詳細調査 ※継続							

# 平成29年度「阿津賀志山防塁史跡総合活用整備事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		まちづくり交流課		所管係名		歴史まちづくり推進室				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち ～里まち・活力のまち・巡りのまち～					前年度決算額	8,034 千円	
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用					増減額	2,110 千円	
	事務事業名	阿津賀志山防塁史跡総合活用整備事業					増減率	26.3 %		
決算額	金額	総事業費			特定財源				一般財源	
		10,144 千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		5,144 千円
	構成比	100.0 %			49.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.7 %	
		特定財源の名称			●歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業				-	
	決算書 97～99頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
			10	教育費	8	報償費	175 千円	阿津賀志山防塁調査・整備指導委員会		
				9	旅費	211 千円	阿津賀志山防塁調査・整備指導委員会、文化庁調査官			
項			項名称	11	需用費	619 千円	報告書作成、消耗品			
5			社会教育費	13	委託料	8,185 千円	発掘調査（測量・重機・作業員）、表流水調査、測量調査、基本設計			
				14	使用料及び賃借料	954 千円	調査機材借上げ、公用車借上げ			
	目	目名称			千円					
	5	文化財保護費			千円					
					千円					
事業の目的	●阿津賀志山防塁の歴史的価値を顕在化し、保護・継承に関わる課題を克服するための整備を行い、町の魅力としての周知・活用につなげ、後世への継承を図る。									
事業の概要	●阿津賀志山防塁下二重堀地区 第21次調査の実施 ●阿津賀志山防塁調査・整備指導委員会の開催および文化庁調査官指導を実施して、整備基本計画の策定を進める。 ●史跡公園基本設計の設計委託とそのための表流水調査・測量調査委託を行う。									
事業の成果	●第21次調査では、防塁の外堀・内堀を良好な状態で確認し、防衛機能を確認する。 ●阿津賀志山防塁整備基本計画の素案を取りまとめた。 ●表流水調査・測量調査を踏まえた史跡公園の基本設計を設計した。									
次年度以降の見込み	●阿津賀志山防塁整備基本計画の意見募集、策定。 ●阿津賀志山防塁下二重堀地区 第23次調査 ●阿津賀志山防塁下二重堀地区 史跡公園実施設計の作成。									



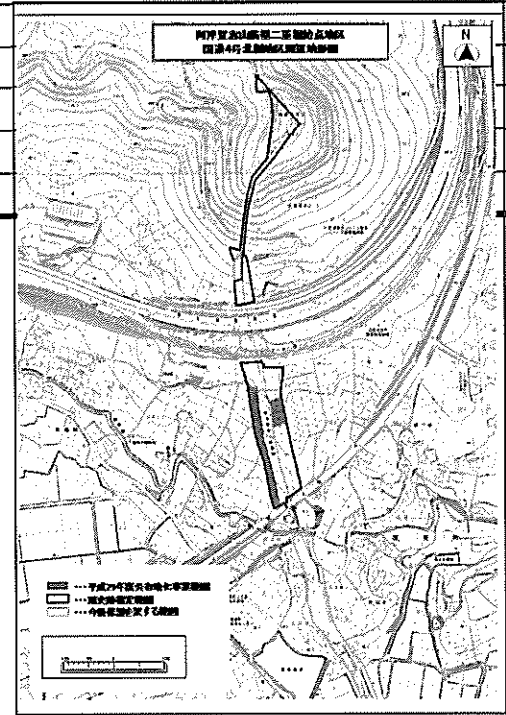
整備・調査指導委員会



21次調査現地説明会(7月29日)

# 平成29年度「阿津賀志山防塁史跡公有地化事業」の成果

所管課名		まちづくり交流課		所管係名		歴史まちづくり推進室		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち ～里まち・活力のまち・巡りのまち～					前年度決算額	3,001 千円				
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用					増減額	7,032 千円				
	事務事業名	阿津賀志山防塁史跡公有地化事業					増減率	234.3 %					
決算額			総事業費		特定財源				一般財源				
	金額		10,033 千円		国庫支出金	8,000 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	2,033 千円
	構成比		100.0 %		79.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	20.3 %		
			特定財源の名称		●史跡等買上事業						-		
	内訳	款	款名称		節	節名称		支出済額		明細			
		10	教育費	11	需用費		62 千円		消耗品費				
				13	委託料		2,320 千円		立木・土地鑑定、登記、分筆測量				
		5	社会教育費	17	公有財産購入費		3,010 千円		史跡指定用地購入費				
				22	補償補填及び賠償金		4,641 千円		立木補償				
		目		目名称				千円					
5		文化財保護費				千円							
決算書 98～99頁													
事業の目的	●平成28年に指定された阿津賀志山防塁の史跡指定地の公有地化を進め、適切な保存・活用を進める。												
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●土地の立木補償調査、土地鑑定、分筆測量</li> <li>●土地売買、立木補償</li> <li>●法務局への登記</li> </ul>												
事業の成果	●国道4号北側地区 7筆(3,613㎡)の公有地化が完了												
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成30年度 国道4号北側地区・二重堀始点地区</li> <li>●平成31年度 国道4号北側地区・下二重堀地区</li> </ul>												

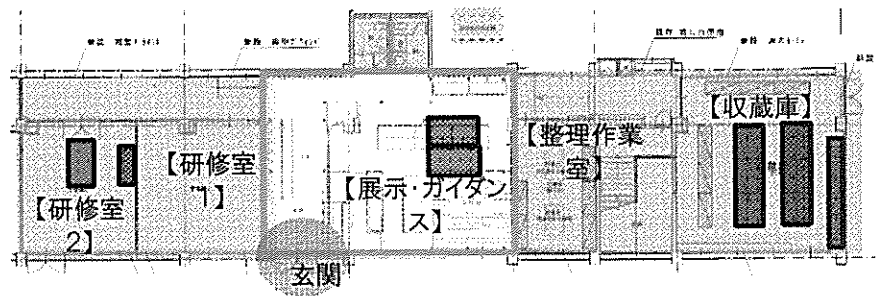


# 平成29年度「地域の特色ある埋蔵文化財活用事業(あつかし歴史館備品購入)」の成果

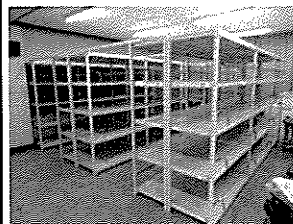
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室								
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち ～里まち・活力のまち・巡りのまち～		前年度決算額	0千円						
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用		増減額	5,000千円						
	事務事業名	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業(あつかし歴史館備品購入)			増減率	皆増						
決算額	総事業費			特定財源			一般財源					
	金額	5,000千円		国庫支出金	2,500千円	県支出金	0千円	地方債	0千円	その他	1,500千円	1,000千円
	構成比	100.0%		50.0%	0.0%	0.0%	30.0%	20.0%				
	特定財源の名称			●地域の特色ある埋蔵文化財活用事業			●繰入金(ふるさと振興基金)			-		
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細					
		10	教育費	11	需用費	81千円	消耗品					
13				委託料	917千円	パネル作成						
5		社会教育費	15	工事請負費	161千円	鍵取付・回線工事						
			18	備品購入費	3,841千円	収蔵棚・展示ケース・展示ボード・テーブル等						
目		目名称										
5	文化財保護費											
事業の目的	●あつかし歴史館における展示機能の充実と利用者の利便性向上、収蔵機能の向上を図る。											
事業の概要	●下記備品の購入。 ○収蔵棚・展示ケース等の備品購入 ○展示整備工事 ○展示パネル・タペストリー作成委託											
事業の成果	●下記備品を購入し、展示スペースにおける見学環境の向上、収蔵における収蔵機能の向上が図られた。 ○収蔵棚15台、展示ケース3台、展示パネル3枚、展示用タペストリー2本など											
次年度以降の見込み	●事業としては完了し、今後は歴史観光の周遊施設として利活用を推進していく。											

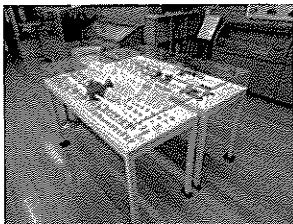
決算書  
98～99頁



...平成27年度実施箇所(主に建築改修工事の範  
 ...平成28年度実施箇所(主に建築改修工事の範  
 ...平成29年度実施箇所(主に備品設置箇所)



収蔵棚の設置



新展示ケースの設置



研修室2を利用した展示

# 平成29年度「国見町文化財センター(あつかし歴史館)運営事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	まちづくり交流課		所管係名	歴史まちづくり推進室				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち ～里まち・活力のまち・巡りのまち～			前年度決算額	0千円	
	施策名	11	歴史や文化財の保護と活用			増減額	2,251千円	
	事務事業名	国見町文化財センター(あつかし歴史館)運営事業				増減率	皆増	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	2,251千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,251千円	
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	特定財源の名称						-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		10	教育費	8	報償費	715千円	あつかし歴史館サポーター報償	
9				旅費	21千円	研修		
5		社会教育費	11	需用費	436千円	消耗品、電気料、水道料		
			12	役務費	75千円	電話料、浄化槽検査料、建物災害共済		
5		文化財保護費	13	委託料	465千円	消防設備点検		
			15	工事請負費	506千円	コンクリート庇撤去工事		
18	備品購入費	33千円	木製イーゼル					
				千円				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化財センターの適切な管理・運営により、文化財関連の情報発信を図る。</li> <li>●適切な管理にむけた体制の構築、魅力ある施設として多くの来場者を迎える。</li> </ul>					 		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化財センターあつかし歴史館の適切な運営管理を図り、常設・特設展示品の充実、更に、サポーター等による案内等の資質向上に取り組む。</li> <li>●補助により、展示ケース、収蔵庫の導入をすすめ、常設展示物の充実と町所有資料等の整理保存を進める。</li> </ul>							
事業の成果	●平成29年度開館日数307日、来館者数4,533人							
次年度以降の見込み	●今後も歴史観光の周遊施設として利活用を推進していく。							

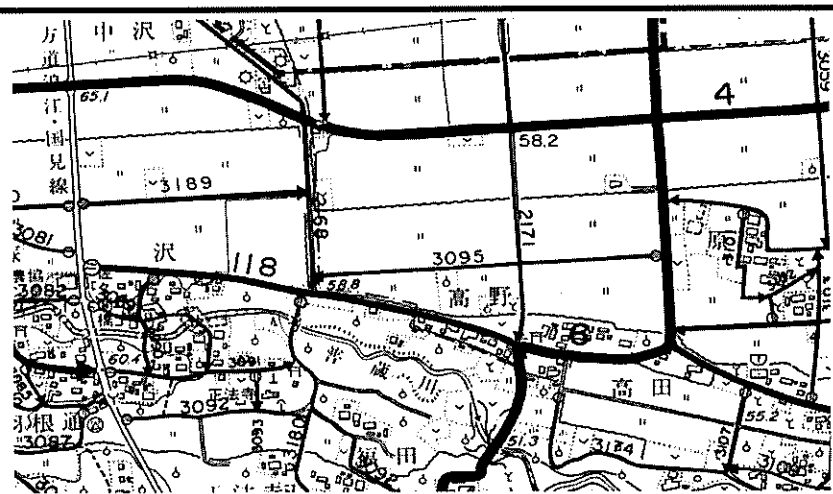
# 平成29年度「土木管理事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	建設係				
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度決算額	934千円		
	施策名	3	交通体系の充実	増減額	△12千円		
	事務事業名	(1)	町道の整備 土木管理事業	増減率	△1.3%		
決算額	総事業費		特定財源			一般財源	
	金額	922千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	
	構成比	100.0%		0.0%	地方債	0千円	
	特定財源の名称				その他	0千円	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		8	土木費	11	需用費	13千円	消耗品13
				14	使用料及び賃借料	834千円	公用車リース507 積算システム327
		項	項名称	19	負担金補助及び交付金	75千円	福島県道路整備促進協議会25 福島地区国道協議会33 福島県建設技術協会17
		1	土木管理費				
		目	目名称				
1	土木総務費						
事業の目的	土木事業を円滑に執行するための条件整備を行う。また、国県道の整備促進を図るため、国や県に働きかけるとともに、国、県と地元との連絡調整を行い、側面から事業に協力する。						
事業の概要	土木費にかかる管理的経費。						
事業の成果	土木事業を円滑に執行することができた。国県道の整備促進に向け、予算確保を含め、連携を図ることができた。						
次年度以降の見込み	国道4号伊達拡幅、付加車線事業の完成に向けて、継続して取り組みを進める。						




# 平成29年度「道路橋梁管理事業」の成果

所管課名	建設課	所管係名	管理係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
振興計画上の 位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度決算額	2,272千円				
	施策名	3	交通体系の充実	増減額	△99千円				
	事務事業名	(1)	町道の整備 道路橋梁管理事業	増減率	△4.4%				
決算額	総事業費			特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	2,173千円			0千円	0千円	0千円	0千円	2,173千円
	構成比	100.0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特定財源の名称							-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
		8	土木費	12	役務費	50千円	自動車損害共済		
				13	委託料	2,123千円	道路台帳異動処理		
		項	項名称						
		2	道路橋梁費						
目		目名称							
1	道路橋梁総務費								
事業の目的	道路台帳の適正な更新、適正な町道維持の確保。								
事業の概要	道路台帳の更新作業委託に係る経費。								
事業の成果	適正な台帳の更新し適正な管理を行うことができた。								
次年度以降の見込み	継続して更新作業を進める。								



# 平成29年度「町道維持管理事業」の成果

所管課名	建設課	所管係名	管理係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
振興計画上の 位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度決算額	62,334千円			
	施策名	3	交通体系の充実	増減額	6,061千円			
	事務事業名	(1)	町道の整備 町道維持管理事業	増減率	9.7%			
決算額	総事業費			特定財源			一般財源	
	金額	68,395千円		国庫支出金	17,826千円	県支出金	0千円	
	構成比	100.0%		地方債	0千円	その他	2,671千円	
	特定財源の名称			●社総金(道路ストック)	●道路占用料 2,526	●行政財産使用料 145	-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		8	土木費	1	報酬	2,074千円	道路監視員2名	
	項		項名称	3	職員手当等	67千円	道路監視員1名通勤手当	
				9	旅費	52千円	普通旅費9回	
	目	2	道路橋梁費	11	需用費	2,811千円	花・肥料608 消耗品費231 補修材745 融雪剤1,064 電気料154 水道料9	
				12	役務費	123千円	除雪車両自動車損害共済	
2	道路維持費	目名称	13	委託料	43,148千円	ストック3件28,945 植樹管理3件868 除雪24件10,778 融雪剤散布5件2,179 ポール設置378		
			14	使用料及び賃借料	34千円	町道用地借地料1件30 駐車場使用等4		
			15	工事請負費	18,525千円	町道修繕30件10,707 施設整備2件1,286 町道維持24件4,916 表示板設置25 舗装工事3件1,591		
			16	原材料費	596千円	装補修材596		
			17	公有財産購入費	2千円	すみ切り用地取得1件		
			19	負担金補助金及び交付金	963千円	下水道受益者負担金		
事業の目的	生活道路等を良好な状況に保持する。							
事業の概要	町道の維持管理にかかる経費。							
事業の成果	生活道路を安全に通行できている。							
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。							

# 平成29年度「橋梁維持管理事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	管理係				
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度決算額	4,344千円		
	施策名	3	交通体系の充実	増減額	△4,242千円		
	事務事業名	(1)	町道の整備 橋梁維持管理事業	増減率	△97.7%		
決算額	総事業費		特定財源			一般財源	
	金額	102千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	特定財源の名称					-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		8	土木費	11	需用費	102千円	徳江大橋街灯電気料
		項	項名称				
		2	道路橋梁費				
		目	目名称				
		3	橋梁維持費				
事業の目的	橋梁の安全を保持する。						
事業の概要	橋梁の維持管理にかかる経費。						
事業の成果	橋梁を安全に通行できている。						
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。						



# 平成29年度「町道整備事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	建設係				
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち		前年度決算額	46,959千円		
	施策名	3	交通体系の充実		増減額	△7,776千円		
	事務事業名	(1)	町道の整備 町道整備事業		増減率	△16.6%		
決算額	総事業費			特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	39,183千円		18,977千円	0千円	10,800千円	0千円	9,406千円
	構成比	100.0%		48.4%	0.0%	27.6%	0.0%	24.0%
	特定財源の名称			●社総金(道路事業)		●町道116号整備債 8,800 ●町道2138号整備債 2,000		-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		8	土木費	9	旅費	113千円	普通旅費7回	
				11	需用費	117千円	書籍25 消耗品費5 燃料費87	
		項	項名称	13	委託料	7,275千円	町道測量設4件(2138号他3路線)	
		2	道路橋梁費	15	工事請負費	29,553千円	町道改良舗装2件(116号他1路線)	
22				補償補填及び賠償金	2,125千円	物件移転補償2件(東北電力、NTT)		
目	目名称							
4	道路橋梁新設改良費							
事業の目的	町民生活に直結した町道及び橋梁を整備することにより通行車の安全を確保する。							
事業の概要	道路及び橋梁の新設、改良等にかかる経費。							
事業の成果	町道の整備を進めることができた。							
次年度以降の見込み	優先順位を整理し、必要な路線の整備を進める。特に国道4号拡幅関連の町道整備事業について、継続して進める。							



# 平成29年度「河川管理事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	管理係					
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度決算額	392千円			
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進	増減額	△ 58千円			
	事務事業名	(4)	河川の整備、災害復旧 河川管理事業	増減率	△ 14.8%			
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	334千円		0千円	0千円	0千円	0千円	334千円
	構成比	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特定財源の名称							-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		8	土木費	11	需用費	180千円	クリーンアップ 消耗品57 書籍107 電気料13 水道料3	
				12	役務費	19千円	水辺の小楽校浄化槽検査8 保険料11	
		項	項名称	13	委託料	90千円	水辺の小楽校浄化槽維持管理70 トイレ清掃20	
		3	河川費	19	負担金補助及び交付金	45千円	阿武隈川上流改修促進期成同盟会10 福島県砂防協会5 福島県治水協会30	
目	目名称							
1	河川総務費							
事業の目的	水辺の小楽校の維持管理及び河川関連団体との連携、クリーンアップ事業により環境維持を図る。							
事業の概要	水辺の小楽校トイレの維持管理及びクリーンアップ作戦にかかる経費。							
事業の成果	河川環境の維持及びトイレの環境保全がなされている。							
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。							

# 平成29年度「河川整備事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	管理係						
振興計画上の 位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度決算額	5,014千円				
	施策名	1	自然環境・環境にやさしい生活の推進	増減額	△ 4,212千円				
	事務事業名	(4)	河川の整備、災害復旧 河川整備事業	増減率	△ 84.0%				
決算額	総事業費			特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	802千円			0千円	104千円	0千円	698千円	0千円
	構成比	100.0%			0.0%	13.0%	0.0%	87.0%	0.0%
	特定財源の名称			●河川水門管理委託金		●緊急河川整備受託金		-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
		8	土木費	13	委託料	802千円	県河川雑草木刈払業務17件698 河川水門等管理3ヶ所104		
		項	項名称						
		3	河川費						
		目	目名称						
2	河川維持費								
事業の目的	河川機能の維持を図るため、維持管理、整備を実施する。								
事業の概要	河川の維持管理にかかる経費。								
事業の成果	河川の持つ機能を十分に発揮している。								
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。特に滑川の堤防改修整備を進める。								

決算書  
75頁

# 平成29年度「都市計画事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	管理係				
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち	前年度決算額	19,673千円		
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成	増減額	△13,594千円		
	事務事業名	(3)	都市計画の整備 都市計画事業	増減率	△69.1%		
決算額	総事業費		特定財源			一般財源	
	金額	6,079千円	国庫支出金 154千円	県支出金 77千円	地方債 0千円	その他 221千円	
	構成比	100.0%	2.5%	1.3%	0.0%	3.6%	
	特定財源の名称		●社総金（耐震診断）	●住宅耐震診断者派遣事業	●使用料及び手数料（屋外広告物許可手数料220） ●諸収入（各種返還金1）		
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		8	土木費	9	旅費	176千円	普通旅費25回
				11	需用費	305千円	消耗品39 電気料149 水道料34 修繕料83
		項	項名称	12	役務費	115千円	建物災害共済
		4	都市計画費	13	委託料	5,445千円	計画等2,808 トイレ清掃39 除草外188 耐震診断319 管理93 調査集計分析1,998
				19	負担金補助及び交付金	38千円	区画整理協会6 都市計画協会27 街路事業協議会5
目	目名称						
1	都市計画総務費						
事業の目的	都市計画区域内の均衡ある発展と安心安全な住環境の保全を図る。						
事業の概要	都市計画関連の業務、公園緑地の維持管理並びに耐震診断及び改修にかかる経費。						
事業の成果	安心安全な住環境の整備により、町民は安定した生活をしている。						
次年度以降の見込み	継続して維持管理及び耐震診断を進める。特に都市再生、立地適正化、歴まち事業との連携を図っていく。						



# 平成29年度「住宅維持管理事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		建設課		所管係名		管理係				
振興計画上の位置付け	政策名	1	地域資源を活かしたまち				前年度決算額	111,812千円		
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成				増減額	△ 23,659千円		
	事務事業名	(2)	住宅の整備 住宅維持管理事業				増減率	△ 21.2%		
決算額	総事業費			特定財源				一般財源		
				国庫支出金		県支出金	地方債			その他
	金額	88,153千円		33,510千円		5,409千円	34,200千円	15,034千円	0千円	
	構成比	100.0%		38.0%		6.1%	38.8%	17.1%	0.0%	
	特定財源の名称			●社総金(住宅除却) 1,782	●災害救助費支弁金 3,964	●社総金(長寿命化) 31,728	●仮設住宅管理補助 1,445	●住宅外壁改修債 34,200	●使用料及び賃借料(住宅9,821、駐車場4,408)	●諸収入(災害見舞金520、住宅防災施設補助285)
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額		明細		
		8	土木費	7	賃金	1,593千円		仮設住宅対応臨時事務補助員1名分		
				8	報償費	101千円		住宅管理人報償17名分85 蜂の巣撤去謝礼16		
		項	項名称	11	需用費	4,440千円		消火器470 消耗品100 電気料1,404 ガス代39 水道料124 修繕料89件2,303		
		5	住宅費	12	役務費	505千円		調停手数料4 口座振替33 各種検査87 火災保険381		
			13	委託料	4,260千円		調停351 消防423 浄化694 受水161 排水678 EV1,426 建築物486 植栽等41			
目	目名称	15	工事請負費	77,244千円		除却3,564 修繕30件7,580 外壁等改修工事66,100				
1	住宅管理費	19	負担金補助及び交付金	10千円		地域住宅協議会				
事業の目的		町民生活の安定と社会福祉の増進を図る。								
事業の概要		町営住宅及び仮設住宅の維持管理にかかる経費。								
事業の成果		住宅に困窮している人及び震災の被害者が、安心して生活することができた。								
次年度以降の見込み		継続して維持管理に努めるとともに、住宅使用料の収納率向上に向けて、訴訟や調停などの対策を進める。								



# 平成29年度「合併処理浄化槽設置整備事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		上下水道課		所管係名	下水道係									
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち				前年度決算額	3,858 千円						
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成				増減額	△ 293 千円						
	事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				増減率	△ 7.6 %							
決算額			総事業費		特定財源				一般財源					
			金額		3,565 千円	国庫支出金	138 千円	県支出金	278 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	3,149 千円
			構成比		100.0 %	3.9 %	7.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	88.3 %			
			特定財源の名称		●合併処理浄化槽設置整備事業	●合併処理浄化槽設置整備事業						-		
	内訳	款	款名称		節	節名称		支出済額		明細				
		4	衛生費	9	旅費		3 千円		市町村職員研修会等					
				13	委託料		32 千円		国見町浄化槽台帳管理業務委託					
1		保健衛生費	19	負担金補助及び交付金		20 千円		福島県合併処理浄化槽普及促進協議会会費						
			19	負担金補助及び交付金		3,510 千円		合併処理浄化槽設置整備事業補助金						
目		目名称				千円								
3	環境衛生費				千円									
決算書 58～59頁														
事業の目的	下水道事業計画区域外の公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の向上													
事業の概要	国見町に住民登録し、下水道事業計画区域外の個人住宅等で合併処理浄化槽を新たに設置する方に補助金を交付する。 補助額：工事費(限度額)【5人槽332千円、7人槽414千円、10人槽548千円】 撤去費：30～45千円(交付条件あり)													
事業の成果	H29年度は9基の整備【5人槽3基(内撤去補助1基)、7人槽6基、10人槽0基】													
次年度以降の見込み	①循環型社会形成推進地域計画により継続事業。 ②H29年度は、10基の整備を予定。次年度以降についても同程度を見込む。													
										<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">合併処理浄化槽 (竣工検査状況)</p> 				



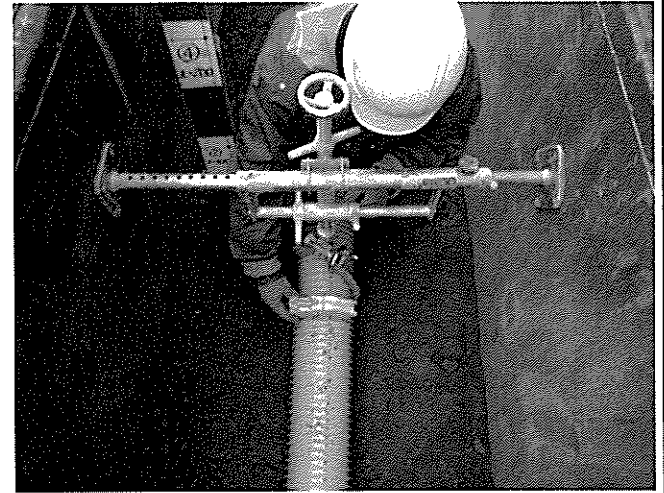
# 平成29年度「【下水道特会】公共下水道整備事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	上下水道課		所管係名	下水道係				
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち		前年度決算額	20,005 千円		
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成		増減額	959 千円		
	事務事業名	【下水道特会】公共下水道整備事業			増減率	4.8 %		
決算額	総事業費			特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	20,964 千円		0 千円	0 千円	10,700 千円	2,967 千円	7,297 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	51.0 %	14.2 %	34.8 %
	特定財源の名称					●下水道事業債	●分担金及び負担金 (受益者負担金)	-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		2	事業費	9	旅費	8 千円	会議等旅費	
				11	需用費	30 千円	消耗品費及び車輛修繕料	
		1	事業費	12	役務費	16 千円	損害保険料等	
				14	使用料及び賃借料	104 千円	工事積算システム利用料	
目		目名称	15	工事請負費	8,386 千円	管渠布設工事		
			19	負担金補助及び交付金	5,038 千円	流域下水道事業負担金等		
1		事業費	22	補償補填及び賠償金	189 千円	水道施設移設補償金		
	27		公課費	7,193 千円	消費税納付金等			
事業の目的	生活環境の改善と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的とする。							
事業の概要	現事業計画区域の一部土地利用が未定の区域を除き、すべての管渠布設工事が完了。併せて、流域下水道に関しては、継続して処理場施設の改築更新等に構成市町負担割合により費用負担をしていく。							
事業の成果	管渠布設工事実施区域の下水道供用開始により、生活向上の改善と公衆衛生の向上を図ることができた。							
次年度以降の見込み	町の計画区域内における管渠整備は完了したものの、流域下水道に関しては、継続して処理場施設の改築更新等に構成市町負担割合により費用負担をしていく。							

下水道特会  
決算書  
7頁

管渠工  
管渠布設工事  
リブ付硬質塩化ビニル管設置状況



# 平成29年度「【下水道特会】公共下水道施設管理事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		上下水道課		所管係名		下水道係			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち				前年度決算額	35,347 千円	
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成				増減額	4,897 千円	
	事務事業名	【下水道特会】公共下水道施設管理事業				増減率	13.9 %		
決算額	金額	総事業費			特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		40,244 千円			0 千円	0 千円	0 千円	40,244 千円	0 千円
		100.0 %			0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %
	特定財源の名称							●使用料及び手数料 (下水道使用料)	-
	内訳	款	款名称		節	節名称		支出済額	明細
		2	事業費		9	旅費		9 千円	会議等旅費
					11	需用費		185 千円	マンホールポンプ施設光熱費等
		1	事業費		12	役務費		328 千円	汚水水質試験等
					13	委託料		1,353 千円	マンホールポンプ施設保守点検および下水道台帳システム保守更新委託
目		目名称		14	使用料及び賃借料		340 千円	長寿命化データ処理機賃借等	
	15			工事請負費		2,862 千円	管渠維持補修工事		
2	施設管理費		19	負担金補助及び交付金		35,167 千円	流域下水道維持管理負担金		
						千円			
事業の目的	下水道施設の適切な維持管理を行うことにより、将来にわたって安定的な下水道機能を確保する。								
事業の概要	公共下水道施設の維持管理のための委託業務および工事等を行う事業。								
事業の成果	計画的に補修等を実施、施設の延命化を図った。								
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。								

下水道特会  
決算書  
8頁

マンホールポンプ  
保守点検



# 平成29年度「【水道事業】水道広域化施設整備事業(補助)」の成果


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		上下水道課		所管係名	水道係							
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち			前年度決算額	158,657 千円					
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成			増減額	15,725 千円					
	事務事業名	【水道事業】水道広域化施設整備事業(補助)				増減率	9.9 %					
決算額	金額	総事業費			特定財源			一般財源				
		金額	174,382 千円	国庫支出金	50,000 千円	県支出金	0 千円		地方債	69,700 千円	その他	50,000 千円
		構成比	100.0 %	28.7 %	0.0 %	40.0 %	28.7 %	2.7 %				
		特定財源の名称	●広域化施設整備事業			●財政融資資金		●一般会計出資金	—			
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細					
		1	資本的支出	1	備用品費	98 千円	事務用品					
				2	委託料	6,525 千円	配水管布設設計業務委託					
		項	項名称	3	賃借料	27 千円	コピー機使用料					
		1	建設改良費	4	工事請負費	167,732 千円	配水管布設工事等					
						千円						
目	目名称			千円								
1	配水施設拡張費			千円								
事業の目的	安全で安定した恒久的な水道水源の確保を図るため、福島地方水道用水供給企業団からの受水施設の建設と町域全体を統合する基幹的な送配水施設の建設を進めることを目的とする。											
事業の概要	生活基盤施設耐震化等交付金事業(H10年度～) 簡易水道統合及び自家水解消に向けた施設整備。 「配水管布設φ75mm、L=1,912m」、「舗装復旧工事 L=2,070m」											
事業の成果	普及率を向上させ、すべての町民に安定で良質な水道水の供給が実現できる。											
次年度以降の見込み	旧泉田・泉田下簡易水道地区における施設整備。											



# 平成29年度「【水道事業】水道施設整備事業(単独)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		上下水道課		所管係名		水道係			
振興計画上の位置付け	政策名	I	地域資源を活かしたまち				前年度決算額	27,793 千円	
	施策名	2	快適な生活・魅力ある居住環境の形成				増減額	11,770 千円	
	事務事業名	【水道事業】水道施設整備事業(単独)				増減率	42.3 %		
決算額	総事業費		特定財源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金額	39,563 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	39,563 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-		
	水道事業 決算書 17頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
1			資本的支出	1	委託料	432 千円	配水管布設設計業務委託		
				2	工事請負費	39,131 千円	配水管布設替工事等		
項			項名称			千円			
1			建設改良費			千円			
目			目名称			千円			
2	配水設備費			千円					
事業の目的	安全で安定した水道の供給を図るため、給水区域内における老朽化した配水管の布設替工事及び舗装復旧を促進することを目的とする。								
事業の概要	配水管布設替工事 L=962.7m、給水管布設替工事 L=117.9m 舗装復旧工事 L=408.3m。								
事業の成果	有収率を向上させ、安定した経営基盤をつくることができる。								
次年度以降の見込み	給水区域内における配水管の維持修繕(布設替工事等)。								

# 平成29年度「コミュニティ・スクール事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度決算額	300千円	
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)		増減額	1千円	
	事務事業名	コミュニティ・スクール事業			増減率	0.3%	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	301千円	100千円	0千円	0千円	0千円	201千円
	構成比	100.0%	33.2%	0.0%	0.0%	0.0%	66.8%
	特定財源の名称		●教育支援体制整備事業費補助金				—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		10	教育費	8	報償費	20千円	講師報償費(2名)
				9	旅費	211千円	旅費、費用弁償
		項	項名称	11	需用費	70千円	事業用消耗品
		1	教育総務費			千円	
					千円		
目	目名称			千円			
2	事務局費			千円			
				千円			
事業の目的	地域学校協働本部事業と連携しながら地域とともに地域に開かれた学校づくりを進める。						
事業の概要	保護者や地域の代表等が委員となる学校運営協議会において、各学校の運営の基本方針を承認、教育活動に意見を述べる。						
事業の成果	リーフレット作成や、教育フォーラムの開催により、国見学園をつらぬく3本の柱「確かな学力」「心身の健康」「郷土愛」を重点に、幼小中一貫として取り組むことを学校、家庭、地域に発信した。						
次年度以降の見込み	次年度以降、継続事業						

# 平成29年度「いじめ防止対策事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度決算額	57千円
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)			増減額	△25千円
	事務事業名	いじめ防止対策事業				増減率	△43.9%
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	32千円	0千円	0千円	0千円	0千円	32千円
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	特定財源の名称						-
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">                     決算書 84頁                 </div>	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額
10			教育費	9	旅費	32千円	費用弁償
						千円	
項			項名称			千円	
1			教育総務費			千円	
						千円	
目	目名称			千円			
				千円			
	2	事務局費			千円		
事業の目的	町全体で子どもの健全育成を推進し、いじめのない社会を目指す。						
事業の概要	いじめ問題専門委員会の設置と委員任命、いじめ問題対策連絡協議会の設置と委員委嘱						
事業の成果	国見町いじめ防止基本方針(平成26年9月)により、各学校においては、いじめに対する基本姿勢など学校の体制を整備し、いじめ防止の対策を総合的、効果的に推進できた。						
次年度以降の見込み	次年度以降継続事業 国見町子どものいじめ防止条例(平成28年4月1日制定)						



# 平成29年度「幼小中一貫教育事業」の成果

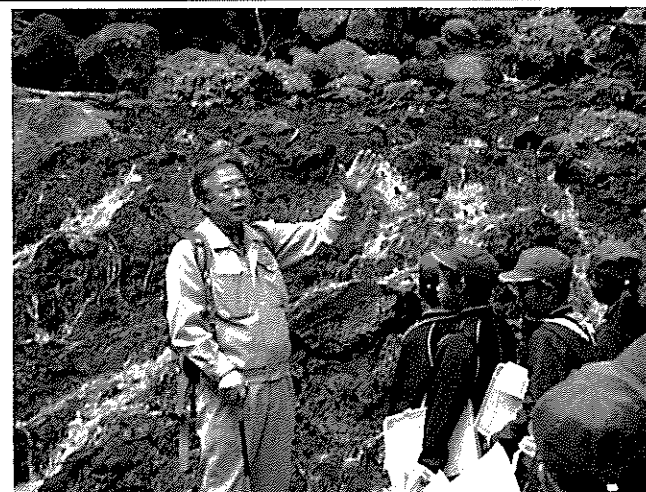
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課	所管係名	学校教育係						
振興計画上の 位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度決算額	309 千円		
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)			増減額	△ 2 千円		
	事務事業名	幼小中一貫教育事業			増減率	△ 0.6 %			
決算額		総事業費			特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	307 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	307 千円
	構成比	100.0 %			0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
		10	教育費	11	需用費	44 千円	消耗品費		
				13	委託料	263 千円	バス運行委託		
		1	教育総務費			千円			
						千円			
2		事務局費			千円				
				千円					
事業の目的	園児、児童、生徒が交流活動を行うことにより国見町の教育が目指す幼小中一貫教育及び学校、家庭、地域が一体となった教育の推進を図る。								
事業の概要	幼小中交流行事「くにみっ子まつり」 平成29年度のタイトルは「手をとり合って、支え合う みんなの夢と国見の夢」 国見音頭披露、ステージ発表など								
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども達自身が幼小中一貫して学ぶ意識を持ち「国見の子ども」としての一体感を醸成することができた。</li> <li>●上学年へのあこがれの気持ちを抱き、下学年への慈しみを覚える場となった。</li> <li>●学校が主体となり実践し、子ども達の発表を保護者や地域の方が参観した。</li> </ul>								
次年度以降の見込み	次年度以降実施する。								

# 平成29年度「学力向上対策事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課	所管係名	学校教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度決算額	2,866 千円	
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)		増減額	△ 140 千円	
	事務事業名	学力向上対策事業			増減率	△ 4.9 %	
決算額	金額	総事業費		特定財源			一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	構成比	2,726 千円	0 千円	700 千円	0 千円	0 千円	2,026 千円
		100.0 %	0.0 %	25.7 %	0.0 %	0.0 %	74.3 %
	特定財源の名称		●森林環境交付金事業				-
	決算書 85～86頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額
10			教育費	8	報償費	145 千円	講師報償
				9	旅費	113 千円	費用弁償、先進校視察研修
1			教育総務費	11	需用費	51 千円	消耗品費
				12	役務費	484 千円	中学校英会話体験活動受講料
目			目名称	13	委託料	1,911 千円	学力診断テスト バス運行業務
				14	使用料及び賃借料	8 千円	森林学習入場料
3	学力向上対策費	19	負担金補助及び交付金	14 千円	諸会議研修等負担金		
				千円			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学力向上</li> <li>●運動能力・体力向上</li> <li>●英語学習意欲の向上</li> </ul>						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小中学生学力テスト、体力テストの実施</li> <li>●英会話体験活動事業(中学2・3年生)</li> <li>●森林環境交付金事業(小学生)</li> </ul>						
事業の成果	<p>学力テスト、体力テストの結果を分析し、課題を把握し学力・体力向上の充実を図ることができた。また、森林環境学習を行い、自然とのかかわりを学ぶことができた。英会話体験事業では、英語への関心、意欲を高めることができた。英語学習会、夏・冬休み学習会では、わからない問題を講師に質問するなどし、学力向上の充実を図ることができた。</p>						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続事業						

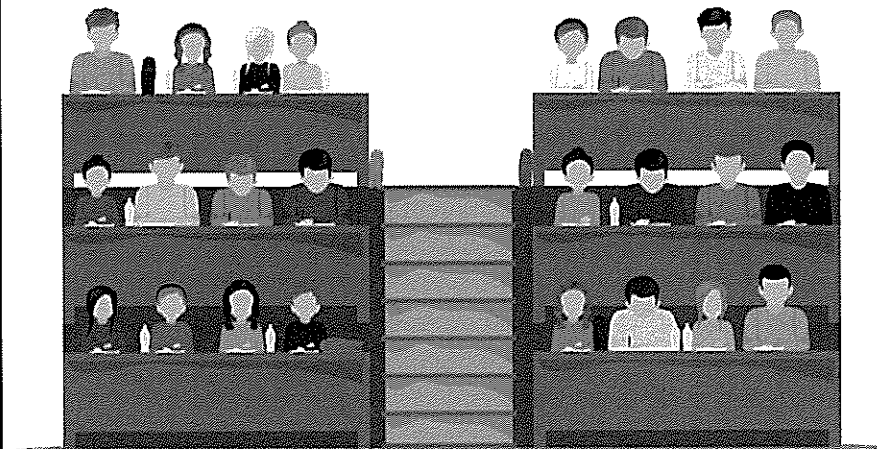




# 平成29年度「育英事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度決算額	2,588 千円			
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)		増減額	368 千円			
	事務事業名	育英事業			増減率	14.2 %			
決算額	総事業費			特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	2,956 千円			0 千円	0 千円	0 千円	2,525 千円	431 千円
	構成比	100.0 %			0.0 %	0.0 %	0.0 %	85.4 %	14.6 %
	特定財源の名称							●財産収入(奨学基金利子6) ●諸収入(返還金2,519)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
		10	教育費	1	報酬	20 千円	貸付審査会委員		
				12	役務費	3 千円	手数料		
		1	教育総務費	21	貸付金	2,770 千円	修学資金		
				25	積立金	163 千円	積立金		
					千円				
				千円					
	4	育英事業費			千円				
					千円				
事業の目的	町内の生徒又は学生であって能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる義務教育終了した子女に対して奨学資金を貸与し、もって教育の機会均等をはかり、健全な社会の発展に資する。								
事業の概要	奨学金貸与事業(奨学基金及び返還金を財源として貸与) ●修学資金(毎月払) 高校生1万円、高専1万5千円、大学生2万円以内 ●入学支度資金 高校生15万円、大学生25万円以内								
事業の成果	平成29年度実績(うち新規 高校1名、大学3名) ●修学資金 高校4名、大学6名 計10名 192万円 ●入学支度金 高校1名 大学1名 計2名 40万円 ※修学資金と重複								
次年度以降の見込み	今後も経済的な面で就学を支援するために継続して行う。								



# 平成29年度「スクールソーシャルワーカー事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

・ 所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度決算額	2,334 千円
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)			増減額	△ 3 千円
	事務事業名	スクールソーシャルワーカー事業				増減率	△ 0.1 %
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	2,331 千円	0 千円	2,331 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称		●スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業				-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
10		教育費	1	報酬	2,205 千円	嘱託員報酬	
			9	旅費	60 千円	費用弁償	
項		項名称	11	需用費	66 千円	消耗品費	
2		小学校費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
1	学校管理費			千円			
事業の目的	東日本大震災で被災した児童生徒の心のケアや教育、生活、社会福祉等の相談業務。						
事業の概要	福島県委託事業「スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業」を活用して、県より派遣されたスクールソーシャルワーカー1名が県北中学校と国見小学校にそれぞれ週1回(年90日)勤務して、児童生徒が抱える様々な問題を解決するため、保護者、教員、関係機関と連絡調整を行う。						
事業の成果	問題を抱える児童生徒の家庭訪問や個人面談などを行い、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう支援しており、不登校生徒の減少など成果を上げている。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続予定。						

# 平成29年度「国見小学校スクールバス運行事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課	所管係名	学校教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度決算額	30,008 千円	
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)		増減額	47 千円	
	事務事業名	国見小学校スクールバス運行事業			増減率	0.2 %	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	30,055 千円	3,373 千円	0 千円	0 千円	0 千円	26,682 千円
	構成比	100.0 %	11.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	%
	特定財源の名称		●へき地児童生徒援助費等補助金				-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		10	教育費	13	委託料	29,522 千円	送迎委託(通常)
				13	委託料	533 千円	送迎委託(夏休みプール指導、春休み)
		項	項名称			千円	
		2	小学校費			千円	
					千円		
目	目名称			千円			
1	学校管理費			千円			
				千円			
事業の目的	平成24年度に町内の小学校がひとつに統合したため、旧藤田小学校学区外の遠距離通学児童の送迎を行う。						
事業の概要	安全運行の充実(長期継続契約 1年目)						
事業の成果	安全に運行ができ、遠距離通学の児童の負担軽減を図ることができた。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して運行予定。現状として利用児童の減少や児童の体力低下、肥満傾向児童の増加、貸切バス料金の改定により運行経路やバス停の見直しを検討する。						

# 平成29年度「国見小学校自動火災報知設備更新事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		学校教育課		所管係名		学校教育係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち					前年度決算額	0千円
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)					増減額	4,104千円
	事務事業名	国見小学校自動火災報知設備更新事業					増減率	皆増%	
決算額		総事業費			特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	4,104千円			0千円	0千円	0千円	0千円	4,104千円
	構成比	100.0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	%
	特定財源の名称							-	
	決算書 88頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
10			教育費	15	工事請負費	4,104千円	国見小学校自動火災報知設備更新工事		
			項			千円			
2			小学校費			千円			
			目			千円			
1			学校管理費			千円			
事業の目的	自動火災報知設備の劣化がみられ不具合が生じる恐れがあるため、児童の学校生活での安全を考慮して更新を行った。								
事業の概要	国見小学校校舎は、昭和56年建築から30年以上経過しており、自動火災報知設備の劣化がみられ不具合が生じる恐れがあるため、児童の学校生活での安全を考慮して更新工事を実施する。								
事業の成果	自動火災報知設備の更新により、安全に児童が学校生活をおくれるようになった。								
次年度以降の見込み	なし								



# 平成29年度「県北中学校部活動支援事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度決算額	4,619 千円	
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)			増減額	△ 660 千円	
	事務事業名	県北中学校部活動支援事業				増減率	△ 14.3 %	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	3,959 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,959 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	%	
	特定財源の名称						-	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">                     決算書 91頁                 </div>	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
	10	教育費	19	負担金補助及び交付金	3,959 千円	部活動奨励補助金		
		項			千円			
		3	中学校費			千円		
			目			千円		
		2	教育振興費			千円		
事業の目的	学校教育の中で生徒の健全な育成活動の振興を図り、県北中学校部活動に補助する。							
事業の概要	県北中学校体育文化後援会に県北中学校部活動奨励として上部大会(県大会、東北大会)に出場する経費の一部を補助する。							
事業の成果	【スポーツ関係】 中体連 東北大会:バレーボール部 中体連 県大会:バレーボール部、ソフトテニス部 【学芸関係】 吹奏楽部、その他英語弁論大会							
次年度以降の見込み	生徒の活躍の励みになることを期待して実施する。							



# 平成29年度「給食センター運営事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	給食センター				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度決算額	86,626 千円		
	施策名	7	義務教育の充実(生き抜く力の育成)		増減額	△ 4,216 千円		
	事務事業名	給食センター運営事業			増減率	△ 4.9 %		
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	82,410 千円		0 千円	259 千円	0 千円	42,225 千円	39,926 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.3 %	0.0 %	51.2 %	48.4 %
	特定財源の名称		●学校給食モニタリング事業		●地方交付税(震災復興特別交付税706)		●諸収入(給食収入41,519)	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		10	教育費	1	報酬	33 千円	給食センター運営委員会委員報酬	
				9	旅費	4 千円	県学校給食担当者会議等	
				11	需用費	49,207 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、賄材料費	
		項	項名称	12	役務費	476 千円	電話料、車検、各種検査、火災保険料、損害保険料	
6		保健体育費	13	委託料	30,418 千円	調理・配膳業務、毎食放射能検査、各種点検保守、環境整備他		
			14	使用料及び賃借料	137 千円	清掃用具、コピー機		
			15	工事請負費	694 千円	屋上機械室蒸気配管漏水修繕工事、洗浄室蒸気配管更新工事等		
目		目名称	18	備品購入費	1,404 千円	給食用食器一式(小学校)		
3		学校給食費	19	負担金補助及び交付金	16 千円	各種負担金		
	27		公課費	21 千円	自動車重量税			
					千円			
事業の目的	幼・小・中へ安全・安心な学校給食を日々提供することを目的とする。							
事業の概要	学校給食の調理・配膳、調理給食の放射能検査、給食センター施設全般の維持管理							
事業の成果	幼・小・中へ安全・安心な給食の提供を継続して行うことができた。							
次年度以降の見込み	安全・安心な給食の提供を継続して行う。							

# 平成29年度「藤田保育所運営事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度決算額	56,318千円
	施策名	6	幼児教育の充実			増減額	4,719千円
	事務事業名	藤田保育所運営事業				増減率	8.4%
決算額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	61,037千円	0千円	3,726千円	0千円	15,877千円	41,434千円
	構成比	100.0%	0.0%	6.1%	0.0%	26.0%	67.9%
	特定財源の名称		●地域の子ども子育て～3,019 ●被災した子どもの健康～(保育所給食検査)707		●分担金及び負担金(運営負担15,043) ●諸収入(保険掛金25、給食事業収入809)		—
決算書 52～54頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		3	民生費	1	報酬	37,875千円	嘱託員報酬
				3	職員手当等	953千円	嘱託員通勤手当
				7	賃金	1,580千円	臨時職員賃金
		2	児童福祉費	8	報償費	197千円	講師謝礼、記念品
				9	旅費	70千円	普通旅費、特別旅費
				11	需用費	12,616千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費、賄材料費
		2	常設保育所施設費	12	役務費	587千円	通信運搬費、手数料、火災保険料
				13	委託料	6,101千円	電算処理、消防、空調、給食調理、鼠族・衛生害虫防除、警備、電気工作物、除草、除雪
				14	使用料及び賃借料	152千円	コピー機借上、清掃用具借上
		15	工事請負費	540千円	プール修繕工事		
		18	備品購入費	300千円	テーブル、三輪車ほか		
		19	負担金補助及び交付金	66千円	災害共済掛金、県社協負担金、保育協議会負担金		
事業の目的	地方自治法第244条第1項及び児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、保護者の委託を受けて、保育を必要とする乳児等を保育する。						
事業の概要	①藤田保育所において0歳児からの保育 ②延長・一時預かり等の特別保育事業を実施 ③子育て支援センターでの育児相談・指導、情報提供 ④子育てサークル等の育成支援						
事業の成果	乳幼児に適切な保育と生活の場を提供することにより、保護者が仕事や出産等に専念することができた(30年3月末現在73名入所)。一時預かりの利用も多く、子育てサークル等も積極的に活動することができた。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。						

# 平成29年度「預かり保育運営事業(くにみ幼稚園)」の成果



※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		幼児教育課		所管係名		幼児教育係						
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度決算額	15,403 千円				
	施策名	1	子育て支援の充実				増減額	77 千円				
	事務事業名	預かり保育運営事業(くにみ幼稚園)				増減率	0.5 %					
決算額	金額	総事業費			特定財源				一般財源			
		15,480 千円			国庫支出金	0 千円	県支出金	556 千円		地方債	0 千円	その他
	構成比	100.0 %			0.0 %	3.6 %	0.0 %	43.4 %	53.0 %			
		特定財源の名称			●地域の子ども子育て支援事業交付金			●使用料及び手数料(幼稚園預かり保育料4,220) ●繰入金(雇用基金2,500)		—		
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細					
		3	民生費	1	報酬	13,998 千円	嘱託員報酬					
				3	職員手当等	292 千円	嘱託員通勤手当					
		項	項名称	11	需用費	222 千円	消耗品、修繕費、医薬品					
		2	児童福祉費	14	使用料及び賃借料	19 千円	清掃用具借上料					
				15	工事請負費	853 千円	遊戯室手洗器設置					
目	目名称	18	備品購入費	96 千円	園児イス							
3	児童健全育成費			千円								
				千円								
事業の目的	降園後保護者が就労等により、家庭にいない園児を対象に適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。											
事業の概要	幼稚園の降園後、保護者のいない家庭の園児に対して、預かり保育を実施する。											
事業の成果	くにみ幼稚園園児139名中、100名の利用(平成30年3月)となっており、就労等で幼稚園降園後に家庭で保育できない世帯の子育て支援策となっている。											
次年度以降の見込み	次年度以降も事業を継続する。											



# 平成29年度「子どもクラブ運営事業(国見小学校)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		幼児教育課		所管係名		幼児教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度決算額	23,312 千円		
	施策名	1	子育て支援の充実				増減額	△ 958 千円		
	事務事業名	子どもクラブ運営事業(国見小学校)				増減率	△ 4.1 %			
決算額	金額	総事業費			特定財源				一般財源	
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	構成比	22,354 千円			0 千円	13,400 千円	0 千円	8,344 千円	610 千円	
		100.0 %			0.0 %	59.9 %	0.0 %	37.3 %	2.7 %	
		特定財源の名称			●地域の子ども子育て支援事業交付金			●分担金及び負担金(利用者負担金5,844) ●繰入金(雇用基金2,500)		—
	決算書 54～55頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
			3	民生費	1	報酬	19,876 千円	嘱託員報酬		
					3	職員手当等	500 千円	嘱託員通勤手当		
			2	児童福祉費	9	旅費	7 千円	研修旅費		
					11	需用費	1,260 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費、医薬材料費		
3			児童健全育成費	12	役務費	308 千円	通信運搬費、手数料、火災保険料、損害保険料			
				13	委託料	311 千円	消防設備点検、施設警備			
3			児童健全育成費	14	使用料及び賃借料	19 千円	清掃用具借上料			
	15	工事請負費		73 千円	施設整備修繕工事(フェンス修繕)					
事業の目的	放課後において保護者の就労等により家庭にでの保育が困難な児童を対象として、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。					 				
事業の概要	日中、保護者のいない家庭の国見小学校1年生から6年生までの児童を対象に、専用施設において、適切な生活の場を提供する。									
事業の成果	指導員の支援により、児童が放課後の適切な遊びや生活の場を提供することができ、仕事を持つ保護者に対する子育て支援策となった(30年3月末現在、121名利用)。									
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。									



# 平成29年度「くにみもたん広場運営事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度決算額	11,288 千円	
	施策名	1	子育て支援の充実			増減額	3,848 千円	
	事務事業名	くにみもたん広場運営事業				増減率	34.1 %	
決算額	総事業費			特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	15,136 千円		0 千円	8,424 千円	0 千円	913 千円	5,799 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	55.7 %	0.0 %	6.0 %	38.3 %
	特定財源の名称			●被災した子どもの健康 生活対策総合支援事業		●諸収入(加工施設電 気料精算金)		—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		3	民生費	1	報酬	8,943 千円	嘱託員報酬	
				3	職員手当等	208 千円	嘱託員通勤手当	
		項	項名称	8	報償費	63 千円	記念品	
		2	児童福祉費	11	需用費	3,045 千円	消耗品費、光熱水費、修繕料、医薬材料費	
12				役務費	23 千円	火災保険料		
目		目名称	13	委託料	7 千円	式典業務		
3		児童健全育成費	15	工事請負費	2,668 千円	消防機器(警報装置)設置工事		
	18		備品購入費	179 千円	エア―遊具他			
事業の目的	震災後、屋外で安心して遊べない状況があったことから、町内の身近な場所に屋内遊び場を設置し、子どもたちがのびのびと体を動かし、遊ぶことが出来る環境を整備する。					 		
事業の概要	既存の森江野町民センター体育館内に、大型遊具を設置した屋内遊び場「くにみもたん広場」を運営する。							
事業の成果	児童の遊びの量や質を高め、親子のストレス解消につながると同時に、保護者同士が交流する「子育ての場」「地域のコミュニケーションの場」ともなっている。また、道の駅と連携した子育て支援の充実した施設となっている。30年3月末来場者:149,931人となった。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。							

# 平成29年度「キッズフェスティバル事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		幼児教育課		所管係名	幼児教育係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度決算額	726千円
	施策名	1	子育て支援の充実				増減額	81千円
	事務事業名	キッズフェスティバル事業				増減率	11.2%	
決算額	総事業費			特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金額	807千円		0千円	807千円	0千円	0千円	0千円
	構成比	100.0%		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特定財源の名称			●被災した子どもの健康 生活対策総合支援事業				-
	決算書 54~55	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
3			民生費	9	旅費	10千円	費用弁償	
				11	需用費	117千円	消耗品費、印刷製本費	
項			項名称	13	委託料	680千円	ホール事業	
2			児童福祉費			千円		
目			目名称			千円		
3	児童健全育成費			千円				
事業の目的	未就学児とその保護者のふれあいの場として、創作活動・体験をとおし、関わりを深め共通の楽しさを親子で味わうことができる交流の場を設ける。						 	
事業の概要	観月台文化センターにおいて、未就学児とその親を対象に創作活動、育児相談、コンサートなど親子で楽しむ交流の場を提供する。							
事業の成果	来場者からは、「乳児も含め楽しめた」「親子でふれ合う有意義な時間を過ごすことができた」など好意的な意見が多かった。創作活動をとおして子どもの想像力や好奇心を高めることができた。 また、他市町村の親子が国見町を訪れ、国見の良さを知ってもらいきっかけともなった。							
次年度以降の見込み	(事業補助があれば)次年度以降も継続実施する。							

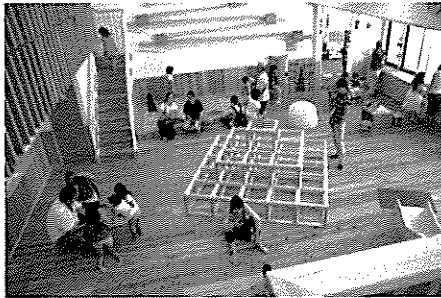
# 平成29年度「未就学児体力向上支援事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係							
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度決算額	0千円				
	施策名	1	子育て支援の充実			増減額	599千円				
	事務事業名	未就学児体力向上支援事業				増減率	皆増%				
決算額	金額	総事業費		特定財源			一般財源				
		金額	599千円	国庫支出金	0千円	県支出金		599千円	地方債	0千円	その他
	構成比	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	特定財源の名称		●被災した子どもの健康 生活対策総合支援事業					-			
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細				
		3	民生費	8	報償費	72千円	講師謝礼				
				9	旅費	96千円	費用弁償				
		2	児童福祉費	11	需用費	31千円	消耗品費				
				13	委託料	400千円	体力測定・アンケート調査集計業務				
		目	目名称			千円					
3	児童健全育成費			千円							
事業の目的	震災以降、子どもたちの肥満や運動能力の低下がみられるため、遊びを通じた未就学児の運動能力・体力の向上を目的とする。										
事業の概要	町内の未就学児(4・5歳)を対象に肥満解消や運動能力向上を目的に専門家による体力測定や『遊び』を通じた体力・運動能力の向上プログラムを実施する。										
事業の成果	体力測定2回と生活習慣に関するアンケートを実施。結果を分析し、この時期における運動・睡眠・食生活のリズムの大切さを知り、これらのデータを基に運動教室を6回実施。体力測定とアンケートの総合分析結果を個別にフィードバックした。										
次年度以降の見込み	(事業補助があれば)次年度以降も継続実施する。										

# 平成29年度「こども木育広場つながる～む運営事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		幼児教育課		所管係名		幼児教育係						
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度決算額	0千円				
	施策名	1	子育て支援の充実				増減額	17,998千円				
	事務事業名	こども木育広場つながる～む運営事業				増減率	皆増%					
決算額		総事業費			特定財源				一般財源			
		金額	17,998千円		国庫支出金	0千円	県支出金	8,446千円		地方債	0千円	その他
	構成比	100.0%		0.0%	46.9%	0.0%	53.1%	0.0%				
	特定財源の名称			●地域の子ども・子育て支援事業交付金			●繰入金(ふるさと振興基金)			-		
	決算書 72頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細				
			7	商工費	13	委託料	17,998千円	木育広場運営業務委託				
項			項名称			千円						
1			商工費			千円						
目			目名称			千円						
		4	まちづくり交流推進費			千円						
事業の目的	町の地域子育て支援センターとして道の駅に木育広場を設置し、乳幼児のいる子育て中の親子(概ね3歳未満の子どもとその保護者)の交流や育児相談等のできる場の提供						 					
事業の概要	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育てに関する相談、援助、情報提供 ③子育てサークルや子育て家庭と地域の世代交流に係る支援 ④施設を活用した一時預かり											
事業の成果	道の駅構内に設置のため、町外の利用者が多く、イベントや子育てサークル、一時預りなど、施設の特長を活かした子育て支援事業を実施することができた。。また、町内の屋内遊び場「ももたん広場」と連携し、県内外からの親子の交流の場として定着し、子育て支援の充実した施設となっている。											
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。											

# 平成29年度「くにみ幼稚園運営事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課	所管係名	幼児教育係								
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち	前年度決算額	29,882 千円						
	施策名	6	幼児教育の充実	増減額	773 千円						
	事務事業名	くにみ幼稚園運営事業		増減率	2.6 %						
決算額	総事業費		特定財源			一般財源					
	金額	30,655 千円	国庫支出金	55 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	6,457 千円	24,143 千円
	構成比	100.0 %		0.2 %		0.0 %		0.0 %		21.1 %	78.8 %
	特定財源の名称		●幼稚園就園奨励金			●使用料及び手数料 (幼稚園保育料)			-		
	決算書 91～93頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細			
			10	教育費	1	報酬	21,509 千円	嘱託員報酬			
					3	職員手当等	702 千円	嘱託員通勤手当			
					7	賃金	1,598 千円	臨時職員賃金			
			4	幼稚園費	8	報償費	277 千円	記念品・講師謝金			
					9	旅費	28 千円	旅費			
11					需用費	3,712 千円	消耗品、燃料費、給食費等、印刷製本費、光熱水費、修繕費、医薬材料費				
1			幼稚園費	12	役務費	660 千円	通信運搬費、火災保険料、手数料				
				13	委託料	1,350 千円	消防点検、浄化槽管理、工作物保安、排水パイプ、警備、健康管理諸検査				
				14	使用料及び賃借料	283 千円	コピー機使用料、清掃用具借上料、AED借上				
		15	工事請負費	100 千円	砂場入替						
		18	備品購入費	200 千円	給食ワゴン、キッチンセット、ブロック						
		19	負担金補助及び交付金	236 千円	スポーツ保険、公立園長会負担金、私立幼稚園就園奨励費補助金、通園費補助金						
事業の目的	地方自治法第244条第1項並びに学校教育法第77条の規定に基づき、幼稚園を設置し、就学前の幼児教育を目的とする。										
事業の概要	①くにみ幼稚園において、3歳児から5歳児までの3年間、就学前の幼児教育を行う ②私立幼稚園就園奨励費の交付、幼稚園通園費の補助を行う ③英語活動を週1～2回取り組む(年長・年中児)										
事業の成果	町内の3～5歳児139名(平成30年3月)がくにみ幼稚園へ通園しており、各学年に副担任・発達支援員を配置し、きめ細やかな指導を行うことができた。 私立幼稚園就園奨励費補助金交付1名、幼稚園通園費補助金1名に交付。 毎週、年長・年中児を対象に英語活動を実施し、英語に親しみ楽しく活動ができた。										
次年度以降の見込み	次年度以降も事業を継続する。										

# 平成29年度「国見ジュニア応援団事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	生涯学習係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度決算額	1,790 千円	
	施策名	8	青少年の健全育成(学びと交流)			増減額	△ 51 千円	
	事務事業名	国見ジュニア応援団事業				増減率	△ 2.8 %	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	1,739 千円	0 千円	1,391 千円	0 千円	0 千円	348 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	80.0 %	0.0 %	0.0 %	20.0 %	
	特定財源の名称		●子どもがふみだすふくしま復興体験応援事業				-	
	決算書 94頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
10			教育費	19	負担金補助及び交付金	1,739 千円	講師謝礼、活動旅費、ユニフォーム、PR試食桃、レンタカー、ガソリン代等	
			項		項名称	千円		
			5	社会教育費			千円	
			目		目名称	千円		
			1	社会教育総務費			千円	
事業の目的	町の歴史や伝統文化、地域産業、震災後の様々な課題等の学習(国見学)を深め、復興に取り組む生産者等の団体と連携を図り、県内外における様々な交流活動を通じてふくしまの現況や復興への取り組みを発信し、ふるさとに愛着を持つ子どもを育成する。							
事業の概要	県外(平泉町、二セコ町、東京都)での児童交流や町のPR活動など社会体験活動を通して、ふくしまの復興を発信するとともに、外から見た地元国見町を体験し、国見町の良さや課題を深く理解する。							
事業の成果	地域の魅力を学び、まとめる学習を行い、各地での交流活動において、国見町の魅力を発信。また、生産者等から直接説明を受けることで、現在の実態を学び、県外での桃等のPR販売を通して、生産、販売、消費者それぞれの思いを実感した。また、平泉ジュニア文化歴訪団と池田ジュニア団員との相互交流を行い、少年リーダーの育成推進を図った。							
次年度以降の見込み	今後は、国内だけではなく、海外も視野に入れた取り組みも検討する。							



# 平成29年度「地域学校協働本部事業(地域学校協働活動)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	生涯学習係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度決算額	0千円	
	施策名	8	青少年の健全育成(学びと交流)		増減額	8,694千円	
	事務事業名	地域学校協働本部事業(地域学校協働活動)			増減率	皆増%	
決算額	総事業費		特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金額	8,694千円	8,694千円	0千円	0千円	0千円	
	構成比	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	特定財源の名称		●地域学校協働本部事業			-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		10	教育費	8	報償費	5,303千円	コーディネーター、学習指導員、学習サポーター、学習会講師謝金
				9	旅費	182千円	費用弁償・旅費(評価検証委員会、運営委員会、研修、車代)
		項	項名称	11	需用費	685千円	消耗品
		5	社会教育費	12	役務費	24千円	コーディネーター携帯通話料
13				委託料	2,500千円	国見塾学習指導者委託	
目	目名称			千円			
2	公民館費			千円			
事業の目的	県委託事業の地域学校協働本部事業を活用 ●地域住民、保護者、児童生徒が共に活動する場を設けることで、互いの現況を把握し、支え合う関係性を育む。 ●児童、生徒の誰もが学べる場を提供し、自主的な学習への取組みを重んじながら、学習の習慣化、苦手意識の改善、つまずきの解消など、課題解決をサポートし、学習意欲、探究心の向上を図る。						
事業の概要	●児童生徒に学べる場を提供し、自主的な学習への取組みを重んじながら、課題解決をサポートし、学習意欲を高め、学習の習慣化を図るため、学習支援を強化。また、地域力の向上を目指し、幼小中一貫教育事業では地域活動を展開。						
事業の成果	●地域活動事業では、様々な体験活動を推進し、地域人材の活用と児童生徒との交流を図り、地域コミュニティを活性化することができた。 ●学習支援活動事業では、学習の習慣化、意欲向上が見られ、事業の継続希望者が増えた。						
次年度以降の見込み	●学校、家庭、地域が一体となり、子どもたちを健やかに育むとともに、地域コミュニティの再生を図るため、今後も継続する必要がある。						





# 平成29年度「地域学校協働本部事業(放課後子ども教室)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	生涯学習係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち		前年度決算額	0千円	
	施策名	8	青少年の健全育成(学びと交流)		増減額	1,171千円	
	事務事業名	地域学校協働本部事業(放課後子ども教室)			増減率	皆増%	
決算額	総事業費			特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
	金額	1,171千円		1,171千円	0千円	0千円	0千円
	構成比	100.0%		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特定財源の名称			●地域学校協働本部事業			-
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		10	教育費	8	報償費	985千円	コーディネーター、活動指導員、特別活動講師謝金
				9	旅費	14千円	費用弁償・旅費(運営委員会、研修、車代)
		項	項名称	11	需用費	172千円	消耗品
		5	社会教育費			千円	
					千円		
目	目名称			千円			
2	公民館費			千円			
				千円			
事業の目的	県委託事業の地域学校協働本部事業を活用 ●放課後の小学生が安全で安心して活動できる居場所づくりと学びの場、体験や交流の場づくりを進め、子どもの健全育成と安心して子育てができる環境を整備する。						
事業の概要	●小学校の体育館等を利用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得て、スポーツや体験学習、地域住民との交流活動等の取組を実施。						
事業の成果	●子どもたちが友だちや地域住民との交流活動を通して、自己や他者を認め、認められる経験や新たな発見、達成感などを積み重ね、自己肯定感を高めるとともに、自主性、社会性、創造性を育む一助となった。						
次年度以降の見込み	●国見子どもクラブ(学童クラブ)との連携を図り、すべての子どもを対象とした安全安心な居場所づくり、学習機会の提供をめざすため、今後も継続する必要がある。						



# 平成29年度「地域学校協働本部事業(学校支援活動)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	生涯学習係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度決算額	0千円	
	施策名	8	青少年の健全育成(学びと交流)			増減額	1,363千円	
	事務事業名	地域学校協働本部事業(学校支援活動)				増減率	皆増%	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	1,363千円	1,363千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	構成比	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	特定財源の名称		●地域学校協働本部事業				-	
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		10	教育費	8	報償費	859千円	コーディネーター報償金	
9				旅費	10千円	費用弁償・旅費(研修、車代)		
項		項名称	11	需用費	479千円	消耗品		
5		社会教育費	12	役務費	15千円	コーディネーター携帯通話料		
					千円			
目	目名称			千円				
2	公民館費			千円				
事業の目的	県委託事業の地域学校協働本部事業を活用 ●学習指導要領に沿って、国見の良さを学び、体験し、地域愛を育む。 ●地域の「名人」の協力を得ながら、学校外でさまざまな体験をする。 ●子どもたちと地域の人々とのふれあいや交流により、学校と地域の連携を密にする。							
事業の概要	●学校の要望に応じた学習支援、登下校の見守り、部活動支援、環境整備等を地域住民が実施することにより、地域コミュニティの活性化と地域教育力の向上を図る。							
事業の成果	●学校外における新たな体験活動を発見できた。 ●学校の要請に応え、人材の確保と連絡調整により支援活動の拡充に繋がった。 ●担任、連携担当職員、担当コーディネーター、地域ボランティア代表が事前打合せを行うことで、活動のねらいや内容の共通理解を図ることができた。							
次年度以降の見込み	●教育課程の内容により、学校からの要望も多種多様になってくると考えられるため、各教育現場、地域の情報収集と、先見的、継続的な地域人材の確保に努め、今後も継続する必要がある。							

# 平成29年度「各中央施設維持管理事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課	所管係名	文化スポーツ係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち	前年度決算額	6,641 千円		
	施策名	10	文化活動とスポーツの振興	増減額	851 千円		
	事務事業名	各中央施設維持管理事業		増減率	12.8 %		
決算額	総事業費		特定財源			一般財源	
	金額	7,492 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	地方債	0 千円	
	特定財源の名称				その他	8 千円	
						●使用料及び手数料 (中央集会施設使用料)	
決算書 94～95頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		10	教育費	11	需用費	2,658 千円	燃料費、光熱水費、修繕料
				12	役務費	834 千円	電話料、水質検査等手数料、損害保険料
		項	項名称	13	委託料	2,300 千円	建物・設備に係る保守点検、施設清掃等
		5	社会教育費	14	使用料及び賃借料	155 千円	テレビ受信料、清掃用具借上料
				15	工事請負費	1,545 千円	小坂農村総合管理センター和室空調修繕(繰越明許)
		目	目名称			千円	
2	公民館費			千円			
事業の目的	地区集会所を活用した地域活動の推進						
事業の概要	①国見町森江野町民センター(S63) ②国見東部高齢者等活性化センター(H5) ③国見町大木戸ふれあいセンター(H8) ④国見町小坂農村総合管理センター(H16)						
事業の成果	①地区の協力により、使用申込の処理等体育館も含め運営されている。 ②施設の維持修繕については地区管理者との協議により実施。						
次年度以降の見込み	建設から29年を超える施設もあり、計画的なメンテナンスが必要。						



# 平成29年度「観月台文化センター維持管理事業」の成果

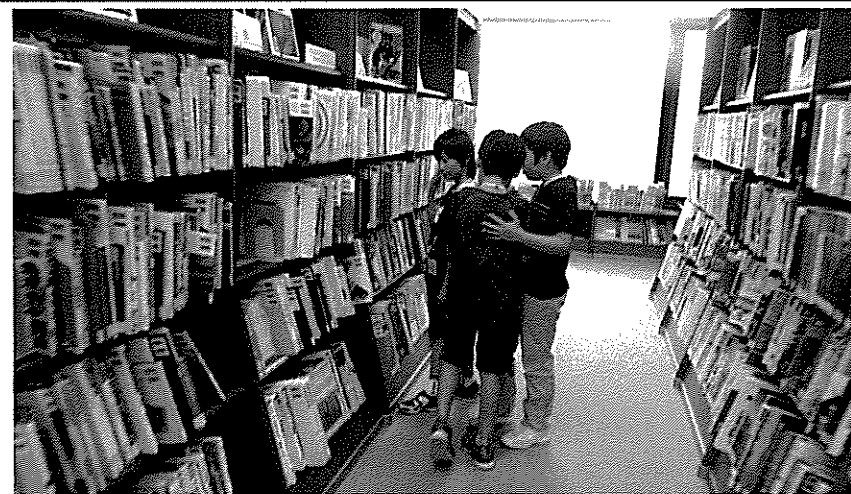
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		生涯学習課		所管係名	文化スポーツ係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度決算額	37,666 千円	
	施策名	10	文化活動とスポーツの振興				増減額	4,775 千円	
	事務事業名	観月台文化センター維持管理事業				増減率	12.7 %		
決算額	総事業費		特定財源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金額	42,441 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1,298 千円	41,143 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	3.1 %	96.9 %	
	特定財源の名称						●使用料及び手数料 (文化センター施設使用料)		—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
		10	教育費	1	報酬	2,716 千円	嘱託員報酬等		
				3	職員手当等	113 千円	嘱託員通勤手当		
		項	項名称	7	賃金	1,625 千円	臨時職員賃金、通勤手当		
		5	社会教育費	11	需用費	13,383 千円	燃料費、光熱水費、修繕料		
12				役務費	1,723 千円	電話料、水質検査等手数料、火災保険料			
目		目名称	13	委託料	12,312 千円	建物・設備に係る保守点検、施設清掃等			
3		文化センター費	14	使用料及び賃借料	273 千円	テレビ受信料、清掃用具借上料			
	15		工事請負費	8,778 千円	防災監視盤更新工事他				
	18		備品購入費	1,518 千円	陶芸窯(繰越明許)				
事業の目的	観月台文化センターの持つ機能や設備を活用した学習の推進								
事業の概要	観月台文化センター(ホールを除く)の維持管理に係る事業								
事業の成果	適正な維持管理に努めた早急に町としての対応策を講ずる必要あり。								
次年度以降の見込み	竣工より24年を経えており、経年劣化により修繕箇所が増加。								

# 平成29年度「観月台文化センター図書室事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

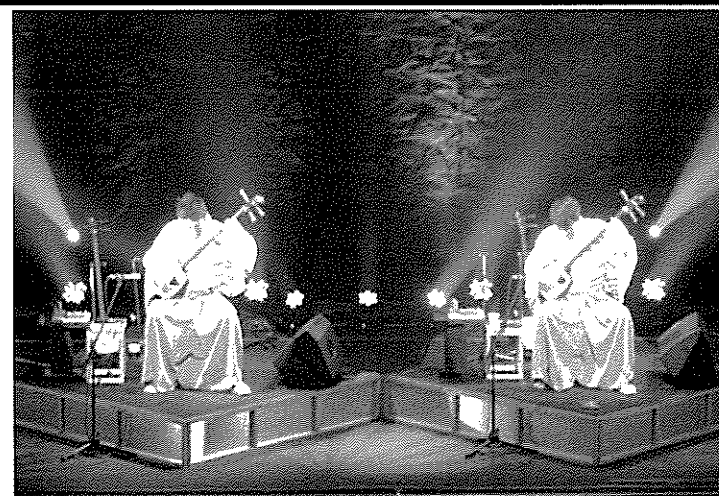
所管課名		生涯学習課		所管係名	生涯学習係			
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度決算額	4,596 千円
	施策名	9	生涯学習の推進				増減額	152 千円
	事務事業名	観月台文化センター図書室事業				増減率	3.3 %	
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	4,748 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,748 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
決算書 97頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		10	教育費	8	報償費	2,037 千円	図書専門員、子ども移動図書館指導員、図書ボランティア等報償	
				9	旅費	51 千円	子ども読書活動推進会議費用弁償	
		項	項名称	11	需用費	391 千円	ブックスタート絵本、子ども移動図書館絵本バック、新聞代	
		5	社会教育費	13	委託料	1,067 千円	図書管理システム保守管理、子ども司書教室移動教室送迎委託	
				18	備品購入費	1,199 千円	蔵書(一般書・児童書)購入	
		目	目名称	19	負担金補助及び交付金	3 千円	県公共図書館協会負担金	
4	図書館費			千円				
				千円				
事業の目的	国見の教育ビジョン、読書活動推進計画に基づき、読書のまちづくりをめざし図書事業の充実を図る。							
事業の概要	子ども移動図書館、ブックスタート、選書会、子ども司書講座、子ども読書活動推進会議等の開催、図書だよりの作成、図書専門員、図書ボランティアの配置。							
事業の成果	図書資料の拡充を行い、利用者数・貸出冊数の増加につなげることができた。また、子ども司書講座の実施、読書活動啓発など、学校・家庭・地域が一体となった読書活動の推進を図る取り組みを行った。							
次年度以降の見込み	図書室の利用促進、読書活動の推進を図るため、今後も継続、拡充する必要あり。							



# 平成29年度「芸術文化振興事業」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課	所管係名	文化スポーツ係					
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち			前年度決算額	14,302 千円	
	施策名	10	文化活動とスポーツの振興			増減額	△ 1,874 千円	
	事務事業名	芸術文化振興事業			増減率	△ 13.1 %		
決算額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金額	12,428 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,912 千円	8,516 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	31.5 %	68.5 %	
	特定財源の名称						●繰入金(東日本基金2,500) ●諸収入(入場料収入1,412)	—
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
		10	教育費	8	報償費	362 千円	謝礼	
11				需用費	950 千円	消耗品、給食費、印刷製本費、修繕費		
項		項名称	12	役務費	150 千円	広告料、折込手数料、ピアノ調律		
5		社会教育費	13	委託料	8,768 千円	芸術鑑賞、音響等操作、保守点検		
			14	使用料及び賃借料	71 千円	機材等借上料、著作権使用料		
目		目名称	18	備品購入費	698 千円	無線機購入		
6	芸術文化振興費	19	負担金補助及び交付金	1,429 千円	公立文化施設協議会負担金、ホール事業負担金、文化団体連絡協議会補助金			
					千円			
事業の目的	優れた文化芸術に触れる機会の拡充を図る文化芸術活動の奨励を図り、文化意識の高揚に努める。							
事業の概要	町内の文化芸術振興に関する各種事業及び文化センターホールの維持管理に係る経費							
事業の成果	ホールを中心とした文化芸術振興事業の他に道の駅国見でのアウトリーチ業も展開できた。 ①能楽のスズメ ②大山加奈講演会 ③キッズシアター ③中畑清講演会 ④大橋純子コンサート ⑤宝くじ文化事業 ⑥木住野佳子ピアノ・ソロ・コンサートなど							
次年度以降の見込み	引き続き、優れた文化芸術に触れる機会の拡充を図るとともに文化芸術活動の奨励、文化意識の高揚に努める。							



# 平成29年度「各体育施設維持管理事業」の成果

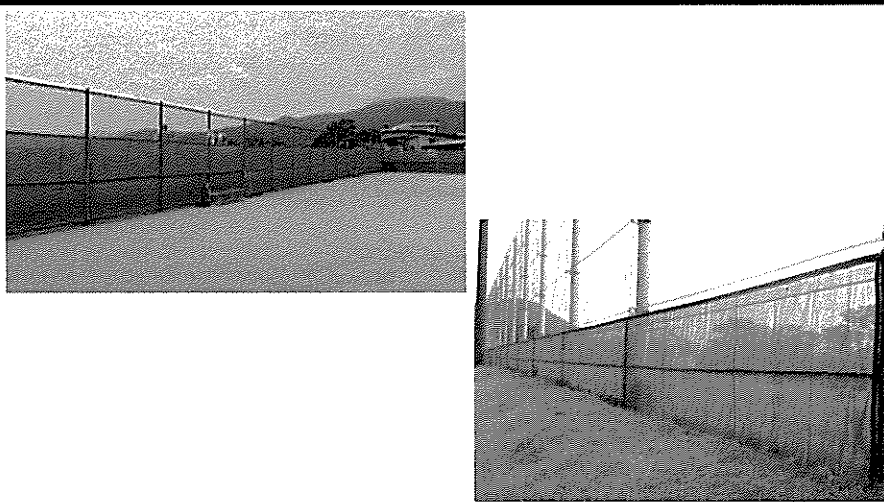
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		生涯学習課		所管係名	文化スポーツ係						
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち				前年度決算額	22,402 千円			
	施策名	10	文化活動とスポーツの振興				増減額	752 千円			
	事務事業名	各体育施設維持管理事業				増減率	3.4 %				
決算額		総事業費		特定財源				一般財源			
		金額	23,154 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	5,396 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	23.3 %	76.7 %				
	特定財源の名称						●使用料及び手数料 (保健体育施設使用料)		-		
	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細				
		10	教育費	11	需用費	9,482 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料				
				12	役務費	758 千円	通信運搬費、手数料、火災保険料、損害保険料				
項		項名称	13	委託費	9,877 千円	施設管理業務等					
6		保健体育費	14	使用料及び賃借料	377 千円	AED借上料、清掃用具借上料、共架電柱使用料					
			15	工事請負費	2,660 千円	グリーンアリーナ923監視カメラ用同軸ケーブル改修工事					
目	目名称			千円							
2	体育施設費			千円							
事業の目的	上野台運動公園をはじめとする社会体育施設の有効活用の推進										
事業の概要	①国見町観月台文化センター体育館 ②上野台運動公園(上野台体育館、テニスコート、プール、総合運動場、グリーンアリーナ923、柏葉体育館) ③森江野第2体育館 ④国見東部高齢者等活性化センター 体育館										
事業の成果	各体育施設の安全性を考慮し、町民等に対して快適な施設を提供することができた。										
次年度以降の見込み	利用者の安全安心を確保するため、各体育施設の老朽化対策が急務。										

決算書  
102～103  
頁

# 平成29年度「文教施設災害復旧事業(上野台運動公園)」の成果

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名		生涯学習課		所管係名		文化スポーツ係				
振興計画上の位置付け	政策名	Ⅱ	人が輝くまち					前年度決算額	0千円	
	施策名	10	文化活動とスポーツの振興					増減額	3,866千円	
	事務事業名	文教施設災害復旧事業(上野台運動公園)					増減率	皆増%		
決算額	総事業費		特定財源				一般財源			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
	金額	3,866千円	0千円	0千円	3,800千円	千円	66千円			
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	98.3%	0.0%	1.7%			
	特定財源の名称				●文教施設災害復旧事業債		-			
決算書 105頁	内訳	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細			
		11	災害復旧費	15	工事請負費	3,866千円	災害復旧工事			
			項	項名称			千円			
			3	文教施設災害復旧費			千円			
			目	目名称			千円			
			1	文教施設災害復旧費			千円			
事業の目的	文教施設の災害復旧事業									
事業の概要	平成29年4月19日暴風による被災 ①国見町上野台運動公園テニスコート防風ネット支柱の復旧 ②国見町上野台運動公園総合運動場の防風ネットの復旧									
事業の成果	各被災箇所を復旧し、利用に供した。									
次年度以降の見込み	利用者の安全安心を確保するため、各体育施設の安全対策が必要。									